

平成 3 0 年度予算説明資料

平成 3 0 年 3 月



平成30年度予算説明資料一覧表

款・会計名	インデックス 番号	資 料 名	所管部等名
共 通	1	市債等の状況 ほか	総 務 部
総 務 費	2	小田原市ラクビー誘致委員会について	企 画 部
	3	証明書コンビニエンスストア・郵便局交付サービス 事業費について	市 民 部
	4	重要給水施設水道管耐震化工事負担金について ほか	防 災 部
	5	市民ホール整備事業について	文 化 部
民 生 費	6	老人福祉施設等整備費補助金について	福 祉 健 康 部
	7	児童遊園地設置費補助金について ほか	子 ども 青 少 年 部
農 林 水 産 業 費	8	平成30年度当初予算主要事業個所図 ほか	経 済 部
商 工 費	9	一般社団法人小田原市観光協会補助金の概要 ほか	経 済 部
土 木 費	10	建築物耐震化促進事業について（住宅耐震化緊急促進 アクションプログラム） ほか	都 市 部
	11	平成30年度 地籍調査事業 位置図 ほか	建 設 部
教 育 費	12	外国語教育推進事業（英語専科非常勤講師の配置） について ほか	教 育 部
	13	御用米曲輪整備事業位置図 ほか	文 化 部
競 輪 事 業 計 特 別 会 計	14	年度別入場者数・売上金・一般会計繰出金一覧表	公 営 事 業 部
小田原城天守閣 事 業 特 別 会 計	15	小田原城天守閣・歴史見聞館・常盤木門 入場者・ 入場料調書	経 済 部
国民健康保険事業 特 別 会 計	16	平成30年度国民健康保険制度の改革の概要 ほか	福 祉 健 康 部
介護保険事業 特 別 会 計	17	介護保険料率について	福 祉 健 康 部
広域消防事業 特 別 会 計	18	広域消防事業特別会計における各市町の負担額につ いて	消 防 本 部
小田原地下街事業 特 別 会 計	19	小田原地下街「ハルネ小田原」 売上等推移	経 済 部
水 道 事 業 会 計	20	平成30年度水道事業業務予定量 ほか	水 道 局
下 水 道 事 業 会 計	21	公共下水道の普及状況等について ほか	下 水 道 部

共通・一般会計 予算説明資料

資 料 名	担当課	頁
市債等の状況	財 政 課	1
小田原市財政調整基金の状況		2
県内16市財政調整基金の状況		3
補助金一覧表		4
平成30年度市税当初予算額算出表	市税総務課	10

市 債 償 還 状 況

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平 成		29 年度		決 算		見 込 額		平 成	30 年 度		増 減	見 込 額	年 度 末 現 在 高 見 込 額 (D)-(E)+(F) (G)
		利子償還額	元金償還額	元金償還額	起債等借入見込額	起債等借入見込額	年度末現在高見込額 (A)-(B)+(C) (D)	利子償還額	元金償還額		起債等借入見込額	起債等借入見込額			
一 般 会 計	46,927,275	449,468	4,300,176	5,012,968	47,640,067	406,930	3,915,504	5,596,000	49,320,563						
小田原城天守閣	637,400	10,667	43,767		593,633	1,377	43,600	40,000	590,033						
卸 売 市 場	19,226	682	6,166		13,060	442	6,406		6,654						
広 域 消 防	1,828,165	16,270	392,034	109,000	1,545,131	12,665	384,116	227,300	1,388,315						
公共用地先行取得	357,280	2,220	148,680		208,600	772			208,600						
小田原地下街	1,646,500	8,552			1,646,500	8,464	70,102		1,576,398						
特 別 会 計	4,488,571	38,391	590,647	109,000	4,006,924	23,720	504,224	267,300	3,770,000						
水 道	10,610,905	240,620	659,936	650,000	10,600,969	228,353	717,090	960,000	10,843,879						
病 院	1,082,689	8,736	279,215	270,000	1,073,474	8,756	281,086	280,000	1,072,388						
下 水 道	44,325,967	946,181	3,461,025	2,422,300	43,287,242	879,225	3,440,774	2,288,900	42,135,368						
企 業 会 計	56,019,561	1,195,537	4,400,176	3,342,300	54,961,685	1,116,334	4,438,950	3,528,900	54,051,635						
計	107,435,407	1,683,396	9,290,999	8,464,268	106,608,676	1,546,984	8,858,678	9,392,200	107,142,198						
(うち消防特会他市町負担分)	841,427	2,755	144,558	25,245	722,114	2,597	145,916	83,513	659,711						

一 般 会 計	計	13,192,626	10,713,134	8,997,349
	A	4,378,372	3,349,860	3,221,743
特 別 会 計	B	8,814,254	7,363,274	5,775,606
	計	171,362	219,551	278,277
企 業 会 計	A			
	B	171,362	219,551	278,277
計	計	2,084,839	3,467,519	3,802,614
	A	2,084,839	3,467,519	3,802,614
計	B	15,448,827	14,400,204	13,078,240
	A	4,378,372	3,349,860	3,221,743
計	B	11,070,455	11,050,344	9,856,497
	計	122,884,234	121,008,880	120,220,438
合 計	(将来負担額に係る残高)	(111,813,779)	(109,958,536)	(110,363,941)

◎債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額である。

◎債務負担行為のうち、Aは土地・建物に係るもの。Bはそれ以外のもの。なお、土地開発公社保有の土地・建物は、一般会計のAを含む。

◎「合計」欄中「(将来負担額に係る残高)」は、合計から債務負担行為Bを除いた数値。財政健全化法における将来負担率の算定においては、この数値を直ちに将来負担額として捉えるものではない。

小田原市財政調整基金の状況

(単位 円)

年度	単年度積立	利子積立	計	累計
52	50,000,000		50,000,000	50,000,000
53	100,000,000		100,000,000	150,000,000
54	500,000,000	17,690,000	517,690,000	667,690,000
55	1,000,000,000	59,066,457	1,059,066,457	1,726,756,457
56	750,846,000	102,264,035	853,110,035	2,579,866,492
57	810,029,000	126,213,450	936,242,450	3,516,108,942
58	1,111,026,000	211,699,357	1,322,725,357	4,838,834,299
59		291,621,089	291,621,089	5,130,455,388
60		392,633,358	392,633,358	5,523,088,746
61		275,282,519	275,282,519	5,798,371,265
62		249,029,487	249,029,487	6,047,400,752
63	△ 380,000,000	280,257,410	△ 99,742,590	5,947,658,162
元	△ 500,000,000	339,968,149	△ 160,031,851	5,787,626,311
2		466,469,083	466,469,083	6,254,095,394
3	△ 700,000,000	447,709,255	△ 252,290,745	6,001,804,649
4		254,614,476	254,614,476	6,256,419,125
5	△ 2,000,000,000	163,064,267	△ 1,836,935,733	4,419,483,392
6	600,000,000	95,284,991	695,284,991	5,114,768,383
7	500,000,000	50,518,557	550,518,557	5,665,286,940
8	△ 500,000,000	31,248,900	△ 468,751,100	5,196,535,840
9	△ 600,000,000	30,179,411	△ 569,820,589	4,626,715,251
10	△ 1,000,000,000	27,753,534	△ 972,246,466	3,654,468,785
11	△ 1,000,000,000	9,557,978	△ 990,442,022	2,664,026,763
12		7,095,237	7,095,237	2,671,122,000
13		2,901,039	2,901,039	2,674,023,039
14	△ 800,000,000	73,491	△ 799,926,509	1,874,096,530
15		28,211	28,211	1,874,124,741
16	100,000,000 △ 300,000,000	28,422	△ 199,971,578	1,674,153,163
17	△ 500,000,000	6,287	△ 499,993,713	1,174,159,450
18		391,475	391,475	1,174,550,925
19	330,000,000	2,232,042	332,232,042	1,506,782,967
20	30,000,000	6,047,149	36,047,149	1,542,830,116
21	380,000,000	2,356,000	382,356,000	1,925,186,116
22	200,000,000	1,697,594	201,697,594	2,126,883,710
23	500,000,000	1,755,572	501,755,572	2,628,639,282
24	400,000,000	1,846,997	401,846,997	3,030,486,279
25	690,000,000	1,698,600	691,698,600	3,722,184,879
26	900,000,000	1,062,990	901,062,990	4,623,247,869
27	1,760,000,000 △ 800,000,000	2,208,873	962,208,873	5,585,456,742
28	1,450,000,000 △ 1,350,000,000	822,326	100,822,326	5,686,279,068
29	1,330,628,000 △ 1,120,000,000	338,119	210,966,119	5,897,245,187
30	4,051,000 △ 1,790,000,000	1,000	△ 1,785,948,000	4,111,297,187
計	156,580,000	3,954,717,187	4,111,297,187	

1 「単年度積立」欄の△は、取崩しを示す。

2 平成29年度及び平成30年度については、年度末見込みを示す。

県内16市財政調整基金の状況

(単位 千円)

市 名	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込	平成30年度末 現 在 高 見 込 (A)	平 成 29 年 度 標 準 財 政 規 模 (B)	比 率 (A)/(B)
小田原市	5,686,279	5,897,246	4,111,298	37,945,386	10.8%
横須賀市	11,401,487	11,259,006	7,070,835	81,807,522	8.6%
平塚市	7,310,721	6,342,503	5,854,281	48,777,069	12.0%
鎌倉市	5,354,255	5,837,107	3,568,987	35,728,036	10.0%
藤沢市	9,910,505	8,115,667	7,420,829	82,124,037	9.0%
茅ヶ崎市	4,312,986	3,114,783	1,955,175	41,548,339	4.7%
逗子市	776,659	508,027	508,028	11,921,458	4.3%
三浦市	464,182	317,512	288,309	9,805,522	2.9%
秦野市	3,140,611	1,815,176	1,874,510	29,276,149	6.4%
厚木市	6,109,067	10,349,493	9,376,566	45,269,402	20.7%
大和市	5,882,541	5,713,371	5,015,382	41,345,457	12.1%
伊勢原市	1,274,965	1,535,215	1,190,379	19,169,046	6.2%
海老名市	2,618,524	2,621,027	2,623,641	23,971,610	10.9%
座間市	989,265	1,638,142	593,995	23,509,966	2.5%
南足柄市	384,703	754,704	554,704	8,812,618	6.3%
綾瀬市	1,607,158	1,393,146	1,325,582	16,021,758	8.3%

※ 標準財政規模は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の大きさで、標準税収入額に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた額。

補 助 金 一 覧 表

【一般会計】

継続分

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	1	議員福利厚生費補助金	470	470		
2	1	9	小田原映画祭開催事業費補助金	600	700	△ 100	
			市文化連盟補助金	135	135		
			市民文化祭参加団体補助金	129	129		
			海外姉妹都市青年交流事業費補助金	537	537		
			小田原海外市民交流会補助金	100	100		
2	1	11	自主防災組織等育成事業費補助金	6,844	6,844		
			(防災訓練事業)	1,610	1,610		
			(防災資機材購入事業)	5,234	5,234		
2	1	13	土地開発公社利子等補給金	14,000	17,000	△ 3,000	
2	7	1	自治会活動推進費補助金	2,850	2,850		
			市民活動応援補助金	2,000	2,000		
			防犯灯維持管理費補助金	944	950	△ 6	
			防犯指導員協議会小田原支部会補助金	411	411		
			地域防犯カメラ整備費補助金	1,080	1,620	△ 540	
			神奈川県弁護士会法律援助事業費補助金	42	42		
			人権擁護委員会補助金	288	288		
			保護司会補助金	190	190		
2	7	2	小田原交通安全協会補助金	605	605		
			市交通安全母の会連絡協議会補助金	298	298		
			市交通安全対策協議会補助金	230	230		
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	18,315	18,315		
			(運 営 費)	10,142	10,142		
			(地域ふれあい活動事業費)	8,173	8,173		
			市社会福祉協議会補助金	93,698	107,627	△ 13,929	
			(運 営 費)	87,308	101,270	△ 13,962	
			(地域福祉推進事業費)	6,390	6,357	33	
			市遺族会補助金	153	153		
			市原爆被災者の会補助金	92	92		
			団体活動費補助金	2,000	2,000		
3	1	2	老人福祉施設等整備費補助金	9,600		9,600	
			社会福祉法人等利用者負担軽減事業費補助金	90	90		
			市シルバー人材センター補助金	12,898	12,798	100	
			単位老人クラブ運営費補助金	3,754	3,809	△ 55	
			市老人クラブ連合会運営費補助金	1,989	1,998	△ 9	
3	1	3	地域活動支援センター運営費補助金	102,583	101,296	1,287	
			(建物等賃借料加算分)	13,774	13,354	420	
			(基礎的事業分等)	88,809	87,942	867	
			障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	15,829	15,829		
			(短期入所拠点事業所分)	8,717	8,717		
			(ホームヘルプ拠点事業所分)	7,112	7,112		
			障がい者グループホーム設置費補助金	500	500		
			障害者就業・生活支援センター運営費補助金	9,162	9,162		
			障がい者団体運営費補助金	280	280		
			障がい者スポーツ等振興事業費補助金	45	45		
			児童発達支援センター運営費補助金	140	140		

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
3	1	6	医療費助成協力費補助金	1,424	1,424		
3	2	1	児童遊園地補助金	1,999	1,183	816	
			(補修・増設費補助金)	129	129		
			(設置費補助金)	300		300	
			(運営費補助金)	954	936	18	
			(施設賠償責任保険加入費補助金)	119	118	1	
			(遊器具保守点検料補助金)	497		497	
			子育て支援フェスティバル事業費補助金	100	100		
3	2	2	民間保育所特別経常費補助金	27,150	31,238	△ 4,088	
			保育所運営費加給補助金	8,822	17,386	△ 8,564	
			細菌検査事業費補助金	1,935	1,874	61	
			保育支援員設置事業費補助金	10,800	10,800		
			保育緊急対策事業費補助金	41,609	37,592	4,017	
			(低年齢児受入対策緊急支援)	28,476	28,476		
			(地域型保育事業連携対策緊急支援)	8,676	5,333	3,343	
			(民間保育所健康管理体制強化)	1,088	1,088		
			(要保護児童保育所受入促進)	3,369	2,695	674	
			実費徴収に係る補足給付事業費補助金	1,050	1,050		
			障がい児保育費補助金	33,345	33,345		
			民間保育所産休明け乳児保育奨励費補助金	3,524	4,598	△ 1,074	
			時間延長型保育事業費補助金	23,190	22,590	600	
			乳児保育推進事業費補助金	40,502	40,502		
			一時保育事業費補助金	9,000	9,000		
			病後児保育事業費補助金	12,300	12,300		
			病児保育事業費補助金	14,365	12,365	2,000	
			一時預かり事業費補助金(幼稚園型)	4,800	3,200	1,600	
			届出保育施設利用者支援事業費補助金	955	955		
			民間保育所建設費補助金	8,687	9,750	△ 1,063	
			小規模保育設置促進事業費補助金	48,000		48,000	
4	1	1	おだわら看護専門学校運営費補助金	50,000	31,300	18,700	
			小田原看護専門学校運営費補助金		18,700	△ 18,700	
			広域二次病院群輪番制・補充輪番制運営費補助金	104,200	104,000	200	
			(広域二次病院群輪番制)	87,200	87,000	200	
			(広域二次病院群補充輪番制)	17,000	17,000		
			広域二次救急医療確保対策調整費補助金	428	428		
			救急医療機関外国籍市民対策費補助金	200	200		
			休日・夜間急患診療所運営費補助金	155,538	154,247	1,291	
			(小田原医師会)	105,065	104,372	693	
			(小田原歯科医師会)	11,002	10,813	189	
			(小田原薬剤師会)	39,471	39,062	409	
			地域でつくる健康づくり事業補助金	1,300	1,300		
4	1	4	公衆浴場施設整備費補助金	100	100		
			公衆浴場利用促進事業費補助金	25	25		
			野良猫の去勢・不妊手術費補助金	200	200		
			鳥獣保護管理対策事業費補助金	4,900	4,900		
4	1	5	地球温暖化対策推進事業費補助金	1,990	1,990		
			再生可能エネルギー事業奨励金	15,699	8,845	6,854	
			合併処理浄化槽整備費補助金	10,154	10,154		
4	3	1	水道事業会計補助金	70,144	77,691	△ 7,547	
5	1	1	労働団体育成事業費補助金	1,095	1,095		
			勤労者サービスセンター運営費補助金	5,000	5,000		

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
6	1	3	新規就農者就学支援事業費補助金	200	200		
			新規就農者支援事業補助金	833	833		
			定年帰農者農業支援事業費奨励金	2,780	2,780		
			耕作放棄地解消事業費補助金	2,200	1,000	1,200	
			野菜価格安定事業費補助金	611	612	△ 1	
			高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金	1,708	400	1,308	
			農業振興資金融資利子補給金	131	131		
			農業次世代人材投資事業費交付金	18,750	12,750	6,000	
			鳥獣保護管理対策事業費補助金	11,540	9,814	1,726	
			狩猟免許取得費等補助金	1,031	626	405	
6	1	4	市畜産会事業費補助金	100	100		
			乳牛預託奨励事業費補助金	1,428	1,428		
6	1	5	農とみどりの整備事業費補助金	21,864	23,365	△ 1,501	
			用排水路改良事業費補助金	900	900		
			酒匂川左岸水系維持管理費補助金	1,689	1,689		
6	2	2	里山づくり推進事業費補助金	1,118	1,208	△ 90	
			協定・協約締結森林整備事業 枝打・間伐補助金	103	104	△ 1	
6	2	2	地域水源林長期施業受委託事業費補助金	67,908	67,112	796	
			水源の森整備事業 枝打・間伐補助金	5,094		5,094	
			小田原産木材住宅リフォーム等補助金		1,984	△ 1,984	廃止
6	3	2	稚貝放流事業費補助金	800	800		
			漁獲共済掛金補助金	2,500	2,512	△ 12	
			鮮度保持対策研修費等補助金	100	100		
6	3	3	小田原漁港振興協議会補助金	68	68		
7	1	2	中小企業信用保証料補助金	20,000	23,000	△ 3,000	
			小田原箱根商工会議所補助金	11,270	11,270		
			市橋商工会補助金	935	935		
			起業家支援事業補助金	3,500	3,500		
			企業等立地促進事業費補助金	114,620		114,620	
			企業誘致促進融資利子補給金	50	1,890	△ 1,840	
			工業団体振興事業費補助金	674	674		
			県工芸産業振興協会補助金	114	114		
			地場産業振興協議会補助金	138	138		
			伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	290	290		
			(小田原箱根伝統寄木協同組合)	290	290		
			地域産業振興事業費補助金	1,570	770	800	
			(かまぼこ水産加工品需要開拓費)	770	770		
			(小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費)	800		800	隔年実施
			市商店街連合会補助金	1,991	1,991		
			商店街販売促進事業費補助金	4,940	4,940		
			商店街街路灯等電気料補助金	4,639	6,500	△ 1,861	
			活気ある商店街づくり事業費補助金	2,800	2,800		
			持続可能な商店街づくり事業費補助金	24,024	22,163	1,861	
			小田原スイーツ事業費補助金		100	△ 100	廃止
			小田原どん事業費補助金	100	100		
			中心市街地活性化協議会運営事業費補助金	700	726	△ 26	
			街かど博物館魅力発信事業費補助金	100	100		
7	2	2	駅からガイド事業費補助金	279	279		
			レンタサイクル事業運営費補助金	3,417	2,307	1,110	
			市観光協会補助金	124,840	126,573	△ 1,733	

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
8	1	2	建築物耐震化促進事業費補助金	37,800	28,910	8,890	
8	2	3	私道整備事業費補助金		2,333	△ 2,333	対象事業なし
8	4	1	再開発推進団体等補助金	234	234		
			暮らし・にぎわい再生事業費補助金	275,000	71,800	203,200	
			景観形成修景費補助金	6,000	1,600	4,400	
			街なみ環境整備事業補助金	2,000	2,000		
			実証運行事業費補助金	7,200	7,200		
8	4	2	下水道事業会計補助金	2,250,000	2,150,000	100,000	
9	1	2	消防団員互助会補助金	978	978		
10	1	2	小田原地区高等学校定時制教育振興会補助金	140	140		
			市学校保健会補助金	273	273		
			市学校給食会補助金	1,941	2,043	△ 102	
			私立幼稚園園児内科・歯科検診事業費補助金	568	710	△ 142	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	135,438	138,460	△ 3,022	
10	2	2	児童付添交通費補助金	517	419	98	
			児童遠距離通学費補助金	30		30	対象者あり
10	3	2	生徒付添交通費補助金	199	279	△ 80	
			生徒遠距離通学費補助金	51	51		
			片浦中学校統合に伴う通学費補助金	513	673	△ 160	
			市中学校体育連盟補助金	2,200	2,200		
			各種大会参加費補助金	700	700		
10	5	2	子ども会補助金	560	574	△ 14	
			地区青少年健全育成組織補助金	627	627		
			青少年育成推進員協議会補助金	310	310		
			青少年環境浄化推進委員協議会補助金	59	59		
10	5	3	小田原民俗芸能保存協会後継者育成事業費補助金	250	250		
			指定文化財等保存修理事業費補助金	1,996	1,699	297	
			(相模人形芝居下中座美術工芸品修復)	174	332	△ 158	
			(勝福寺本堂建造物修復)	375	268	107	
			(寶金剛寺真言八祖像修復)	1,404	1,021	383	
			(紹太寺枝垂桜樹勢回復)	43	78	△ 35	
10	5	4	地区公民館活動費補助金	2,618	2,640	△ 22	
			地区公民館修繕費補助金	4,242	3,245	997	
10	6	1	市体育協会補助金	61,962	59,762	2,200	
			(事業費)	11,767	11,030	737	
			(管理費)	50,195	48,732	1,463	
			スポーツ推進委員協議会事業費補助金	114	114		
合 計				4,276,378	3,802,919	473,459	

新規分

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
2	1	11	コミュニティFM難聴区域改善補助金	27,000		27,000	
3	2	2	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	3,690		3,690	
3	2	2	保育士宿舍借上支援事業費補助金	3,690		3,690	
6	1	3	農地中間管理事業関係補助金	779		779	
8	4	1	歴史的風致形成建造物改修整備費補助金	9,000		9,000	
8	4	1	都市再生整備計画事業費補助金	250,000		250,000	
8	6	2	まちなか緑化助成事業補助金	6,000		6,000	
			合 計	300,159		300,159	

前年度単年度分

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
10	3	1	泉中学校開校50周年記念事業費補助金		750	△ 750	
			合 計		750	△ 750	

一 般 会 計 総 合 計				4,576,537	3,802,919	772,868	
---------------	--	--	--	-----------	-----------	---------	--

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	1	医師会補助金	924	924		
			歯科医師会補助金	462	462		
			薬剤師会補助金	192	192		
			柔道整復師会補助金	38	38		
			合 計	1,616	1,616		

公設地方卸売市場事業特別会計

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	2	小田原さかな普及の会補助金	68	68		
			合 計	68	68		

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
3	2	1	ふれあい担い手発掘事業費補助金	230	180	50	
3	3	1	地域医療連携推進事業費補助金	16,957	13,941	3,016	
			在宅歯科医療推進事業費補助金	404	404		
3	4	1	居宅介護支援事業者等事務費補助金	140	140		
			合 計	17,731	14,665	3,066	

【企業会計】

下水道事業会計

(単位 千円)

科 目			名 称	30 年 度	29 年 度	比 較	備 考
款	項	目					
1	1	4	水洗化工事費補助金	8,750	8,750		
			合 計	8,750	8,750		

平成30年度市税当初予算額算出表

税 目		平成30年度 決定見込額	収納率 見込	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	当初予算 増減額 (C)	平成29年度 決算見込額 (D)	平成28年度 決算額 (E)	平成29年度 当初予算比 (A)/(B)-1	平成29年度 決算見込比 (A)/(D)-1	平成28年度 決算比 (A)/(E)-1
(単位: 千円、%)											
1 市 税											
現年課税分		33,669,041		32,511,000	32,677,000	▲ 166,000	33,238,577	33,207,024	▲ 0.51	▲ 2.19	▲ 2.10
滞納繰越分		32,628,978		32,208,554	32,331,429	▲ 122,875	32,927,977	32,757,374	▲ 0.38	▲ 2.18	▲ 1.68
		1,040,063		302,446	345,571	▲ 43,125	310,600	449,650	▲ 12.48	▲ 2.63	▲ 32.74
1 市民税		14,241,225		13,645,646	13,445,027	200,619	14,026,600	13,929,251	1.49	▲ 2.72	▲ 2.04
1 個人市民税		11,836,012		11,284,232	11,340,102	▲ 55,870	11,409,700	11,597,710	▲ 0.67	▲ 1.27	▲ 2.88
現年課税分		11,334,388		11,125,834	11,180,074	▲ 54,240	11,246,300	11,386,711	▲ 0.49	▲ 1.07	▲ 2.29
均等割		337,207	98.16	331,002	327,438	3,564	361,600	325,939	1.09	▲ 8.46	1.55
所得割		10,997,181	98.16	10,794,832	10,852,636	▲ 57,804	10,884,700	11,060,772	▲ 0.53	▲ 0.83	▲ 2.40
滞納繰越分		501,624	27.59	138,398	160,028	▲ 21,630	163,400	210,999	▲ 13.52	▲ 15.30	▲ 34.41
2 法人市民税		2,405,213		2,381,414	2,104,925	276,489	2,616,900	2,331,541	13.14	▲ 9.00	2.14
現年課税分		2,388,416		2,377,429	2,097,028	280,401	2,610,200	2,323,925	13.37	▲ 8.92	2.30
均等割		618,250	99.54	615,406	611,334	4,072	612,000	621,139	0.67	0.56	▲ 0.92
法人税割		1,770,166	99.54	1,762,023	1,485,694	276,329	1,998,200	1,702,786	18.60	▲ 11.82	3.48
滞納繰越分		16,797	23.73	3,985	7,897	▲ 3,912	6,700	7,616	▲ 49.54	▲ 40.52	▲ 47.68
2 固定資産税		15,800,691		15,314,548	15,578,058	▲ 263,510	15,600,011	15,597,845	▲ 1.69	▲ 1.83	▲ 1.82
1 固定資産税		15,770,880		15,284,737	15,547,755	▲ 263,018	15,570,200	15,567,542	▲ 1.69	▲ 1.83	▲ 1.82
現年課税分		15,318,508		15,145,407	15,392,500	▲ 247,093	15,448,200	15,365,836	▲ 1.61	▲ 1.96	▲ 1.43
土地		6,462,162	98.87	6,389,139	6,487,397	▲ 98,258	6,491,800	6,536,130	▲ 1.51	▲ 1.58	▲ 2.25
家屋		5,831,899	98.87	5,765,998	5,885,577	▲ 119,579	5,903,000	5,721,920	▲ 2.03	▲ 2.32	0.77
償却資産		3,024,447	98.87	2,990,270	3,019,526	▲ 29,256	3,053,400	3,107,786	▲ 0.97	▲ 2.07	▲ 3.78
滞納繰越分		452,372	30.80	139,330	155,255	▲ 15,925	122,000	201,706	▲ 10.26	14.20	▲ 30.92
2 国市資産等所在市町村交付金		29,811		29,811	30,303	▲ 492	29,811	30,303	▲ 1.62	0.00	▲ 1.62
現年課税分		29,811	100.00	29,811	30,303	▲ 492	29,811	30,303	▲ 1.62	0.00	▲ 1.62
3 軽自動車税		360,584		345,575	332,701	12,874	337,800	324,221	3.87	2.30	6.59
現年課税分		348,476	98.27	342,447	330,128	12,319	334,800	320,681	3.73	2.28	6.79
滞納繰越分		12,108	25.84	3,128	2,573	555	3,000	3,540	21.57	4.27	▲ 11.64
4 市たばこ税		1,266,491		1,266,491	1,350,242	▲ 83,751	1,300,072	1,373,255	▲ 6.20	▲ 2.58	▲ 7.77
現年課税分		1,266,491	100.00	1,266,491	1,350,242	▲ 83,751	1,300,072	1,373,255	▲ 6.20	▲ 2.58	▲ 7.77
5 入湯税		17,930		17,930	15,605	2,325	18,894	17,247	14.90	▲ 5.10	3.96
現年課税分		17,930	100.00	17,930	15,605	2,325	18,894	17,247	14.90	▲ 5.10	3.96
6 都市計画税		1,982,120		1,920,810	1,955,367	▲ 34,557	1,955,200	1,965,205	▲ 1.77	▲ 1.76	▲ 2.26
現年課税分		1,924,958		1,903,205	1,935,549	▲ 32,344	1,939,700	1,939,416	▲ 1.67	▲ 1.88	▲ 1.87
土地		1,161,684	98.87	1,148,558	1,166,930	▲ 18,374	1,170,100	1,187,504	▲ 1.57	▲ 1.84	▲ 3.28
家屋		763,274	98.87	754,649	788,619	▲ 13,970	769,600	751,912	▲ 1.82	▲ 1.94	0.36
滞納繰越分		57,162	30.80	17,605	19,818	▲ 2,213	15,500	25,789	▲ 11.17	13.58	▲ 31.73

※平成29年度決算見込額(D)欄の数値は、平成29年12月末日現在の賦課・収納状況から試算したものです。

一般会計 総務費 予算説明資料

(企 画 部)

資 料 名	担当課	頁
小田原市ラグビー誘致委員会について	企画政策課	1

小田原市ラグビー誘致委員会について

1 小田原市ラグビー誘致委員会の目的について

- (1) 城山陸上競技場がラグビー日本代表チームの練習拠点となったことや、ラグビーワールドカップ 2019 の日本開催を契機として、この圏域におけるスポーツ振興・都市セールスや地域活性化等に繋げるための方策を検討・推進することを目的としている。
- (2) この目的を踏まえ、イベント等の普及・啓発やラグビー利用を増やす取組として、日本代表・大学・高校等の大会や合宿の誘致を進めているほか、ラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ誘致活動にも取り組んでいる。

2 平成 30 年度の予算額と事業内容について

(1) 予算額

市ラグビー誘致委員会負担金 15,000 千円

(財源：スポーツ振興・教育環境改善基金)

(2) 事業内容

事業内容		負担金の内訳
普及啓発事業費 (ストリートラグビー大会、日本代表応援イベント 等)		2,150 千円
合宿誘致事業費		12,779 千円
(内訳)	誘致アドバイザー謝礼金	900 千円
	誘致活動費用 (旅費、広報費)	1,453 千円
	事前キャンプ誘致委託料	5,392 千円
	日本代表合宿事業費 (15 人制、7 人制)	5,034 千円
委員会運営経費		71 千円
合 計		15,000 千円

3 平成 30 年度事業に伴う集客効果

主な事業	集客見込
ストリートラグビー大会 2018	160 名
日本代表応援イベント (パブリックビューイング)	120 名
(仮) ラグビー祭り 2018	230 名
第 66 回関東高等学校ラグビーフットボール大会 神奈川県予選会 (決勝・3 位決定戦)	1,500 名
関東大学ラグビーリーグ戦 1 部	900 名
15 人制日本代表合宿 (5 日間)	100 名
7 人制日本代表合宿 (5 日間)	100 名
合 計	3,110 名

一般会計 総務費 予算説明資料

(市 民 部)

資 料 名	担当課	頁
証明書コンビニエンスストア・郵便局交付サービス 事業費について	戸籍住民課	1



証明書コンビニエンスストア・郵便局交付サービス事業費について

1 目的

全国のコンビニエンスストア及び郵便局（10局）で、住民票の写しなどの証明書を交付するサービスを導入し、市民サービスの向上を図る。

2 証明書コンビニエンスストア交付サービス

マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの証明書を交付する。

(1) 交付可能な証明書及び交付手数料

証 明 書 の 種 類	交 付 手 数 料
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し	300円/通
戸籍の全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）	450円/通
市県民税証明書（課税・非課税証明）	300円/通

※交付手数料は、市窓口での交付と同額

(2) 利用できる方

ア 住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税証明書

小田原市に住民登録があり、マイナンバーカードを取得している方

イ 戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し

小田原市に本籍があり、マイナンバーカードを取得している方

(3) 利用できる時間帯

年末年始を除く午前6時30分から午後11時まで

※戸籍に関する証明書は、平日の午前9時から午後5時まで

(4) 予算額

(款) 2 総務費

(項) 2 徴 税 費 (目) 2 賦課徴収費 固定資産税経費 5,358千円

(項) 3 戸籍住民基本台帳費 (目) 1 戸籍住民基本台帳費 戸籍・住民基本台帳経費 72,455千円

(5) 財源（特別交付税措置）

ア 対象経費 システム導入費及び3年間の運用経費

イ 交 付 額 対象経費の2分の1、上限6,000万円

3 証明書郵便局交付サービス

郵便局の窓口職員が住民票の写しなどの請求を専用のファクシミリを用いて市へ取り次ぎ、郵便局の窓口で証明書を交付する。

(1) 実施郵便局（10局）

小田原郵便局・小田原板橋郵便局・小田原早川郵便局・下曾我郵便局・曾我郵便局・小田原成田郵便局・根府川郵便局・国府津駅前郵便局・栢山駅前郵便局・酒匂郵便局

(2) 交付可能な証明書及び交付手数料

証 明 書 の 種 類	交 付 手 数 料
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し	300円/通
戸籍の全部・個人事項証明書（戸籍謄・抄本）	450円/通
市県民税証明書（課税・非課税証明）	300円/通

※交付手数料は、市窓口での交付と同額

(3) 利用できる方

ア 住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税証明書

小田原市に住民登録がある方

イ 戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し

小田原市に本籍がある方

(4) 利用できる時間帯

平日の午前9時から午後4時まで

(5) 予算額

(款) 2 総務費

(項) 2 徴 税 費 (目) 2 賦課徴収費 固定資産税経費 88千円

(項) 3 戸籍住民基本台帳費 (目) 1 戸籍住民基本台帳費 戸籍・住民基本台帳経費 5,786千円

4 サービス開始時期 平成31年1月15日（火）を予定

一般会計 総務費 予算説明資料

(防 災 部)

資 料 名	担当課	頁
重要給水施設水道管耐震化工事負担金について	防災対策課	1
コミュニティFM難聴区域改善補助金について		2

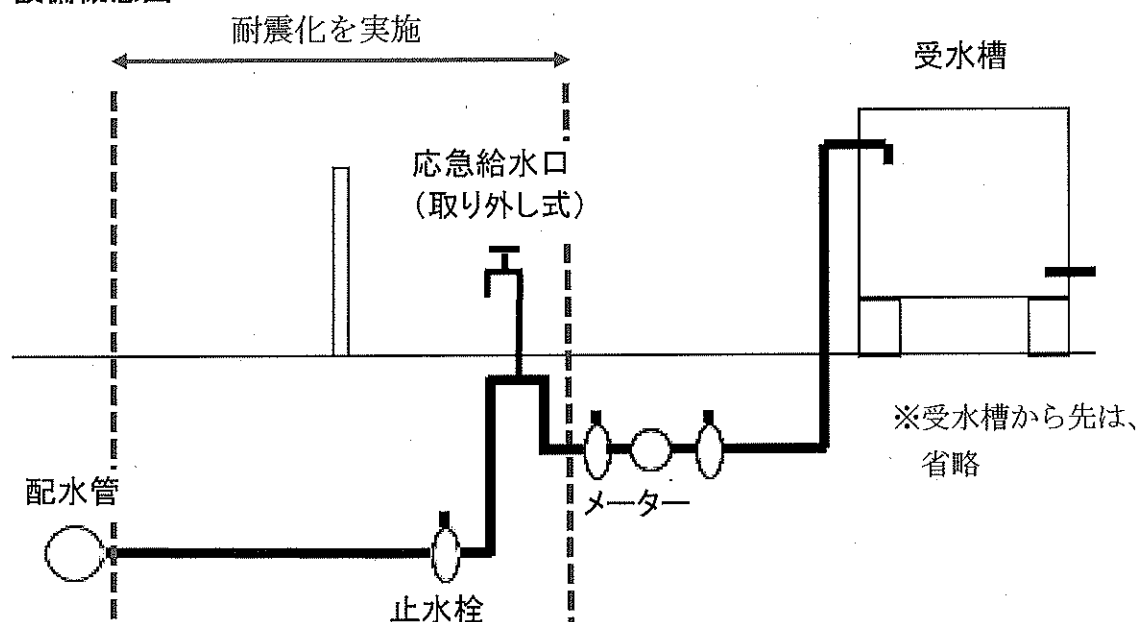
重要給水施設水道管耐震化工事負担金について

1 目的

現在、水道局では、配水管の耐震化を進めているが、広域避難所内の給水管は耐震化されていないため、発災後に配水管に損傷がなくても又は復旧をしても、施設内での給水ができない可能性が高い。

そこで、設備概念図のとおり、給水管の一部を耐震化し、災害時用の応急給水口を設け、施設内での応急給水を実現する。

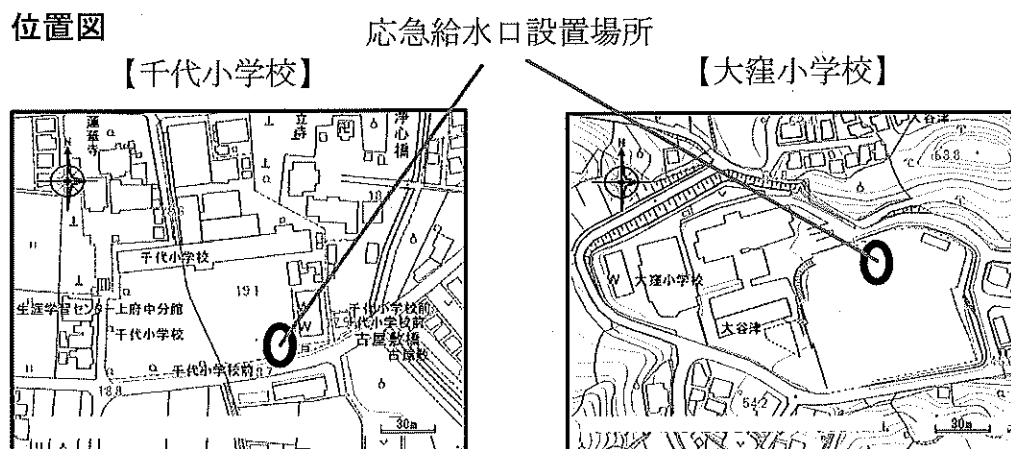
2 設備概念図



3 平成30年度工事場所

千代小学校、大窪小学校の2校

4 位置図



5 予算額

2,753千円(2校)

※市(一般会計)から負担金を支出し、水道局(企業会計)が実施する。

コミュニティFM難聴区域改善補助金について

1 目的

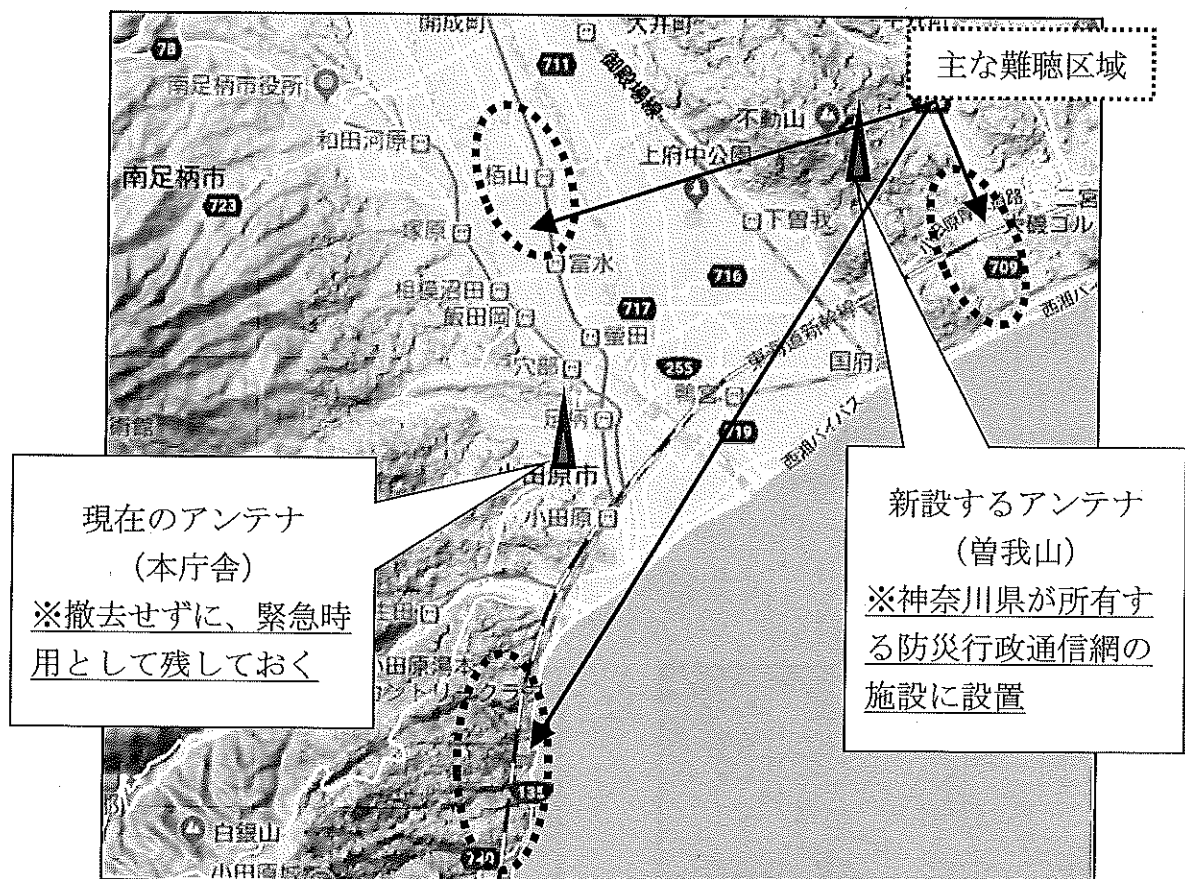
現在、FM小田原のラジオ放送は、本庁舎1階にある放送局から、本庁舎の屋上に設置してある送信アンテナを通じて市内の各地域に電波を送信している。

しかし、桜井地区、片浦地区、橘地区などの一部については、その電波が届かず難聴区域となっている。

これを解消するために、FM小田原が行う送信アンテナの新設に対して補助を行い、難聴区域を解消する。

2 補助金額 27,000千円

3 位置図等



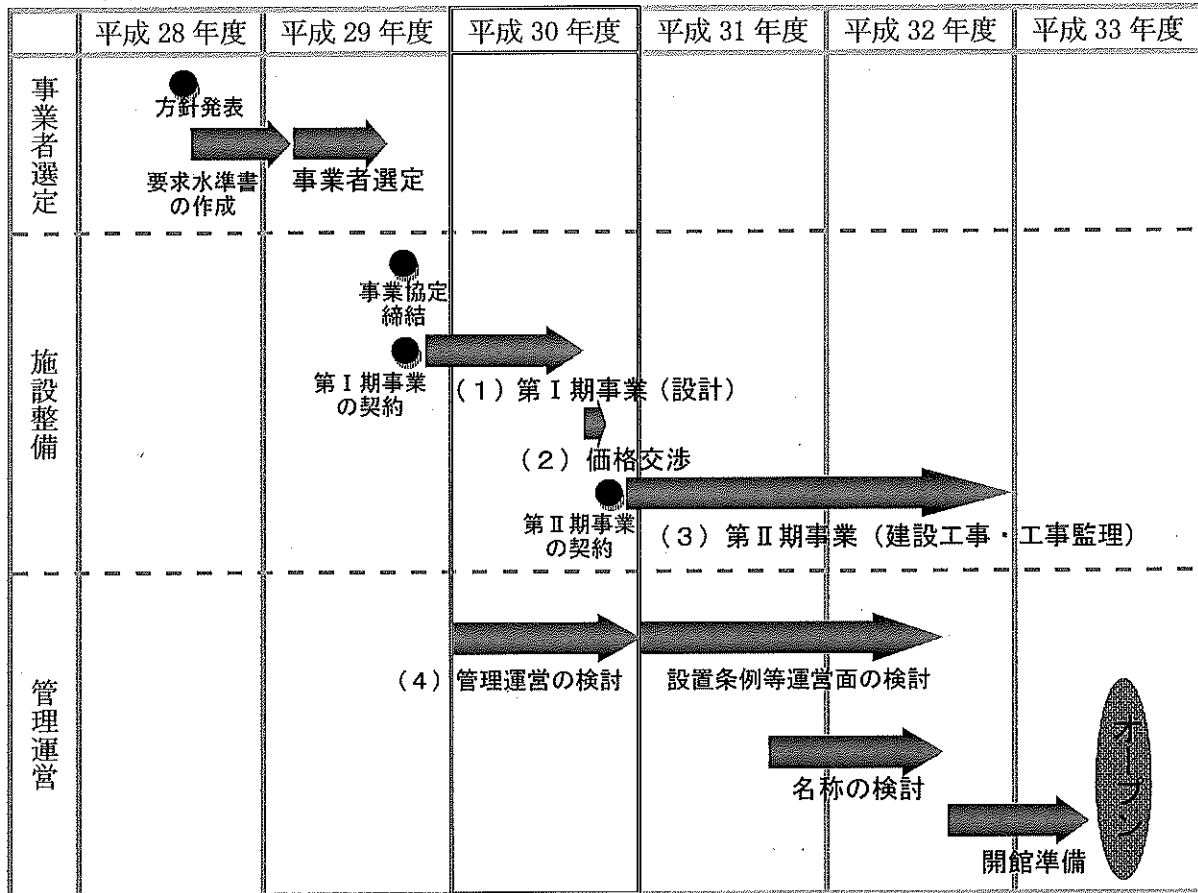
一般会計 総務費 予算説明資料

(文 化 部)

資 料 名	担当課	頁
市民ホール整備事業について	文化政策課	1

市民ホール整備事業について

1 スケジュール



2 平成30年度事業内容

(1) 第Ⅰ期事業(設計)

事業者からの提案内容が、ゾーニング、諸室形態、ホールの舞台・客席、ギャラリー等全体構成から細部まで、要求水準書を満足する設計品質となっているかを確認し、また、市民意見も踏まえながら、平成31年1月末までに設計を行う。

(2) 価格交渉

上限提案事業費を超えない範囲内で、第Ⅱ期事業(建設工事・工事監理)の事業費の価格交渉を行う。

(3) 第Ⅱ期事業(建設工事・工事監理)

価格交渉が成立した場合、第Ⅱ期事業の契約を締結し、建設工事に着手する。

(4) 管理運営の検討

運営ルール、施設設置条例・規則、開館記念事業等の管理運営に係る事項を検討する。

<参考>提案内容(施設構成)

大ホール(客席数1,116席)、小ホール(客席数300席)、ギャラリー、中スタジオ、小スタジオ(3室)、創造スタッフ室、オープンロビー、情報コーナー、カフェ、管理事務所等

一般会計 民生費 予算説明資料

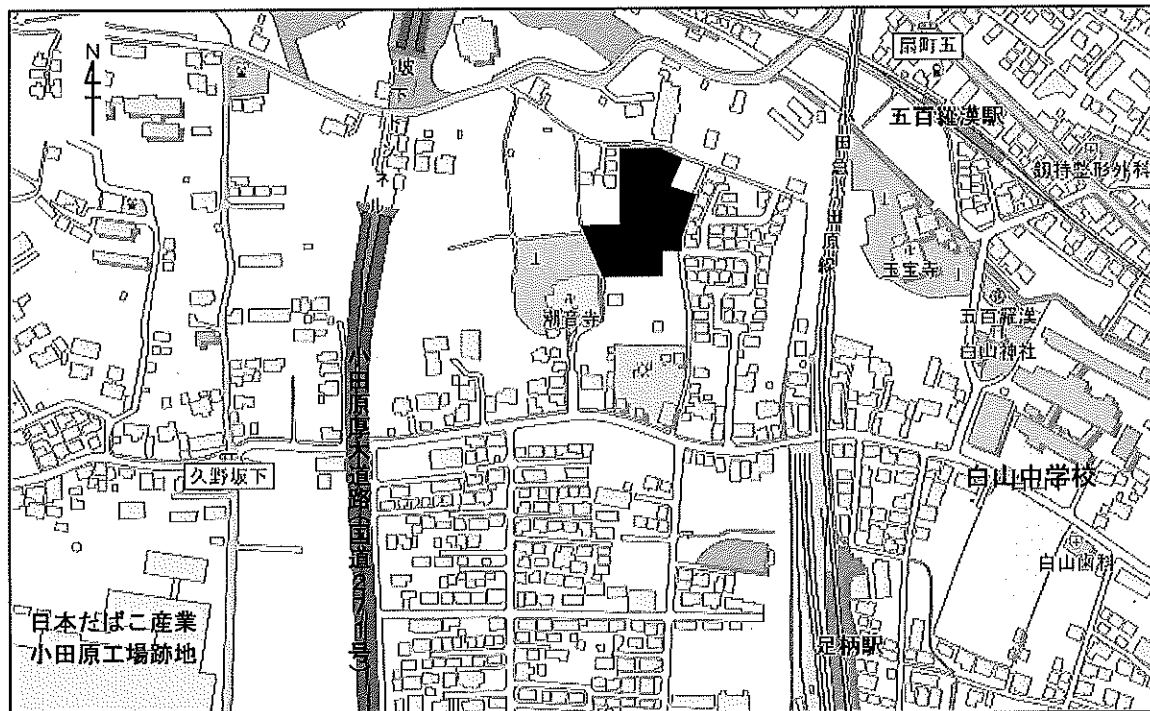
(福祉健康部)

資 料 名	担当課	頁
老人福祉施設等整備費補助金について	高齢介護課	1

老人福祉施設等整備費補助金について

- 1 補助対象施設 (仮称) 特別養護老人ホーム (そら) 宙 のとびら
- 2 補助対象事業者 社会福祉法人 湖成会
- 3 設置場所 小田原市久野498番地の1ほか
- 4 施設の内容 介護老人福祉施設 100床
- 5 開設予定 平成31年12月1日
- 6 補助対象経費 施設の整備に必要な工事費等
- 7 補助金額 24,000千円/施設(市単独)
- 8 継続費の設定
- | | |
|--------|------------------|
| 平成30年度 | 9,600千円(出来高40%) |
| 平成31年度 | 14,400千円(出来高60%) |
| 計 | 24,000千円 |

9 位置図



一般会計 民生費 予算説明資料

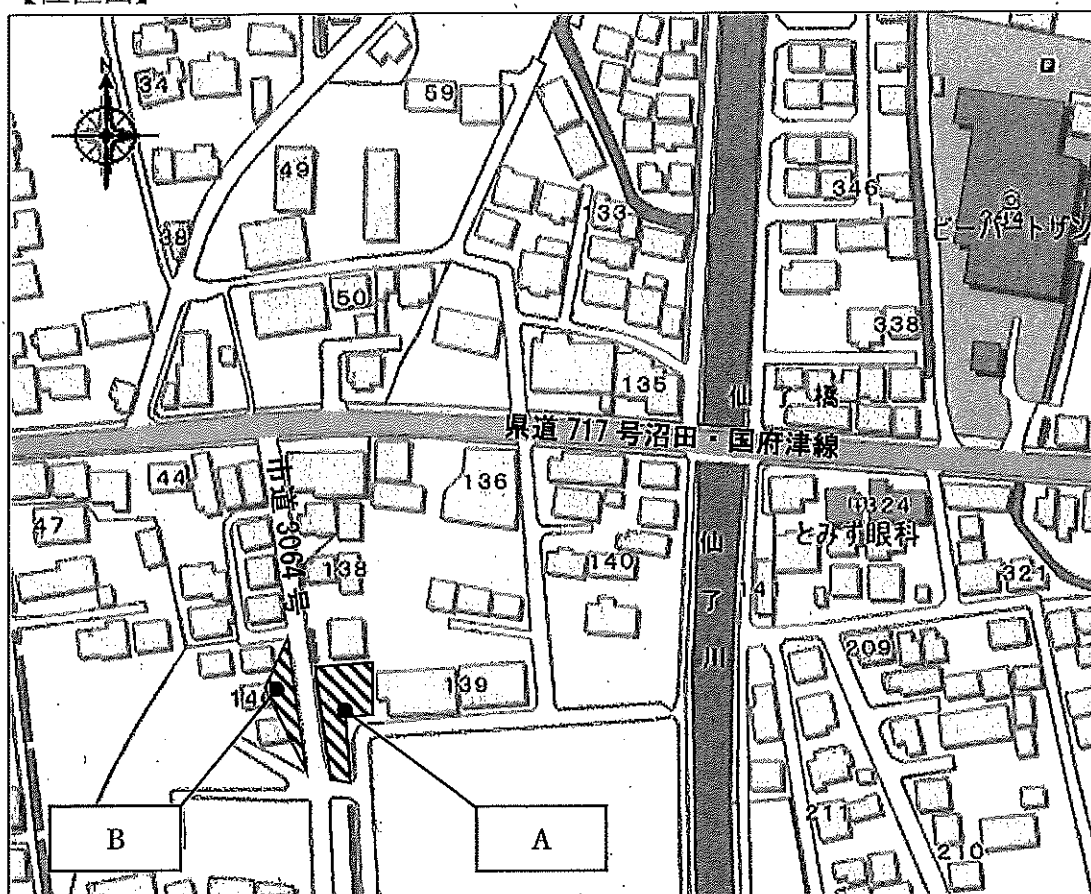
(子ども青少年部)

資 料 名	担当課	頁
児童遊園地設置費補助金について	子育て政策課	1
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金について	保 育 課	2
保育士宿舍借上支援事業費補助金について		3
民間保育所建設費補助金（南鴨宮あいじ園増築）について		4
小規模保育設置促進事業費補助金について		5

児童遊園地設置費補助金について

- 1 名 称 (仮称) 上清水児童遊園地
- 2 設置場所 小田原市清水新田138-3番地内

【位置図】



- 3 面 積 338.71㎡ (図A箇所: 192.69㎡)
(図B箇所: 146.02㎡)
- 4 予 算 額 300千円 (補助対象費用の1/2・設置費補助金上限額)
- 5 設置・管理主体 上清水自治会
- 6 予定整備内容
 - (1) フェンス設置工事 (図A箇所: 総延長44.76m、高さ1.2m)
(図B箇所: 総延長32.9m、高さ1.2m)
 - (2) 車止め設置工事 (図AB各3基)
 - (3) 児童遊園地看板設置 (1基)
- 7 スケジュール
 - ・平成30年4月 補助金交付申請受理・補助金交付決定
 - ・平成30年6月下旬 補助金交付 (工事完了・供用開始)

保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金について

1 目 的

国が進めている保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修について、多くの保育士等が受講しやすい環境を整えるとともに、保育士等が研修に参加している期間において保育現場の質の確保を図るため、代替保育士の雇用経費について補助する。

2 補助対象施設数

保育所：11施設、 小規模保育事業：1施設 計：12施設

職員の研修代替要員については、子どものための教育・保育給付費の公定価格に『必要保育士数×3日間分』が含まれているため、3日間を超えて研修に参加し、この期間に代替保育士を雇用する民間保育所等が補助対象となる。

3 予 算 額 3,690千円

(1日当たり上限8,110円×延べ455日間)

区分	補助単価 (日当)	平均補助対象 日数※	施設数	補助金合計
保育所	8,110 円	40 日	11 施設	3,568,400 円
小規模保育	8,110 円	15 日	1 施設	121,650 円
合 計				3,690,050 円

※各施設の平成30年度研修参加予定人数から、1園当たりの平均補助対象日数を算出

4 財源内訳

県補助金 2,767千円 (3/4)

一般財源 923千円 (1/4)

合 計 3,690千円

保育士宿舎借上支援事業費補助金について

1 目 的

近年、待機児童対策として保育所や地域型保育事業の新設が進むにつれ、保育士の需要が高まってきており、保育士の確保は本市においても喫緊の課題となっている。

保育士の雇用に当たり、就業継続や離職防止を図るとともに保育士が働きやすい環境を整備することを目的として、保育所の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部に対して補助を行う。

2 補助対象

保育所等に採用された日から起算して、10年以内の常勤保育士のために宿舎を借り上げた保育所に対して、補助を行う。

3 予算額

3,690千円(5園分)

1か月あたり上限61,500円とし、家賃月額の3/4を補助。
1/4は園負担とする。

4 財源内訳

国庫補助金	2,460千円(2/3)
一般財源	1,230千円(1/3)
合 計	3,690千円

民間保育所建設費補助金(南鴨宮あいじ園増築)について

南鴨宮あいじ園が定員増を目的として既存園舎の増築を実施するにあたり、施設整備等に要する費用の一部を補助する。

1 施設の概要

(1) 所在地 小田原市南鴨宮三丁目48番12号

(2) 定員構成

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
現在	5人	6人	6人	6人	7人	7人	37人
増築後	5人	9人	9人	9人	9人	9人	50人
増員	0人	3人	3人	3人	2人	2人	13人

2 スケジュール(予定)

平成30年6月 補助金交付申請(国)
 7月 補助金交付決定、工事入札・施工業者決定
 8月 施設整備工事着手
 平成31年4月 運営開始(新定員)

3 工事概要

内装改修・外構工事

4 補助対象事業費 11,582千円

5 財源内訳

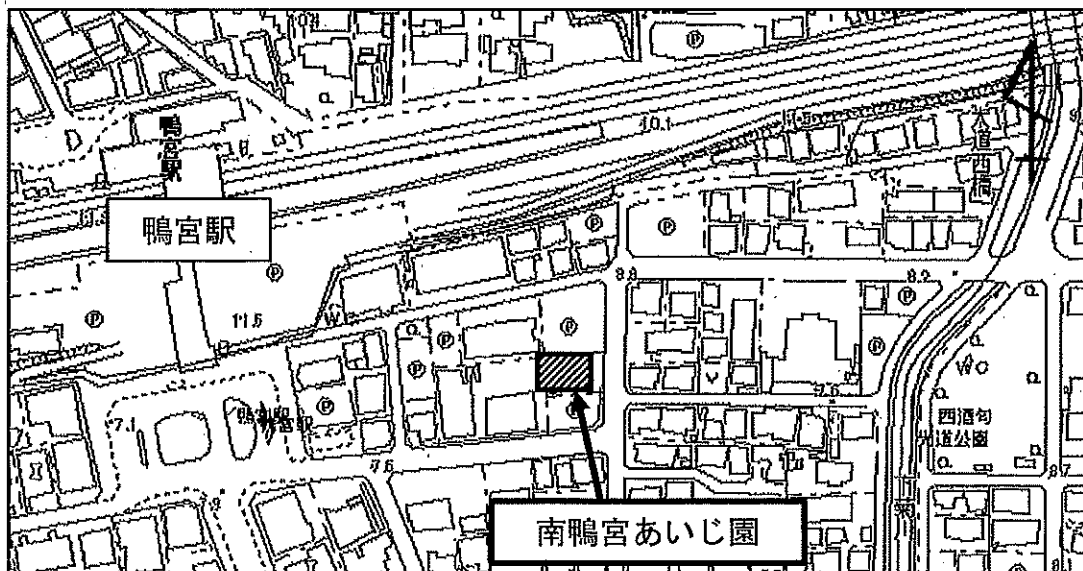
市補助金 8,687千円(うち国庫補助金 7,721千円)

事業者負担分 2,895千円

合 計 11,582千円

※負担割合: 国2/3、市1/12、事業者3/12

6 位置図



小規模保育設置促進事業費補助金について

3歳未満の低年齢児の保育の受け皿を確保するため、小規模保育事業の施設整備等に要する費用の一部を補助する。

1 整備概要

(1) 対 象

国府津地区周辺・富水地区周辺の2区域に各1施設

(2) 定 員

6～19人

(3) 整備内容

施設改修工事、初度備品整備

2 スケジュール (予定)

平成30年4月～7月	設置運営事業者選定
8月	補助金交付申請 (国)
9月	補助金交付決定、入札・施工業者決定
10月	施設整備工事着手
平成31年4月	開 所

3 補助対象事業費

64,000千円 (32,000千円×2施設)

1施設当たり施設整備費等 32,000千円 (補助対象事業費上限額)

4 財源内訳

48,000千円 (24,000千円×2施設)

市 補 助 金 24,000千円 (うち国庫補助金 21,333千円)

事業者負担分 8,000千円

合 計 32,000千円

※負担割合：国2／3、市1／12、事業者3／12

一般会計 農林水産業費 予算説明資料

(経 済 部)

資 料 名	担当課	頁
平成30年度当初予算主要事業箇所図	農政課	1
学校木の空間づくりモデル事業について		2
交流促進施設等整備事業について	水産海浜課	3

学校木の空間づくりモデル事業について

1 事業概要

地域産木材の利用を継続的に図るため、教育的効果等が望める学校施設を対象に、内装木質化の一部改修を行う。

改修にあたっては、施設の利用状況を踏まえ、施設内の配置見直し等を行いながら、「教育・学習環境の向上」や「地域との連携強化」に資する「木の空間づくり」を目指す。

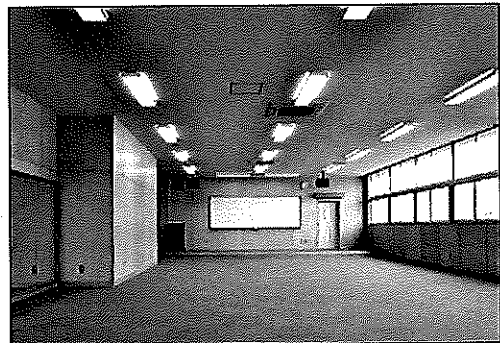
2 予 算：40,100 千円

公共施設木質化研究会において学校での木質化の効果的な実践について研究を進めるとともに、平成 30 年度モデル校での設計・改修費用（1 校分）、また、平成 31 年度施工予定のモデル校での設計費用（1 校分）を計上する。

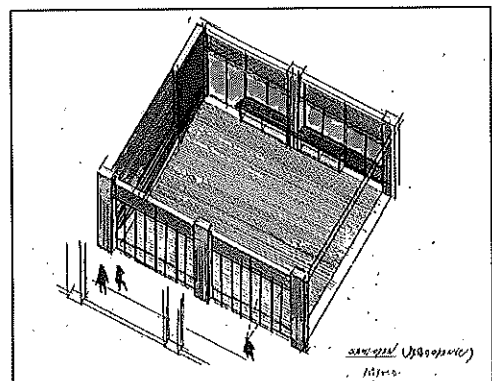
- (1) 公共施設木質化研究会委員謝礼（学識経験者）
- (2) 平成 30 年度施工分に係る設計・施工等委託
- (3) 平成 31 年度施工分に係る設計委託

3 施エイメーシ

- 教室間の壁撤去による大空間の多目的教室



- 余裕教室の転用による地域との交流スペース



交流促進施設等整備事業について

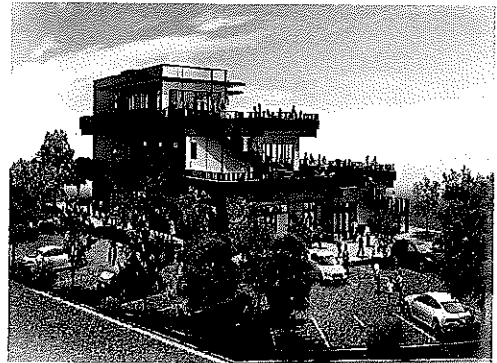
1 概要

本市の水産業の振興、水産物の消費の拡大及び市民と来訪者との交流の促進を図るため、小田原漁港交流促進施設の整備を進めるとともに、平成31年度の開業に向けた準備を行う。また、早川駅を中心とする小田原漁港エリア全体の賑わいの創出に向けて、回遊性を高めるための誘導サインの設置等を行う。

2 施設の概要等

- (1) 敷地面積：3,339.64㎡
- (2) 延床面積：1,540.77㎡
- (3) 建物形式：鉄骨造地上3階建て（展望テラスあり）
- (4) 整備駐車台数：166台
（県駐車場：120台・施設用地内46台）
- (5) 管理運営：指定管理者による管理運営を行う

外観イメージ（海側から国道135号方面を望む）



※外観イメージについては、今後変更の可能性があります

3 事業費

- (1) 交流促進施設等整備事業費 328,259千円（継続費総額693,940千円）

※平成29年度～30年度の2か年継続費設定〔財源：社会資本整備総合交付金〕

【年度内訳】

平成29年度	365,681千円
平成30年度	328,259千円
計	693,940千円

- (2) 開業準備事業費 15,984千円〔財源：一部、地方創生推進交付金〕

- ・施設PRのためのホームページや案内パンフレットの作成
- ・店舗内装設計ガイドライン作成、売場区画設計、施設管理要領作成
- ・水産業振興や周辺観光施設案内のためのプロモーションビデオ作成等

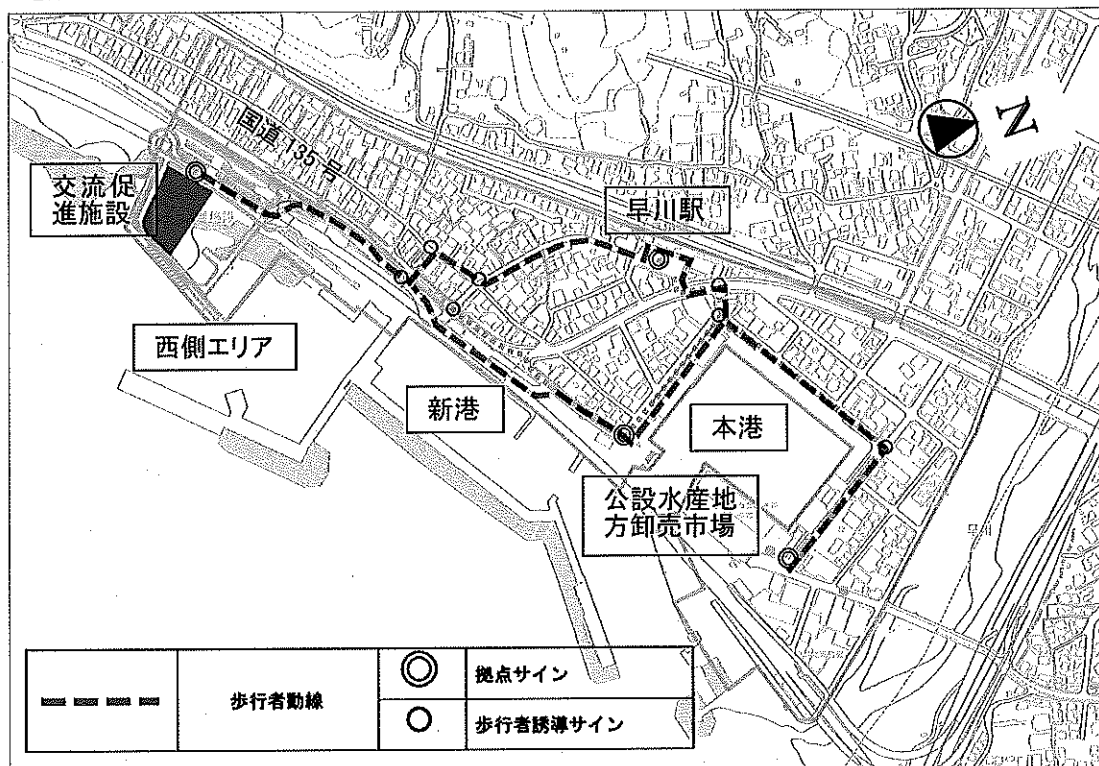
- (3) 初度調弁費 16,422千円

- ・事務机、ロッカー、収納棚、事務用品、倉庫用ラック等
- ・多目的室設置の会議用テーブル、プロジェクター、移動式調理台、調理器具等
- ・情報発信コーナー用液晶モニター、休憩スペーステーブル等
- ・テラス用のテーブル、トイレ等共用部分の衛生用品、清掃用品等

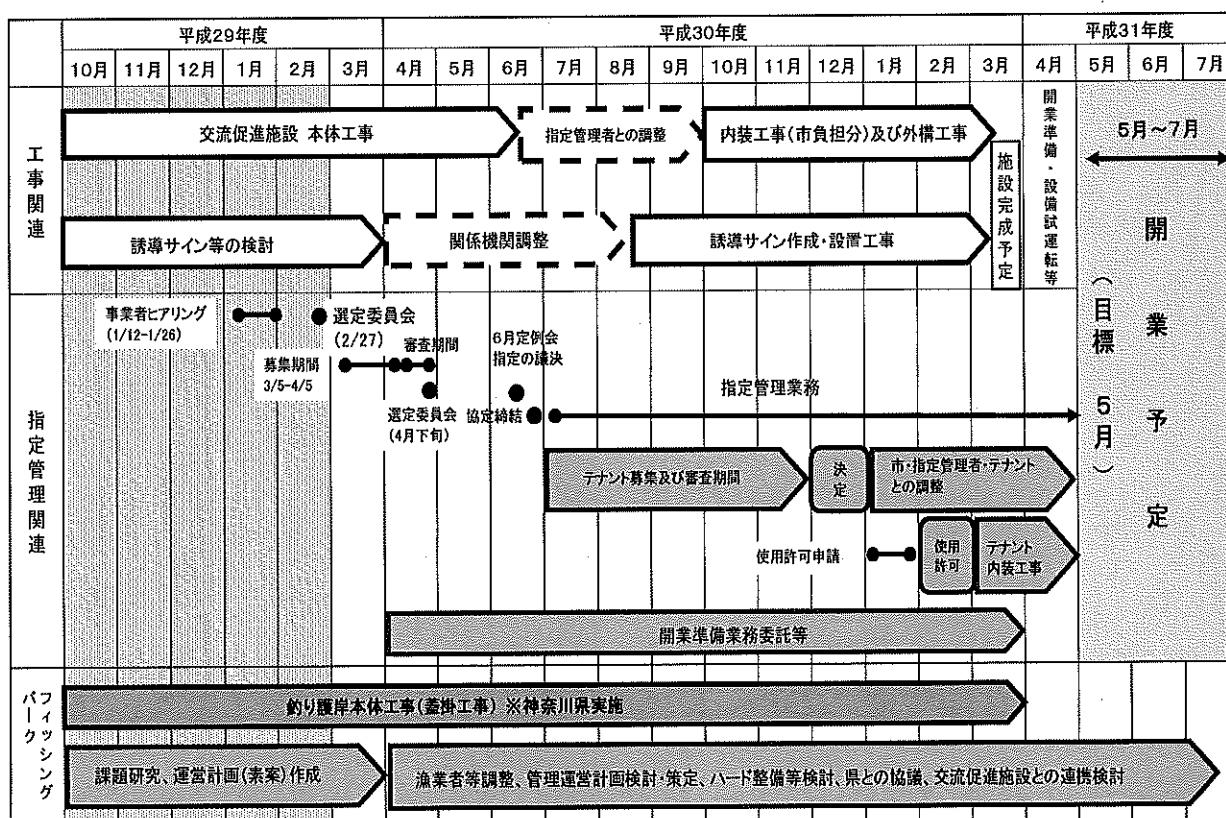
(4) 早川駅周辺地区回遊性向上事業費 16,795千円 [財源:社会資本整備総合交付金]

早川駅周辺、小田原漁港本港周辺、西側エリア及び周辺観光施設の回遊を促すことを目的とした案内看板の設置や漁港周辺ガイドブックの作成を行う。

【誘導サイン設置工事(箇所図)】



4 スケジュール (予定)



一般会計 商工費 予算説明資料

(経 済 部)

資 料 名	担当課	頁
一般社団法人小田原市観光協会補助金の概要	観光課	1
北条早雲公顕彰五百年事業について		4

一般社団法人小田原市観光協会補助金の概要

1 観光協会事業の目的

市及び近隣市町観光協会との緊密な体制を維持しながら、豊かな自然と素晴らしい歴史・文化などの観光資源と交通の利便性を生かした観光事業を効率的に展開するとともに、事業内容の充実を図り、もって地域産業の振興及び交流人口の拡大を図る。

2 主な事業計画内容 (平成30年4月～平成31年3月)

(1) まつり行事等 (平成29年実績 観客動員数合計 約198万5千人)

ア 小田原桜まつり (平成29年実績 約51万4千人※城址公園48万4千人、長興山のしだれ桜3万人)

3月下旬～4月上旬

期間中は、城址公園・沼代桜の馬場に電灯付きぼんぼりを設置するほか、4月上旬には城址公園で稚児行列等を行う。

イ 小田原北條五代祭り (平成29年実績 約25万人)

5月2日(水)・3日(木・祝)

5月2日は箱根湯本の早雲寺において、祭りの安全祈願と歴代城主の墓前供養を行うとともに、小田原駅周辺では、手作り甲冑隊による事前PRを行う。

5月3日の本祭は銅門広場にて出陣式を行った後、城址公園周辺の市街地で北條五代武者行列を中心とした約1,700名にも及ぶパレードを行う。

ウ 小田原ちょうちん夏まつり (平成29年実績 約11万人)

7月28日(土)・29日(日)

城址公園周辺で、小田原ちょうちん踊りコンクール、自治会みこしパレードを行うほか、市内小学生(全校参加)が製作した手作りちょうちん約2,000個を展示する小田原ちょうちんアートフェア等行う。

エ 小田原酒匂川花火大会 (平成29年実績 約20万5千人)

8月4日(土)

酒匂川スポーツ広場で多彩な花火を打ち上げる。

オ 忍者の里「風魔まつり」(平成29年実績 約4万人)

8月25日(土)・26日(日)

城址公園において、「忍者」をキーワードにした様々なイベントを開催する。

カ 一夜城まつり (平成29年実績 0人(中止による)(平成28年実績 約7千人))

10月21日(日)

石垣山一夜城歴史公園で、北條太鼓の演奏や野だてを行うほか、地元早川地区自治会連合会による合戦鍋コーナーや早川商工振興会による出店、おたのしみ抽選会などを行う。

キ 小田原城菊花展（平成29年実績 約18万人）

11月3日（土・祝）～15日（木）

小田原城址公園で、菊花の品評会と展示会（出品総数約700点）を行う。

ク 小田原梅まつり（平成29年実績 約66万9千人※曾我梅林40万6千人、城址公園26万3千人）

平成31年1月下旬～3月初旬（予定）

曾我梅林では寿獅子舞等の郷土芸能や梅干しの種飛ばし大会等を行うほか、城址公園では立春青空句会等の催しを行う。

ケ 流鏝馬（平成29年実績 約1万7千人）

平成31年2月11日（月・祝）

梅まつりの一環として、曾我梅林の原会場で流鏝馬を行う。

（2）誘客対策事業

ア 観光客誘致推進及び観光宣伝

小田原のイメージアップと観光客の誘客促進を図るため、マスコミ等のメディアやホームページ、フェイスブック等を活用し、市内の観光資源やイベント等の紹介をはじめ、観光行事の広報・宣伝を積極的に展開する。また、沿線駅や各地物産展等でのプロモーション活動も実施する。

イ 小田原観光大使

観光地小田原として特色ある観光PRを行うため、地域で活躍されている観光振興に携わる団体等を小田原観光大使として認定し、各種観光行事等への参画や派遣により、小田原の観光宣伝とイメージアップを図る。

ウ 小田原の四季観光写真コンクール

小田原に親しみ、小田原の良さを認識していただくため、年間を通じて観光写真を募集し、入賞作品の展示会を開催するとともに、観光カレンダーや誘客事業等に活用する。

（3）その他の主な事業

ア 小田原駅観光案内所（外国人観光案内所）運營業務

小田原駅アークロード内の観光案内所業務を市から受託し運営する。

イ 藤棚臨時観光バス駐車場運營業務

城址公園内のバス駐車場の管理許可を受け、有料駐車場として運営する。

ウ 広域観光事業等への参加

県観光協会主催観光キャンペーンや広域で取り組む観光事業に参画する。

エ 協賛事業

地域で自主的に開催している観光イベントを支援する。

※小田原城天守閣等指定管理事業及び地域DMO関連事業については、補助金事業ではないため、含んでいない。

平成30年度一般社団法人小田原市観光協会収支予算(案)

(単位:千円)

(収入)				(支出)			
科目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減	科目	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
1 会費収入	11,900	11,860	40	1 総務費	53,057	53,937	△ 880
2 奨励金収入	20,920	19,290	1,630	1) 報酬・職員費	42,940	44,188	△ 1,248
				2) 一般管理費	8,368	8,600	368
				3) 会議費	1,149	1,149	0
				2 随時収入	5,224	4,924	300
				1) 随時事業費	4,441	4,141	300
				2) 小田原観光大使	307	307	0
				3) 写真コンクール	476	476	0
3 事業収入	317,328	14,125	303,203	3 行事費	104,365	106,112	△ 1,747
				1) 桜まつり	3,737	3,665	72
				2) 北條五代祭り	38,712	38,907	△ 195
				3) ちようちん夏まつり	21,663	21,772	△ 109
				4) 酒匂川花火大会	22,385	22,498	△ 113
				5) 一夜城まつり	2,052	2,063	△ 11
				6) 菊花展	3,488	3,506	△ 18
				7) 梅まつり	1,943	1,953	△ 10
				8) 流鏑馬	4,395	4,418	△ 23
				9) 風船忍者普及・啓蒙	4,614	4,638	△ 24
				10) まつり共催(施設)事業	1,267	2,582	△ 1,315
				11) 観光まちおこし研究事業	109	110	△ 1
				4 その他の事業費	316,587	14,535	302,052
				1) 小田原観光案内所	6,739	6,738	1
				2) 随時観光バス駐車場	5,184	5,552	△ 368
				3) 小田原観光天守閣等指定管	302,418	0	302,418
				4) その他の諸事業	2,245	2,245	0
				5 法人管理費	570	570	0
				6 租税公課	1,510	1,540	△ 30
				7 法人税等	500	510	△ 10
				8 予備費	911	0	911
収入合計	482,724	182,228	300,496	支出合計	482,724	182,228	300,496

【参考:市補助金の推移】

年度	金額
21年度	123,409
22年度	120,389
*1 23年度	120,838
24年度	111,096
25年度	120,224
26年度	120,705
27年度	123,705
*2 28年度	123,006
29年度	135,195
30年度	124,989
*3 31年度	136,573
32年度	125,032
33年度	124,840

*1 23年度は、東日本大震災により事業内容を変更している。

*2 27年度は、天守閣休館中に実施した随時事業費に係る市の補助金を、修正予算により増額している。

*3 29年度は、一夜城まつり、川東ひかりまつりの中止により事業内容を変更したため、減額している。

北条早雲公顕彰五百年事業について

1 趣旨

平成 31 年(2019)は北条早雲公が没してから五百年という節目の年に当たる。この機会に領民の安寧を理想とする国づくりを行った早雲公の功績を改めて顕彰し、地域の魅力向上と活性化に繋げていくため、平成 30、31 年度の 2 か年にわたり、様々な事業を展開する。

2 実施主体

「北条早雲公顕彰五百年事業実行委員会 (平成 30 年 4 月発足予定)」

(事務局) 市経済部観光課、小田原市観光協会

(その他構成員) 市 (小田原城総合管理事務所・文化部)、小田原ガイド協会、小田原箱根商工会議所、小田原市商店街連合会、小田原市事業協会 等

※平成 29 年度：記念事業準備委員会の設立、ホームページの開設、各種計画案を実施

3 予算内訳

市負担金 5,000 千円

観光協会負担金 5,000 千円

その他協賛金等 5,000 千円

4 主な事業 (案)

(1) 情報発信

ホームページを平成 29 年 9 月 8 日に公開開始し、随時イベント情報の更新をする。

(2) 墓前供養祭

毎年 5 月 2 日に箱根湯本早雲寺で行われている北条五代の墓前供養と併せ、平成 30 年度は早雲寺寺宝の特別公開、平成 31 年度には献茶式を行う。

(3) 記念イベントの開催

ア 本城イベント (小田原城)

ステージイベント、体験型イベント、アート・音楽イベント、物販、グルメブース 等

イ 支城イベント

北条氏の支城があった市町で、トークショーや音楽イベント等を開催する。

(4) 記念講演会・シンポジウムの開催

講師：学識経験者、小田原市学芸員を予定

(5) 記念ロゴ・商品の制作・配布

記念ロゴを作成し、ラッピングバス、バッジ、駅の自由通路、ガイドブックへの掲載等で活用するとともに、地元商店や飲食店と連携し、記念商品やグルメ商品を展開する。

(6) 印刷物発行

早雲公の事績をまとめた冊子、期間中のイベントをまとめた冊子、集大成としての記念誌と 3 種の印刷物を 2 か年にわたり発行する。

一般会計 土木費 予算説明資料

(都 市 部)

資 料 名	担当課	頁
建築物耐震化促進事業について (住宅耐震化緊急促進アクションプログラム)	建築指導課	1
宅地耐震化推進事業について	開発審査課	2
お城通り地区再開発事業について	都市計画課	3
歴史的風致形成建造物改修整備費補助金について	まちづくり交通課	4
まちなか再生支援事業委託料について		5
実証運行事業費補助金について		6
都市計画道路見直し事業について	都市計画課	7
国府津駅周辺整備事業について		8

建築物耐震化促進事業について (住宅耐震化緊急促進アクションプログラム)

1 目的

平成28年、国において、緊急耐震重点区域を定め、戸別訪問による建物所有者への普及啓発活動を行った地方公共団体に対し重点的支援を行うことが決定されたことを受け、本市では、平成29年度に市内全域を緊急耐震重点区域と定め、耐震化の促進に向けた様々な取組を実施しているが、国でも支援の継続に向け平成30年度予算案が閣議決定されたことから、本市においても、引き続き制度を活用した更なる耐震化の促進を図っていく。

2 取組内容

職員による戸別訪問型の耐震啓発活動を実施する。市内全域を対象としているが、このうち平成29年度は中心市街地及び耐震診断実施済木造住宅を中心に約2,000件の啓発活動を実施した。平成30年度も引き続き戸別訪問を実施していく予定である。

3 耐震改修補助金に係る補助対象及び補助額

(1) 補助対象：木造の戸建住宅

(2) 補助金額：

	補助額	財源内訳		
		国	県	市
設計・工事監理	15万円	50万円	25万円	25万円
改修工事	※85万円			
計	100万円			

※アクションプログラムを活用することにより、改修工事費に30万円が加算される。

宅地耐震化推進事業について

1 事業の経緯

新潟県中越地震等の大地震時に、大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出するなどの大きな被害が出たことにより、このような被害を軽減するために、宅地造成等規制法が改正されるとともに、宅地耐震化推進事業が、国庫補助事業として社会資本整備総合交付金の対象事業に位置付けられた。このような中、本市のように起伏のある地形に宅地造成が行われた地区を抱えている状況を考えれば、市民の生命と財産を守るために、早急に事業を遂行することが重要である。

2 事業内容

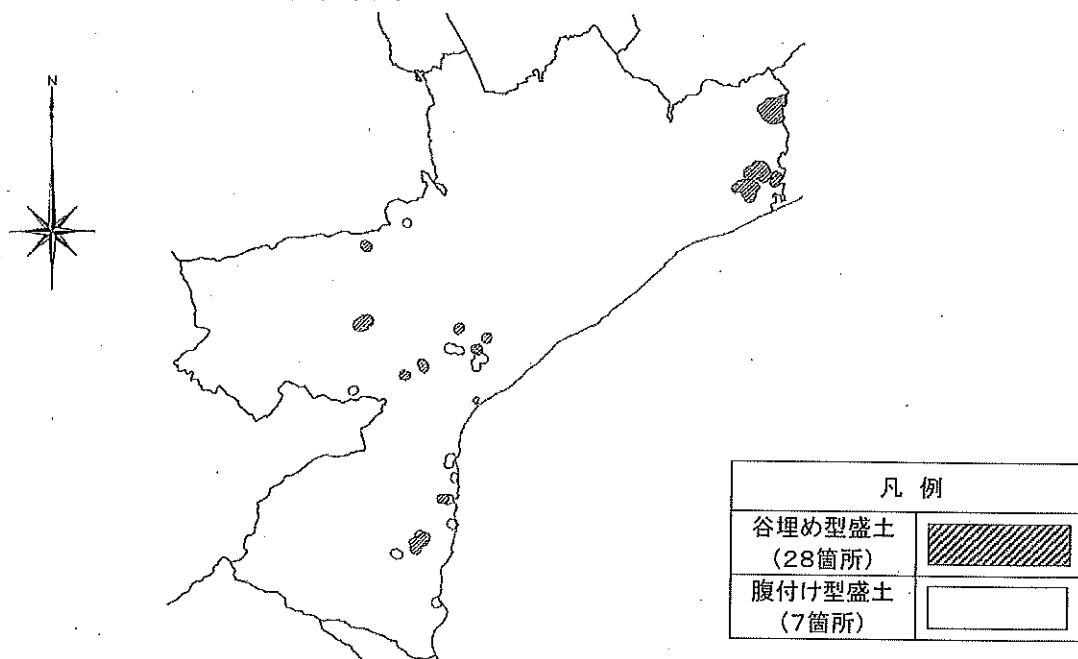
平成27・28年度に市内における大規模盛土造成地分布調査（第一次スクリーニング）を実施し、35箇所の大規模盛土造成地を確認し、その分布状況等を示した大規模盛土造成地マップを作成し、公表した。

平成29年度からは変動予測調査に移行し、予備調査で個別の盛土の安全性を確認したところ、本調査が必要な優先度が高い箇所が2箇所明らかになった。宅地の安全性を早期に判断するため、平成30年度に本調査を実施する。

3 事業スケジュール

平成27年度	大規模盛土造成地分布調査（第一次スクリーニング）
平成28年度	現地踏査、大規模盛土造成地マップ作成・公開
平成29年度	予備調査（第二次スクリーニング計画の作成）
平成30年度	本調査（第二次スクリーニング） 〔・地盤調査・地下水定期観測・安定性評価 など〕

4 大規模盛土造成地分布概略図



お城通り地区再開発事業について

内 容	平成29年度	平成30年度	平成31年度
埋蔵文化財調査	現地調査	出土品整理・報告書等作成	
施設整備	施設設計	施設整備工事	
緑化歩道	用地取得等	仮舗装工事	歩道整備等工事

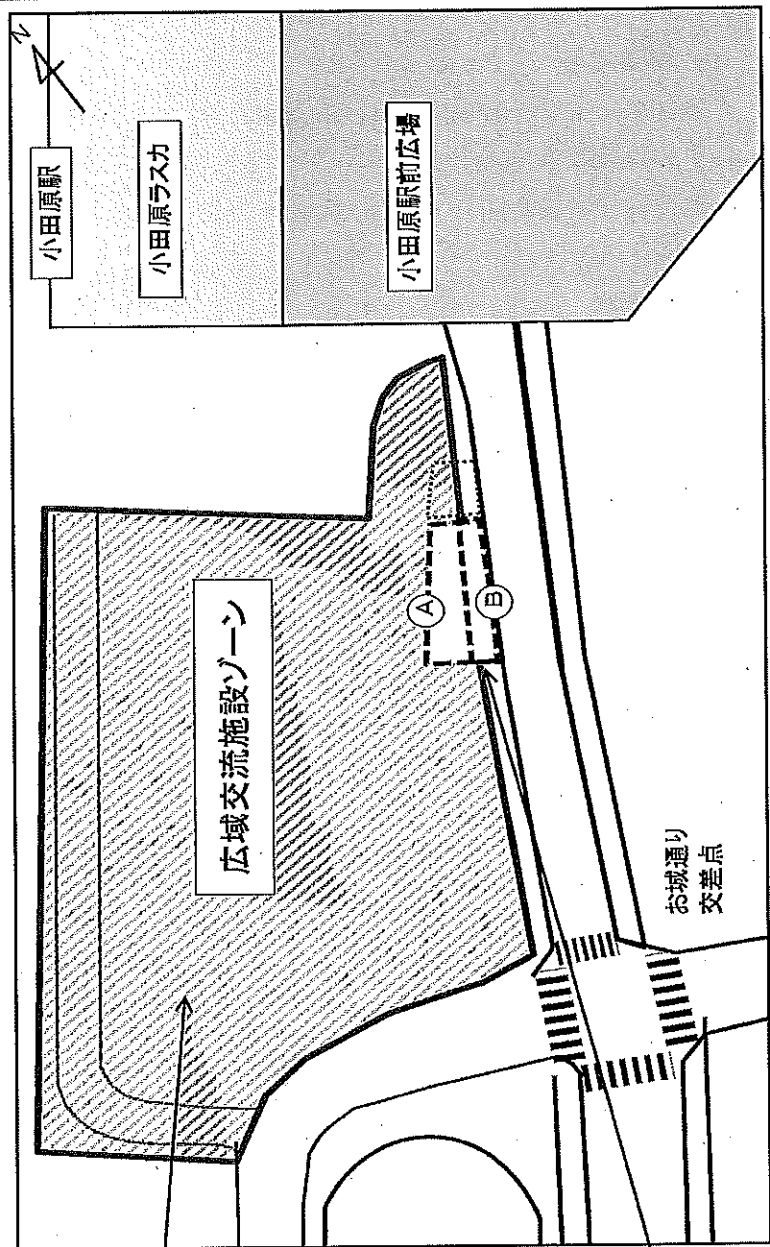
◎……継続費設定

広域交流施設ゾーン

- 歳入
○財産貸付収入(定期借地)
- 歳出
◎埋蔵文化財調査事業費
(継続費平成27年度～平成30年度)
◎お城通り地区再開発事業費(施設整備分)
暮らし・にぎわい再生事業費補助金
都市再生整備計画事業費補助金
(継続費平成30年度～平成31年度)
○土地借上料 (A)

緑化歩道

- 仮舗装及び仮囲い設置工事請負費 (B)



歴史的風致形成建造物改修整備費補助金について

1 事業概要

地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づく市歴史的風致維持向上計画において指定又は指定候補に位置付けている民有の歴史的風致形成建造物の滅失を防ぎ、保存・活用を推進するため、その修理、修景等に要する費用の一部を助成する。

2 予算額

9,000千円(国(社会資本整備総合交付金) 1/2)

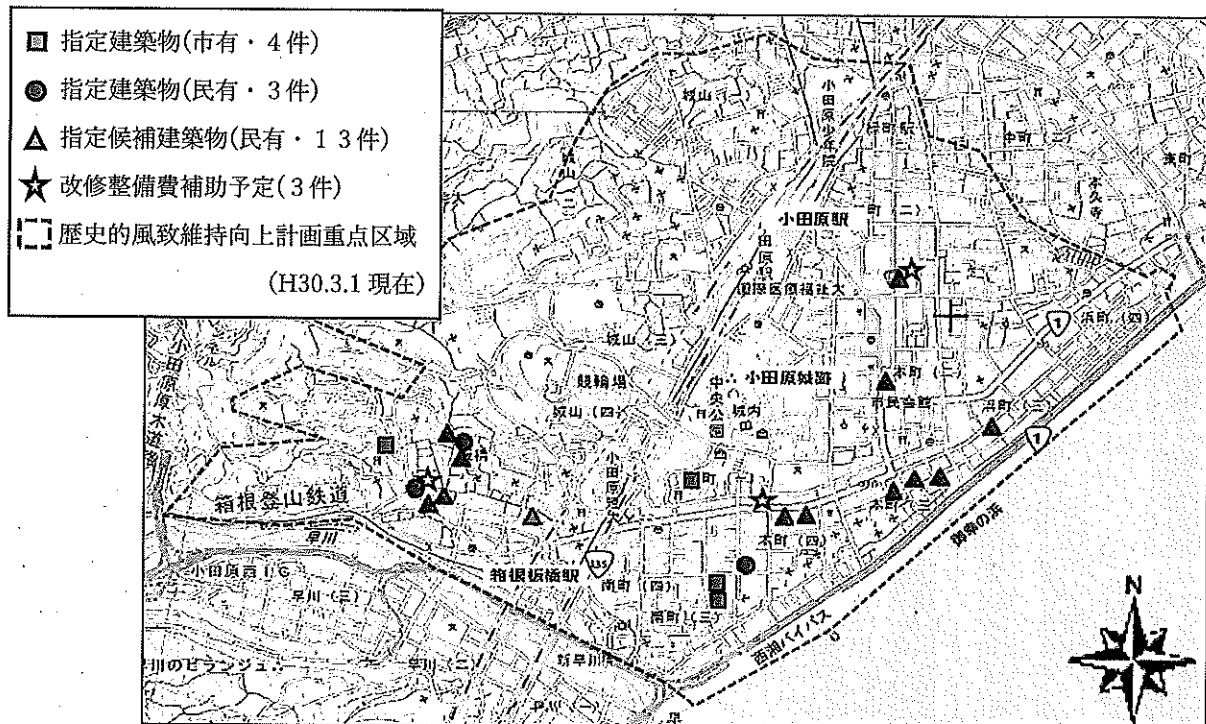
3 補助制度等の概要

(1) 補助率 : 2/3

(2) 補助限度額 : 3,000千円

(3) 30年度助成対象: 江嶋(栄町) 旧内野醤油店(板橋) 江嶋屋陶器店(南町)

4 市指定歴史的風致形成建造物等



指定建築物	1	市	松永記念館	板橋	H24.10.6 指定
	2	市	清閑亭	南町	
	3	市	小田原文学館本館	南町	
	4	市	小田原文学館別館	南町	
	5	民	岡田家住宅	南町	H28.3.15 指定
	6	民	皆春荘	板橋	
	7	民	旧内野醤油店	板橋	H29.3.15 指定

平成29年度指定予定建築物

民	江嶋	栄町	指定候補→指定
民	籠清	本町	指定候補→指定

平成29年度指定候補予定建築物

民	江嶋屋陶器店	南町
---	--------	----

指定候補建築物	1	民	済生堂薬局小西本店店舗	本町
	2	民	だるま料理店主屋	本町
	3	民	山月(旧共寿亭)	板橋
	4	民	籠清	本町
	5	民	籠常	本町
	6	民	丸う田代	本町
	7	民	旧鈴廣本町店	本町
	8	民	江嶋	栄町
	9	民	欄干橋ちゃん里う	本町
	10	民	広瀬畳店	板橋
	11	民	下田豆腐店	板橋
	12	民	津田家蔵	板橋
	13	民	古稀庵	板橋

※ ゴシック体表記の建築物は、30年度補助対象予定

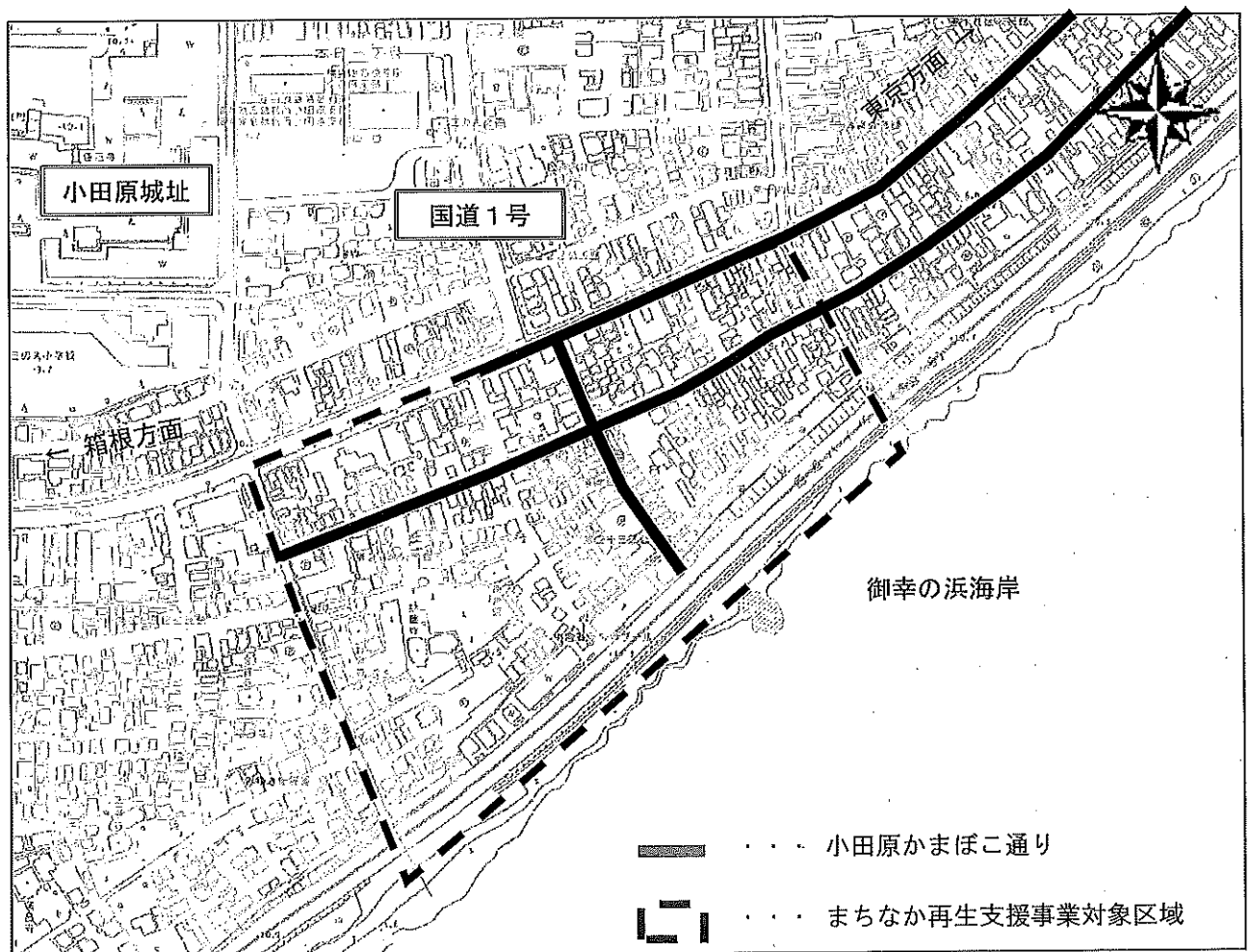
まちなか再生支援事業委託料について

1 事業概要

小田原かまぼこ通り周辺地区を対象に、人口減少・少子高齢化に伴う地域コミュニティの衰退、空き家・空き店舗の増加等の諸課題の解決に向けた、地元活性化組織によるまちづくりの取組が、官民連携により効果的に行われるよう、専門家への委託により支援を行う。

2 業務内容

- (1) 空き家・空き店舗等の利活用の促進支援
- (2) 新たな魅力を創出するためのエリアブランディング構築支援
- (3) 持続可能な自立したまちの運営の仕組みづくり検討支援 等



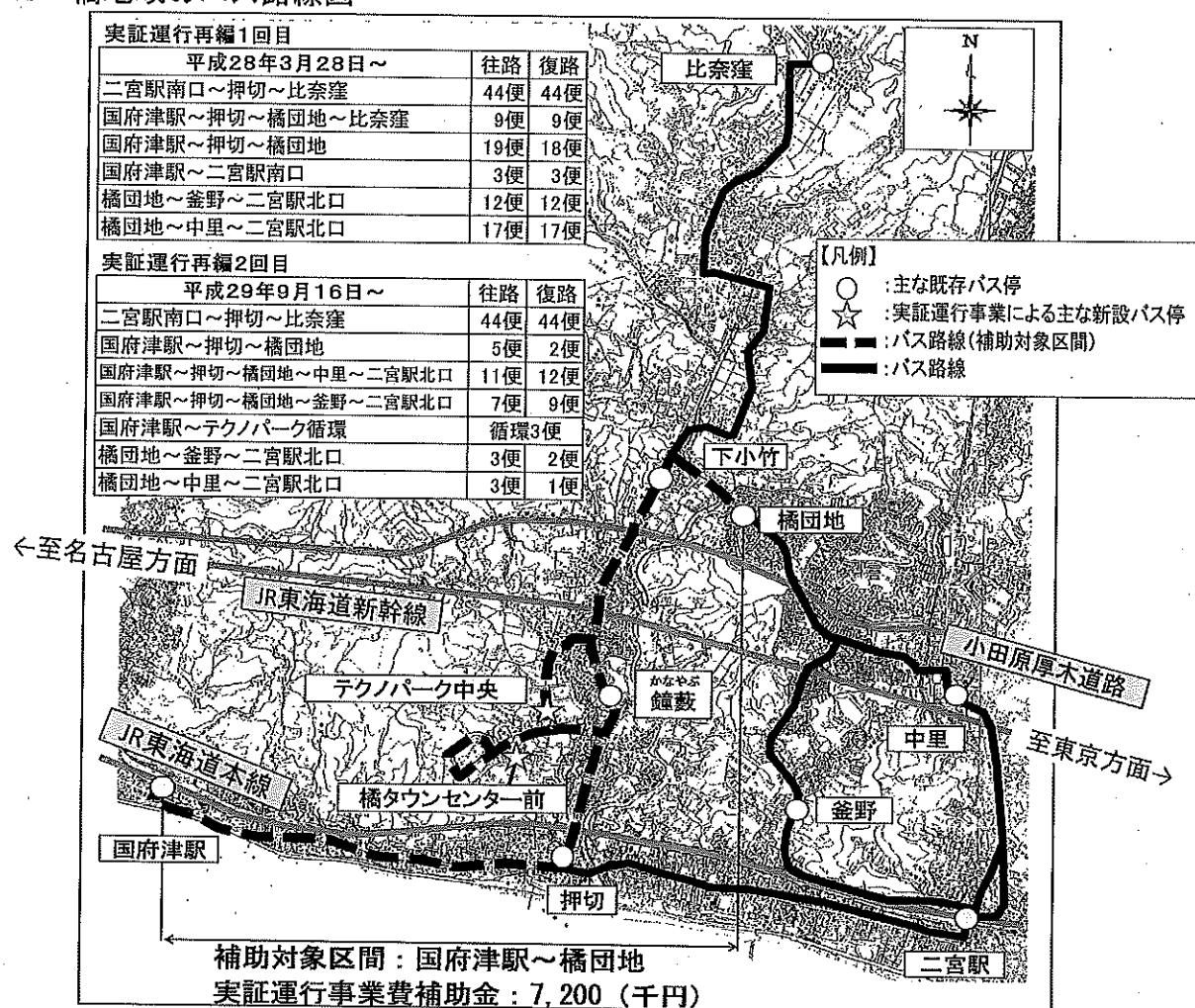
実証運行事業費補助金について

1 概要

橘地域においては、市域全体の公共交通の検討に活用していくための社会実験として、地域、バス事業者及び行政の協働のもと、平成28年3月から3年間のバスの実証運行事業を実施しており、平成29年9月16日にはバスの運行台数を5台から4台とするバス路線の再編を実施した。

平成30年度も補助対象区間における実証運行を継続するとともに、実証運行終了後の持続可能な公共交通について、バス事業者と協働で研究を進める。

2 橘地域のバス路線図



3 平成29年度の実験効果

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
路線バスの実証運行	実証運行(再編1回目) 実証運行(再編2回目)		
1台当りの輸送人員 (人/台・日)	約180	約200	

※ 平成29年9月16日の再編により、バスの運行台数を5台から4台とすることで、1台当りの輸送人員が1割程度増加した。

都市計画道路見直し事業について

1 概要

平成18年3月に神奈川県が「都市計画道路見直しガイドライン」を策定したことを受け、本市では、平成20年2月に「小田原市都市計画道路見直しの基本方針」を策定し、第1回都市計画道路見直しを行った。

この基本方針においては、概ね10年ごとに都市計画道路見直しを行うこととしており、国の都市計画運用指針においても「マネジメント・サイクルを重視した都市計画」の考え方が示されていることから、平成30年度に第2回都市計画道路見直しを行うものである。

2 見直し対象

都市計画決定後、20年以上経過しても未着手となっている路線及び区間

都市計画道路	31路線	77.3km
うち見直し対象 (長期未着手路線)	17路線	21.4km

3 事業内容

将来交通量推計を行うとともに、長期未着手の都市計画道路について検証作業を実施する。

検証対象路線である栄町小八幡線については、地元において研究会を開催するなど、まちづくりの機運が高まっていることから、より綿密な検証作業を実施する。

4 スケジュール

平成30年度

都市計画道路見直しの検証



平成31年度～

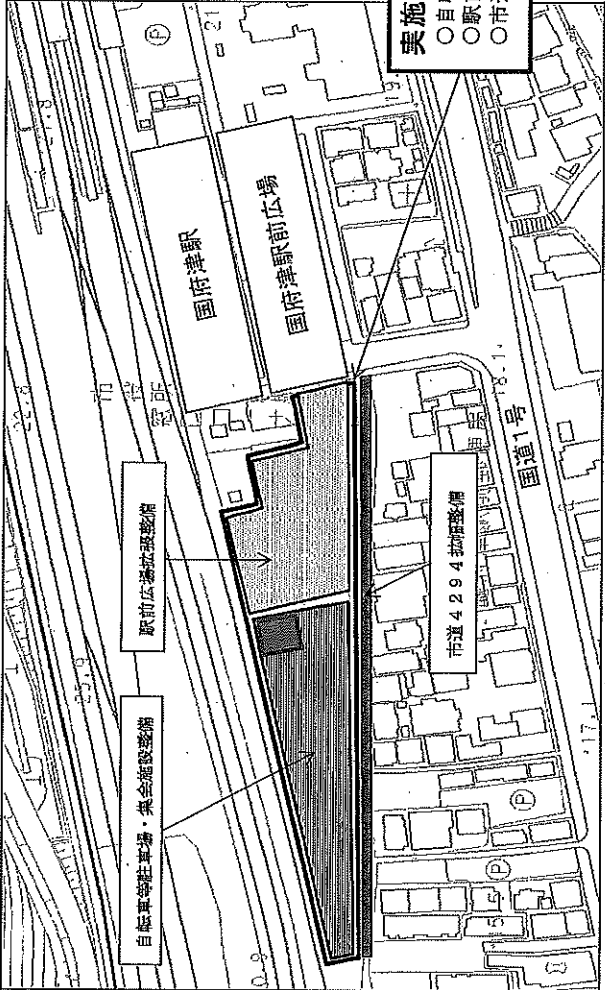
個別路線ごとの都市計画変更案の作成及び手続

国府津駅周辺整備事業について

平成30年度 国府津駅周辺整備事業

■国府津駅周辺整備事業実施設計業務委託

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度～
基本構想	用地測量・用地購入	基本設計	実施設計	市道4294拡張整備	自転車等駐車場・集会施設整備 駅前広場拡張整備



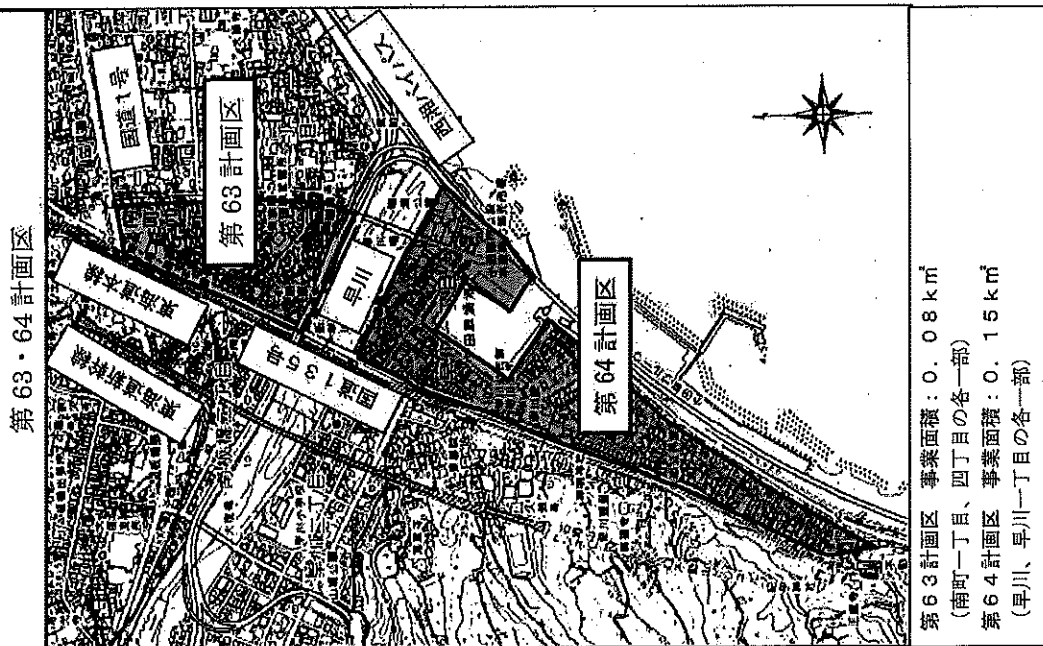
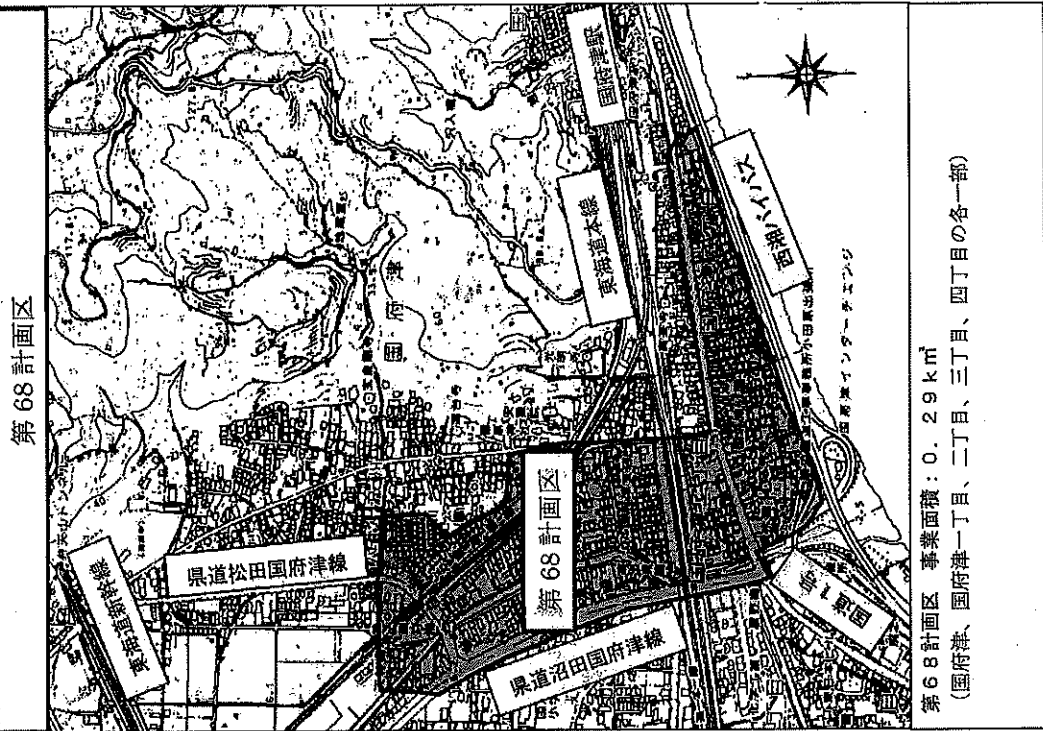
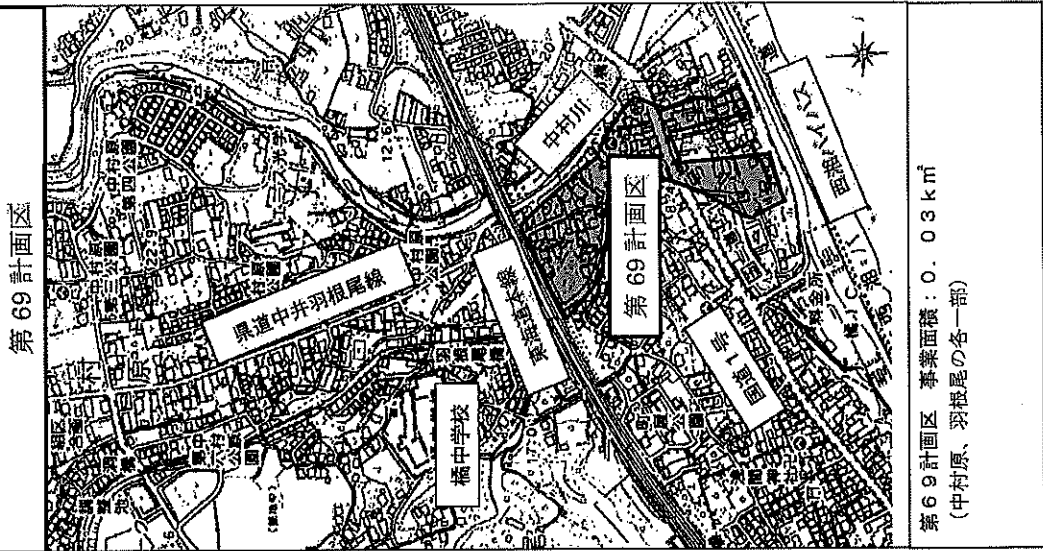
一般会計 土木費 予算説明資料 (建設部)

資 料 名	担当課	頁
平成30年度 地籍調査事業 位置図	土 木 管 理 課	1
急傾斜地崩壊対策促進事業 箇所図 (板橋A地区)	建設政策課	2
急傾斜地崩壊対策促進事業 箇所図 (板橋B地区)		3
急傾斜地崩壊対策促進事業 箇所図 (根府川A地区)		4
急傾斜地崩壊対策促進事業 箇所図 (穴部地区)		5
市道0004 平面図 (城内地内)	道水路整備課	6
市道2246・0015・2243・2688 平面図 (栄町・中町地内)		7
市道0038 都市計画道路穴部国府津線取付道路 平面図 (蓮正寺地内)		8
市道0039 平面図 (飯田岡地内)		9
市道0028 平面図 (城山地内)		10
市道0071 平面図 (下堀地内)		11
市道2421・2521・2568・2694 平面図 (久野地内)		12
市道0036 平面図 (久野・穴部地内)		13
市道2279 平面図 (扇町地内)		14
踏切改良事業 平面図 (上曾我地内)		15
市道2033・2035 平面図 (本町地内)		16
準用河川下菊川 平面図 (鴨宮・酒匂地内)		17
準用河川関口川 平面図 (高田地内)		18

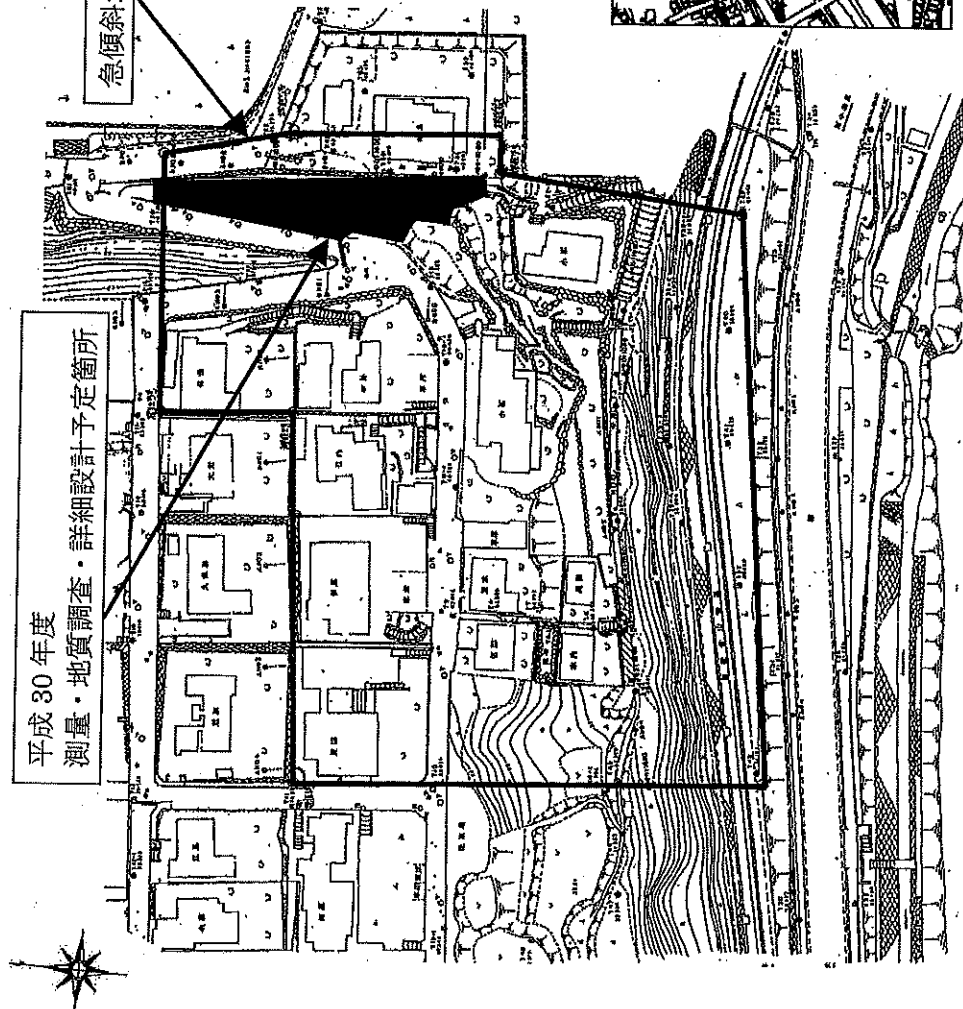
ハツ沢川 平面図（国府津地内）	道水路整備課	1 9
曾比多自然水路 平面図（曾比地内）		2 0
城山公園樹木整理委託	みどり公園課	2 1
（仮称）マロニエパーク整備事業		2 2
まちなか緑化助成事業補助金		2 3
合葬式墓地調査・基本設計委託		2 4

平成 30 年度 地籍調査事業位置図

事業面積：0.55 km²



急傾斜地崩壊対策促進事業箇所図 (板橋 A 地区)



平成 30 年度

【事業概要】

測量・地質調査・詳細設計

A=900 m²

凡例

■ : 平成30年度測量・地質調査・詳細設計予定箇所



急傾斜地崩壊対策促進事業箇所図 (板橋B地区)



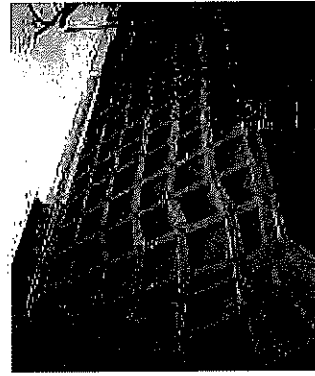
平成30年度

【工事概要】

丈量測量

A=500 m²

事例 (吹付法砕工)



凡例

■ : 平成30年度丈量測量予定箇所

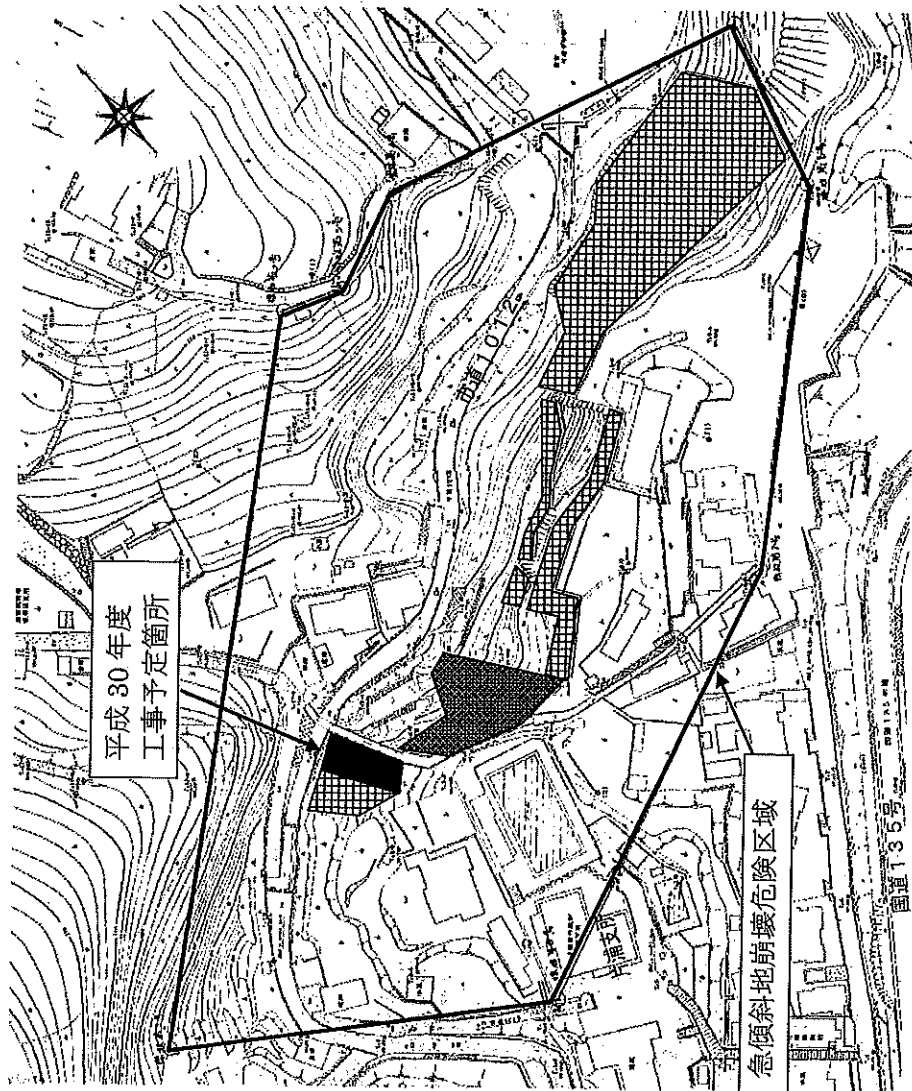


急傾斜地崩壊対策促進事業箇所図 (根府川A地区)

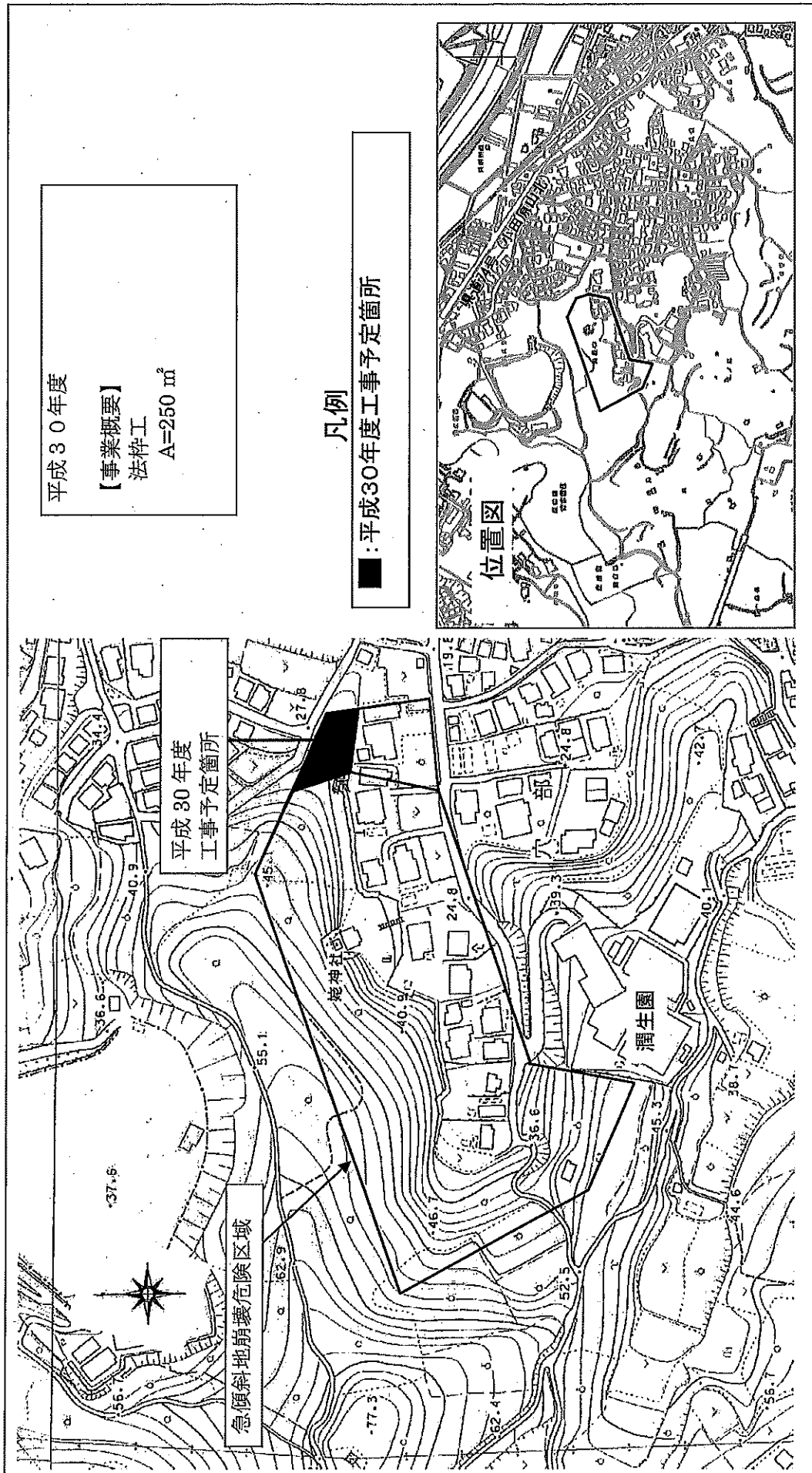
平成30年度
【工事概要】
法枠工
A=250 m²

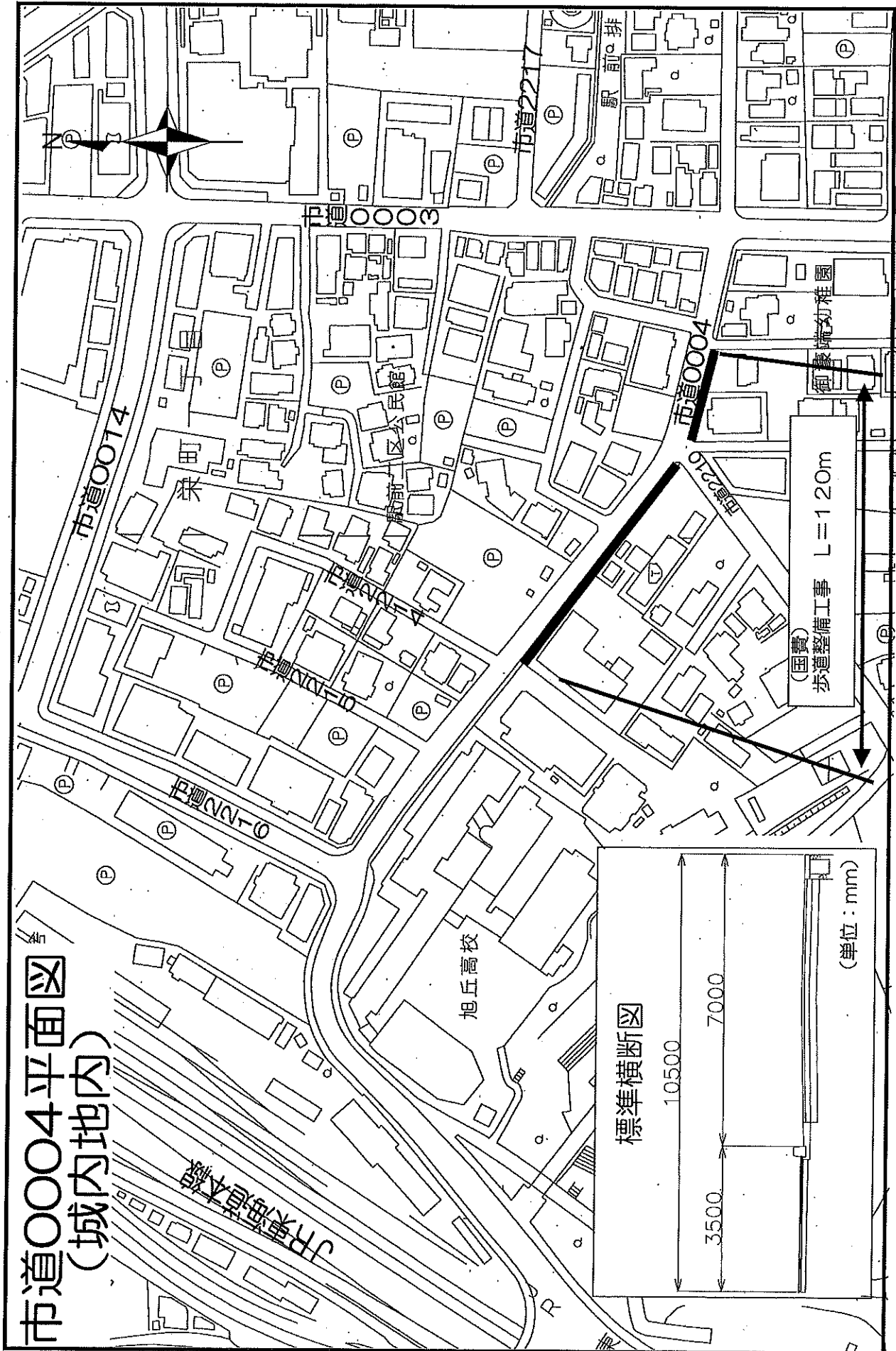
凡例

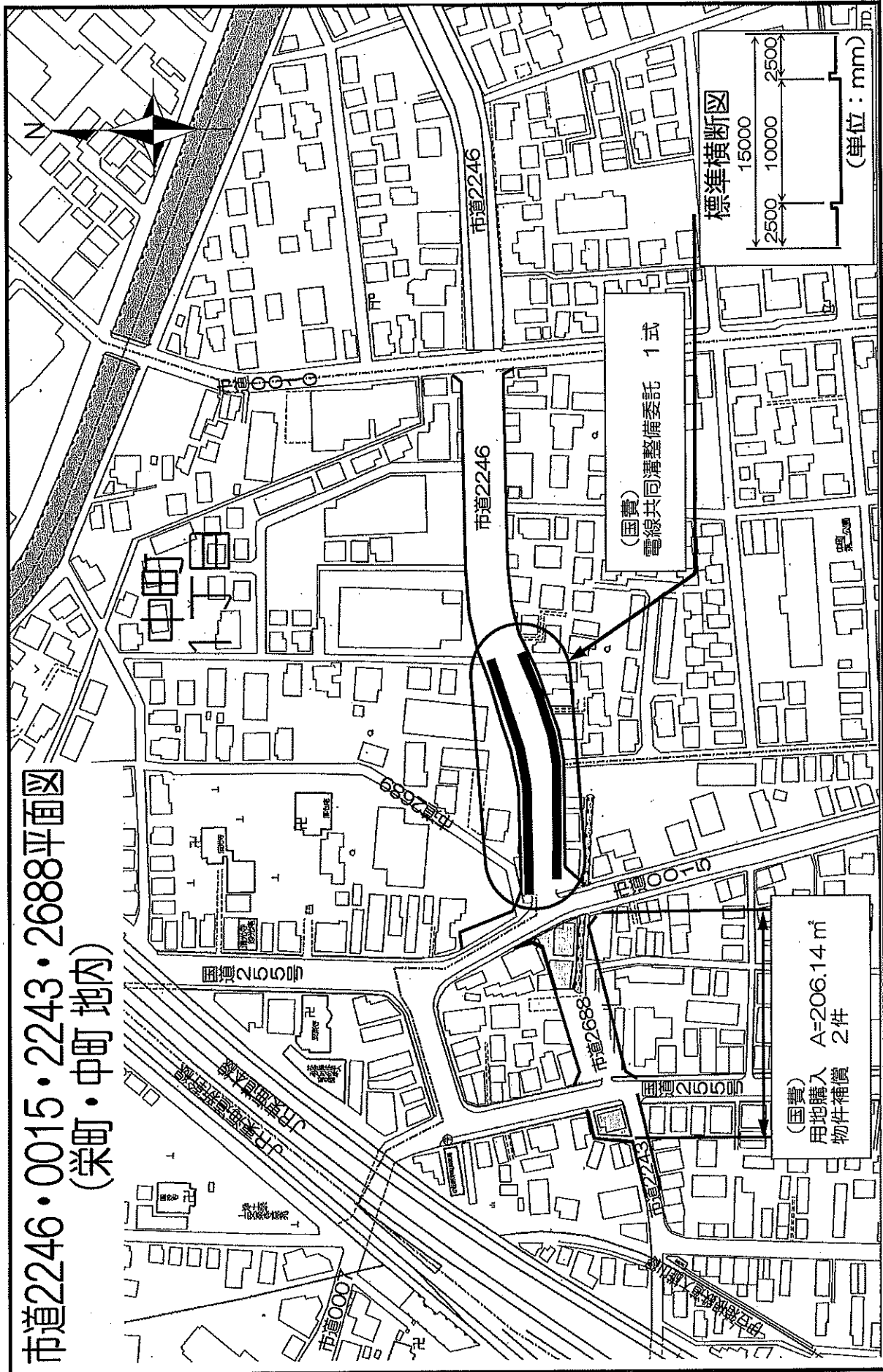
- 工事済み箇所
- 平成30年度工事予定箇所
- 平成31年度以降工事予定箇所

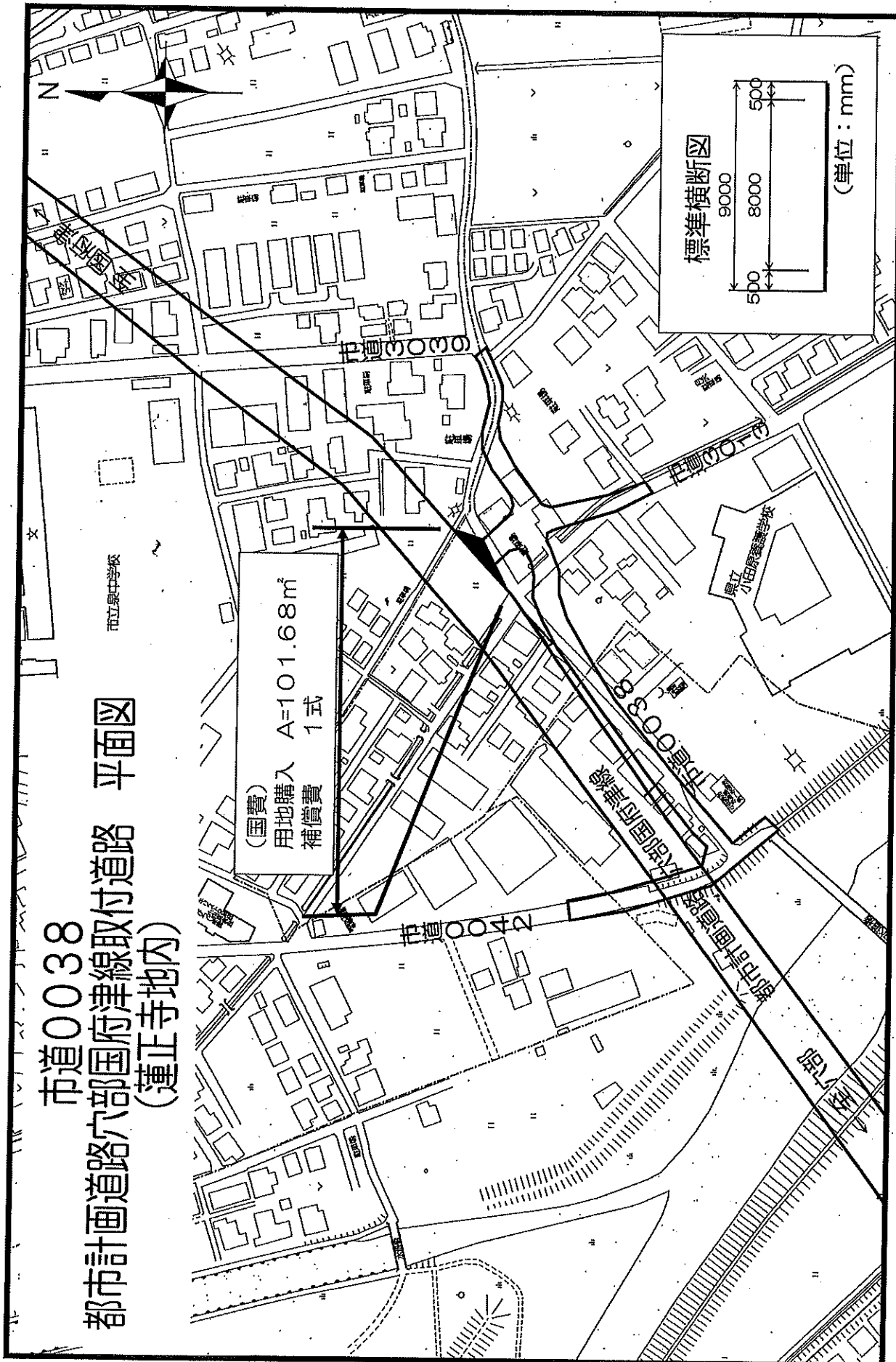


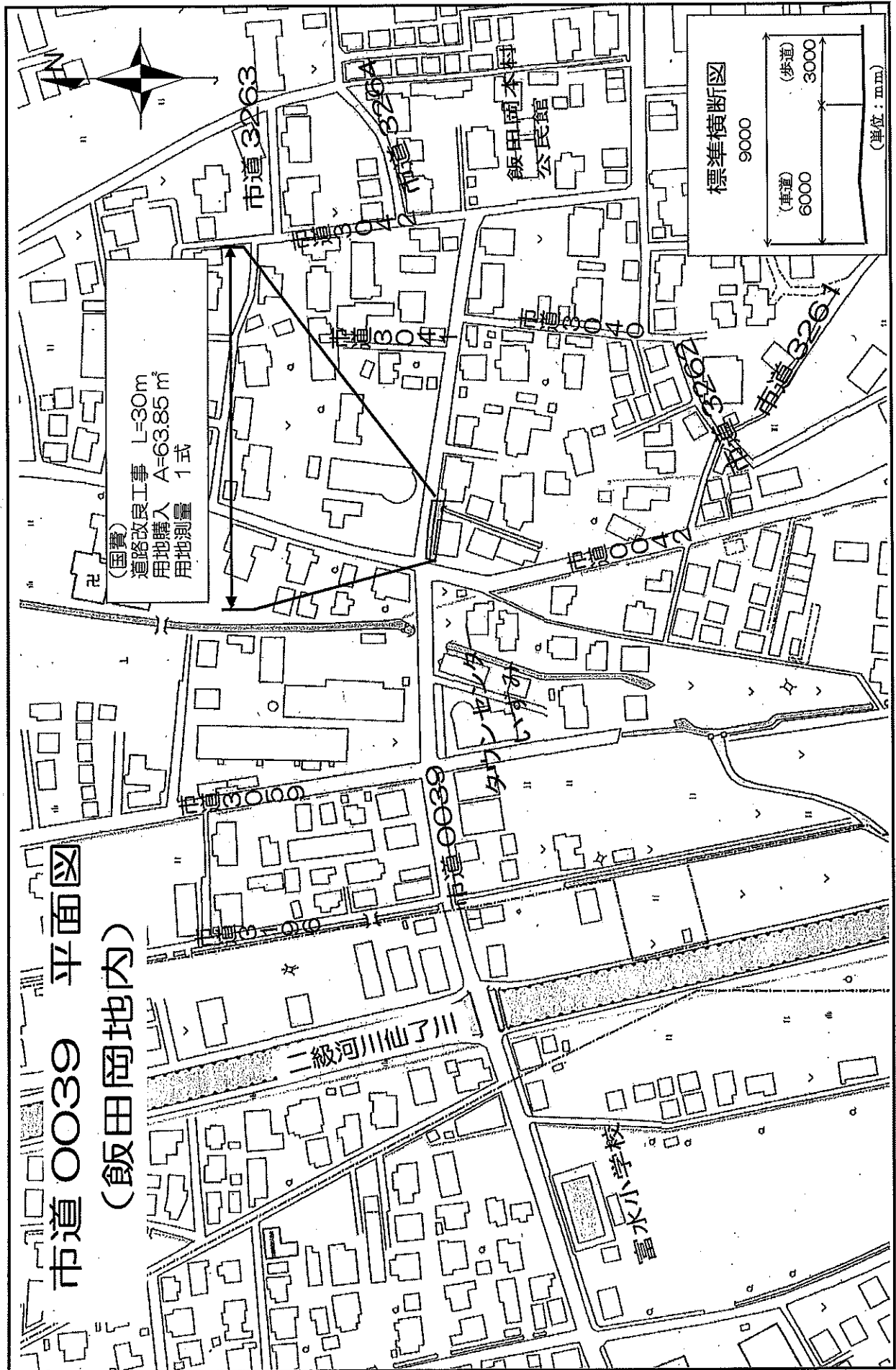
急傾斜地崩壊対策促進事業箇所図 (穴部地区)

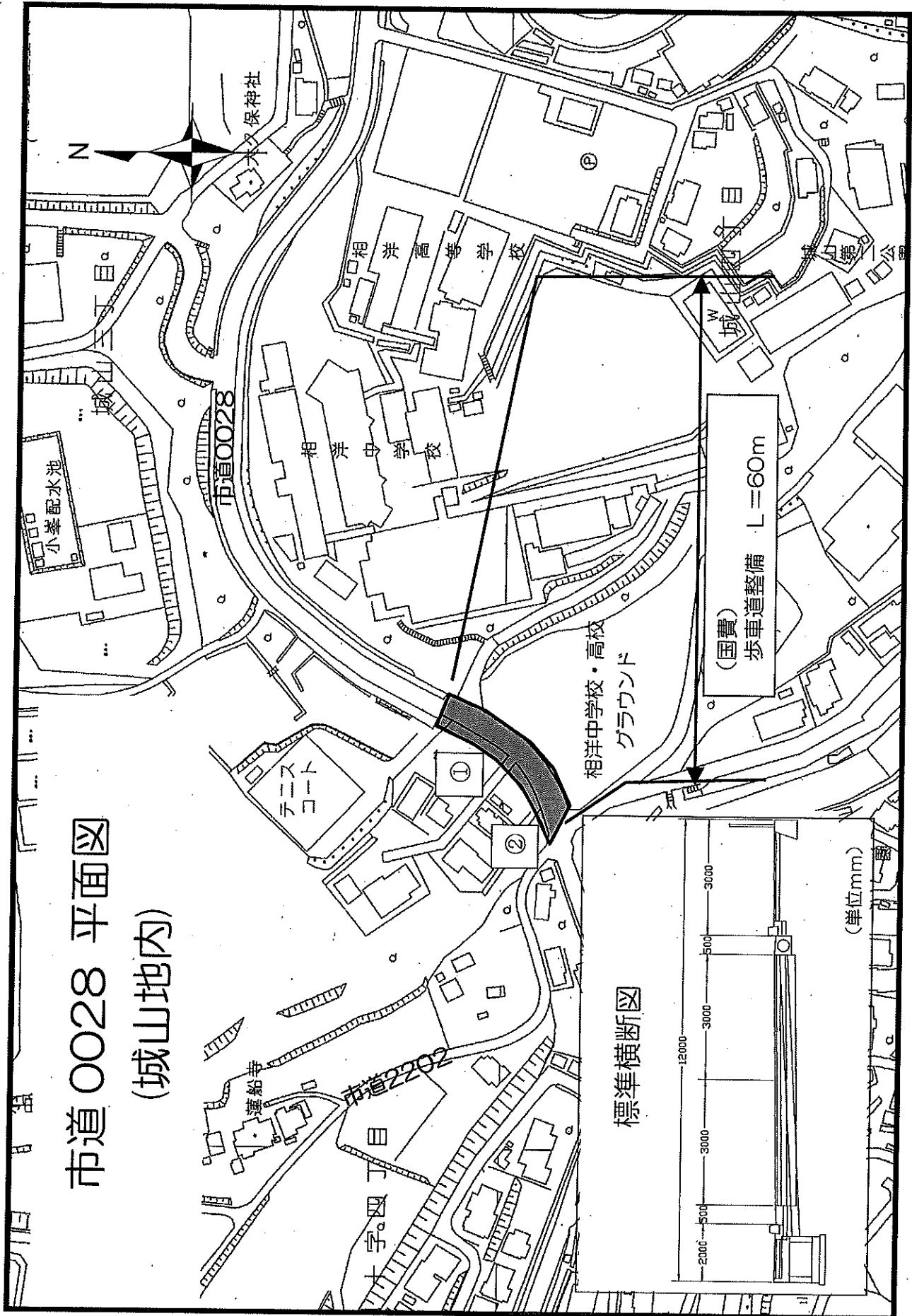


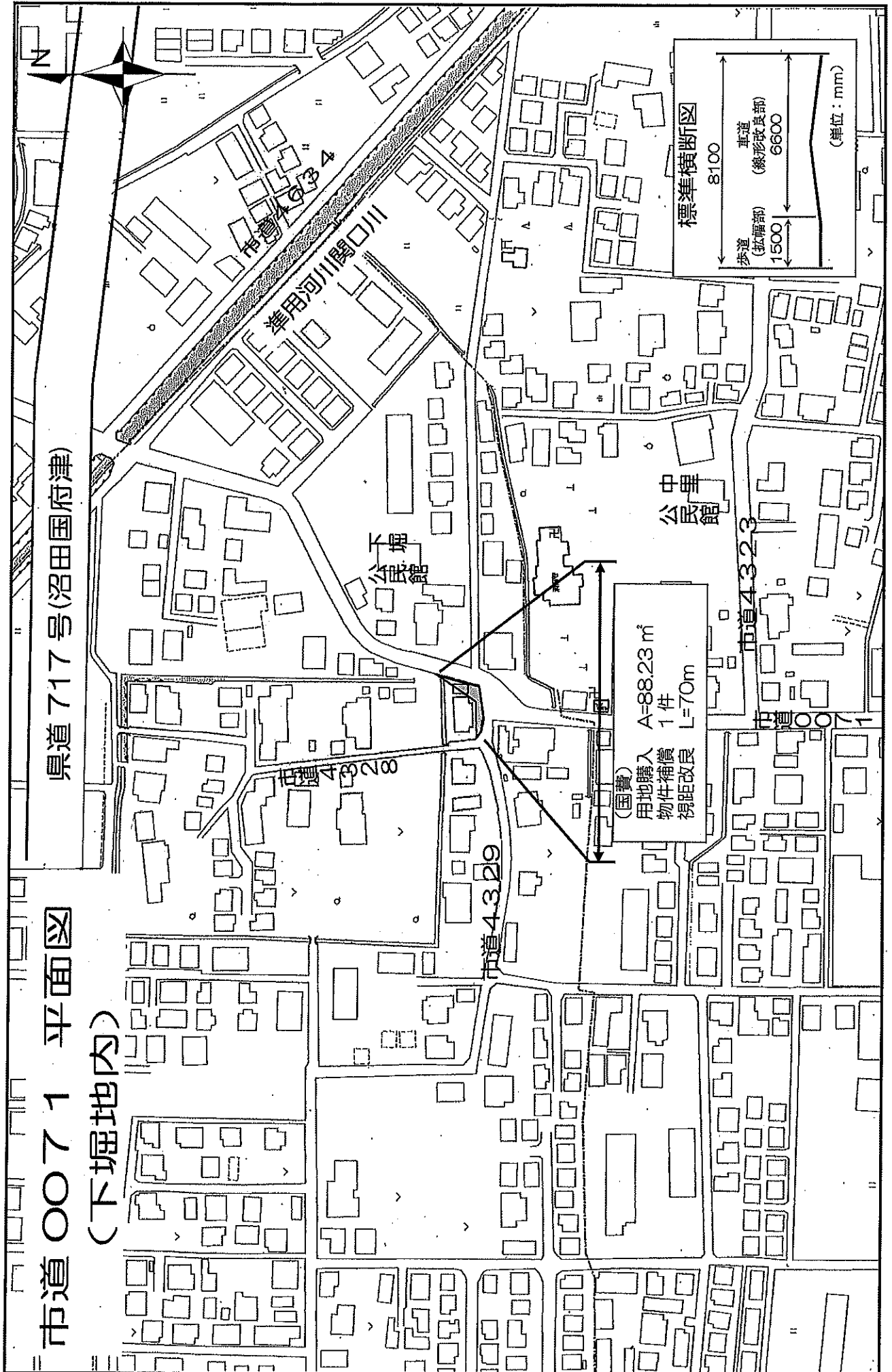


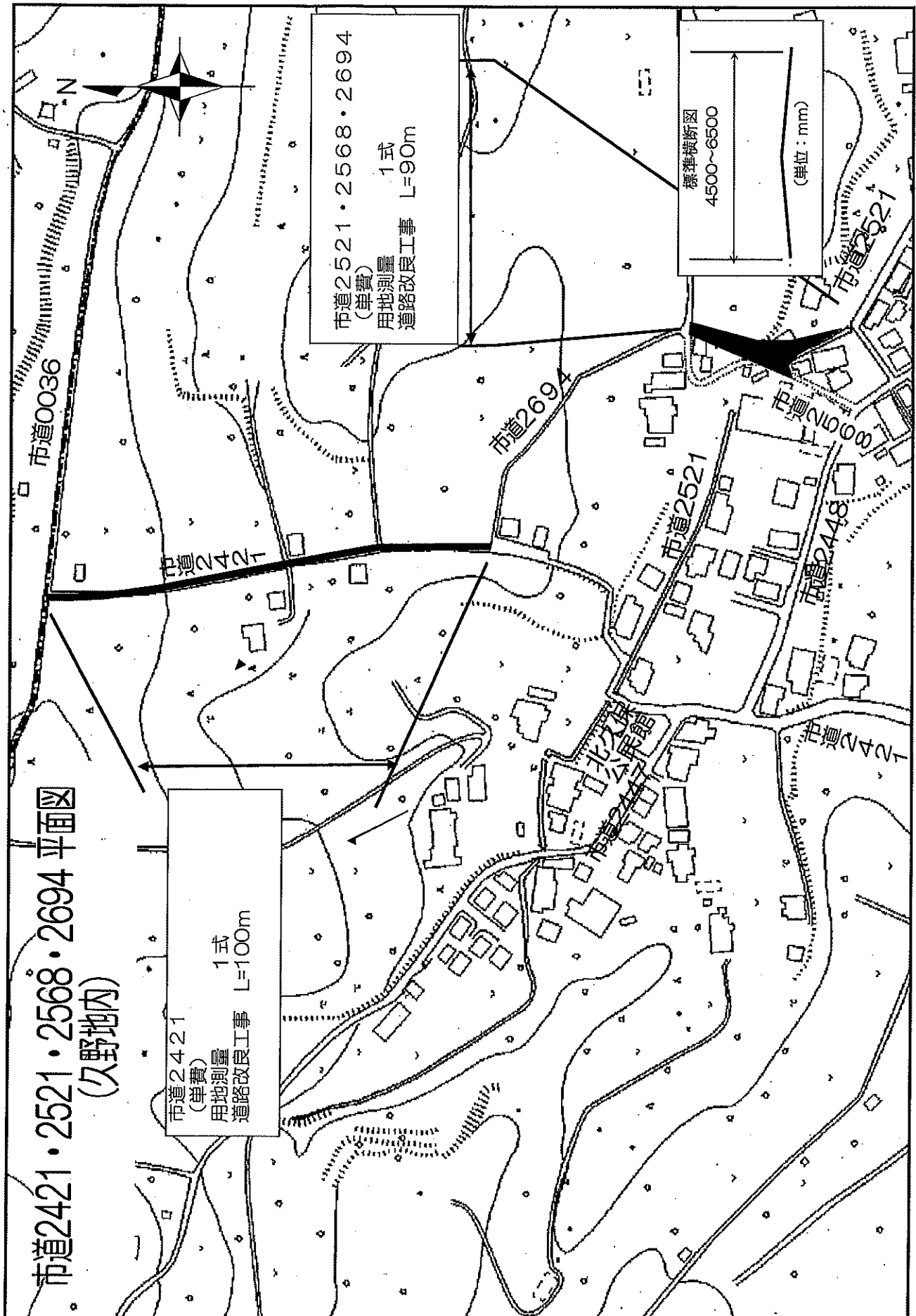


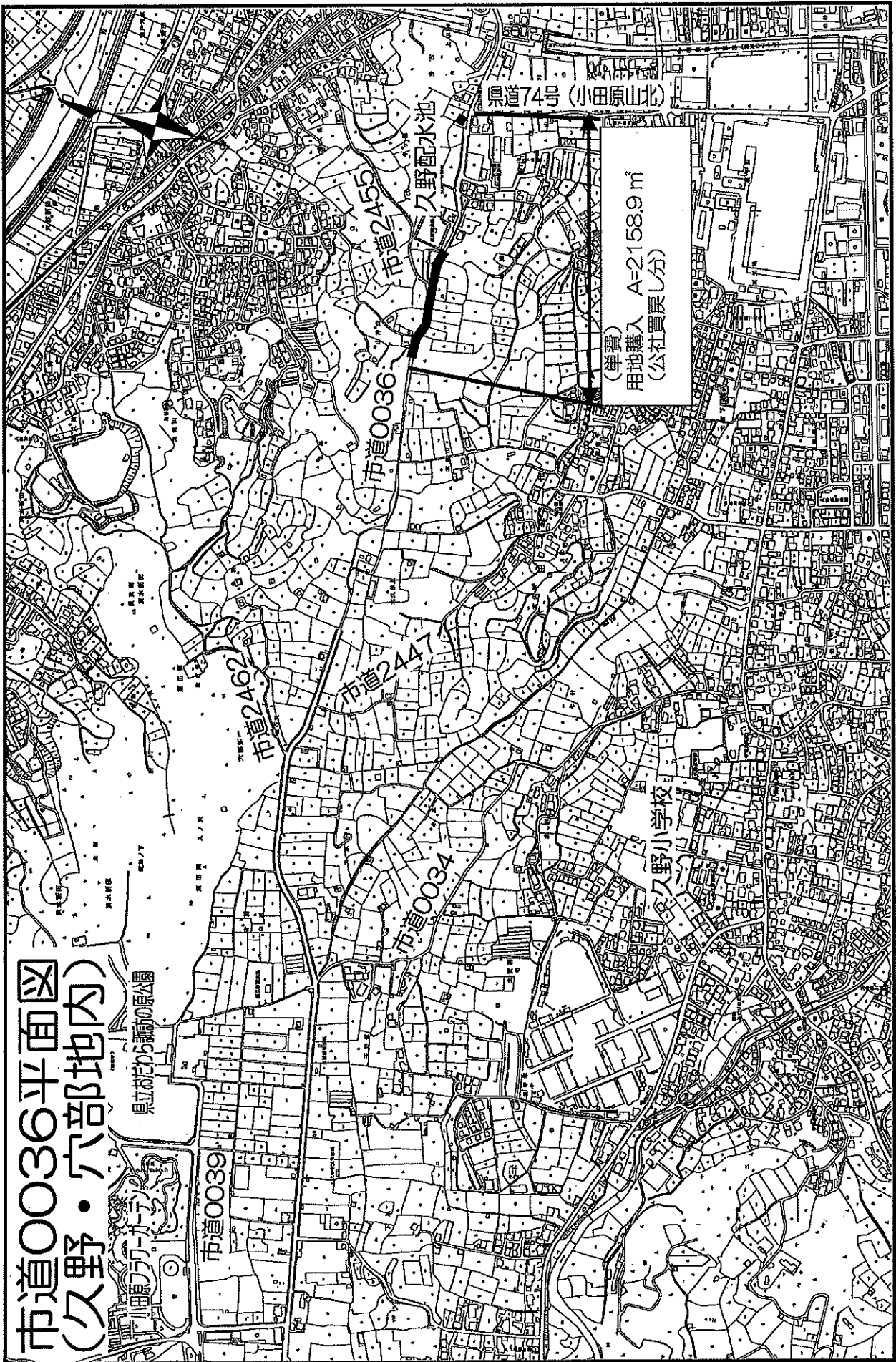


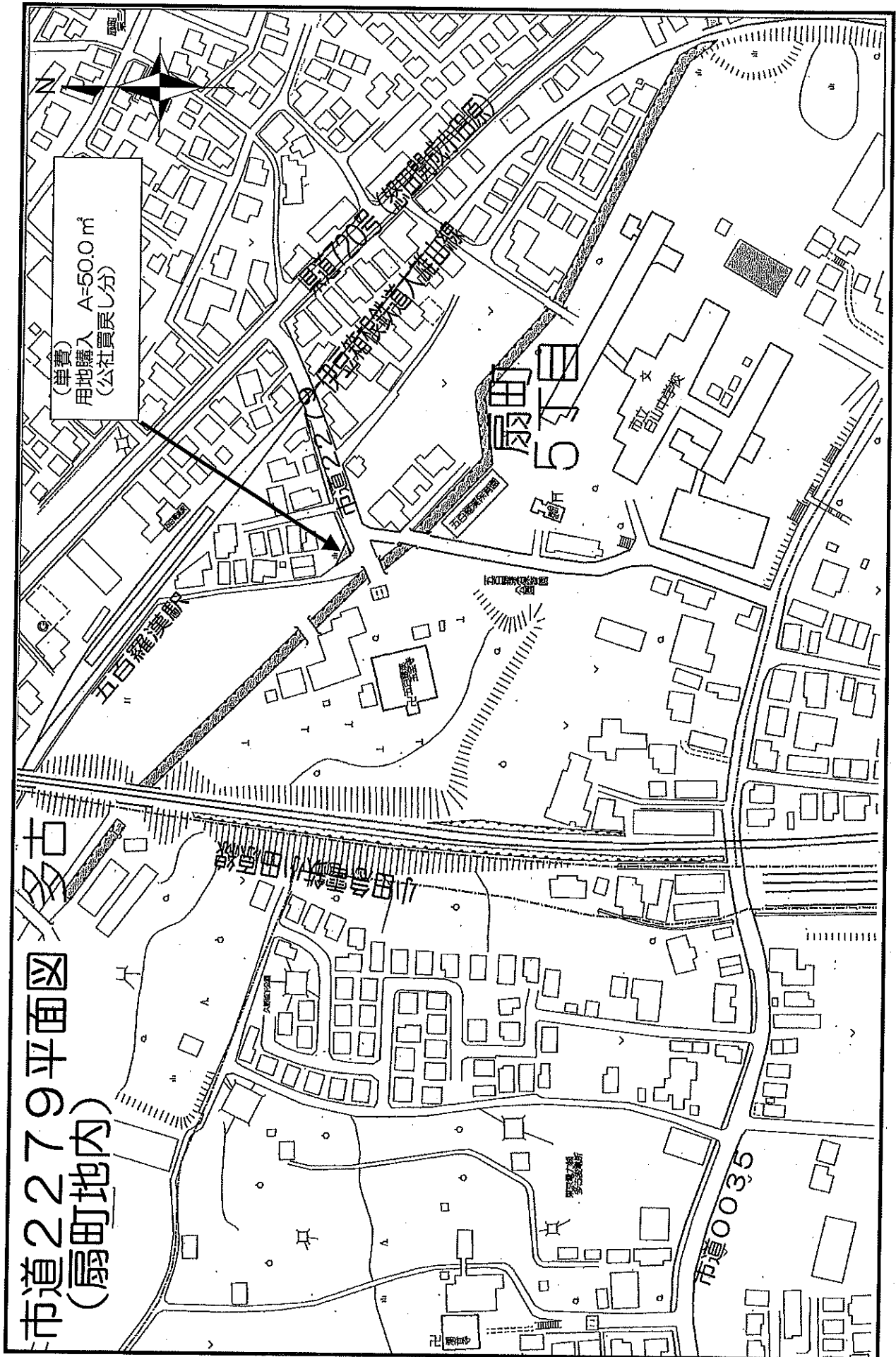


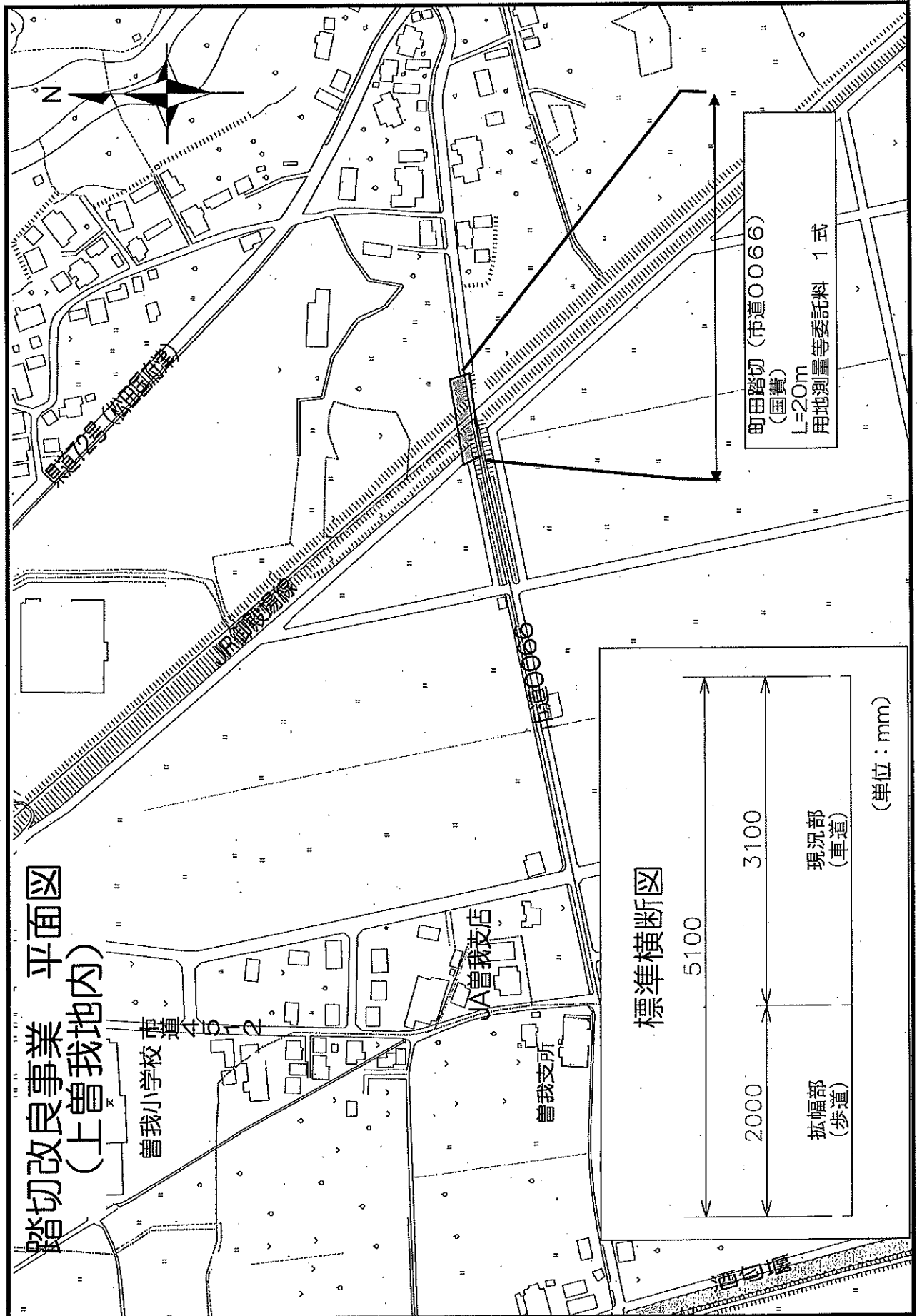


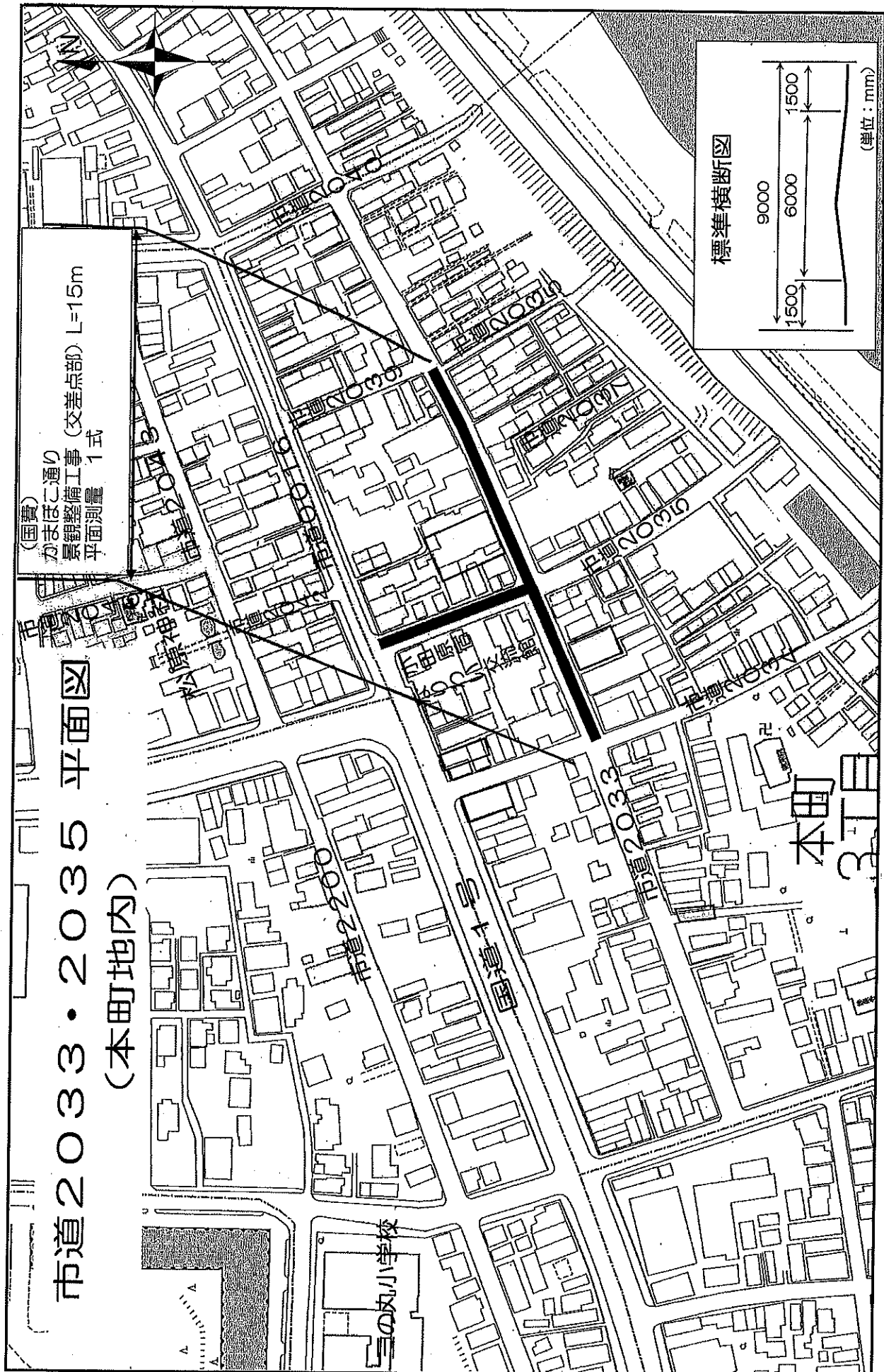


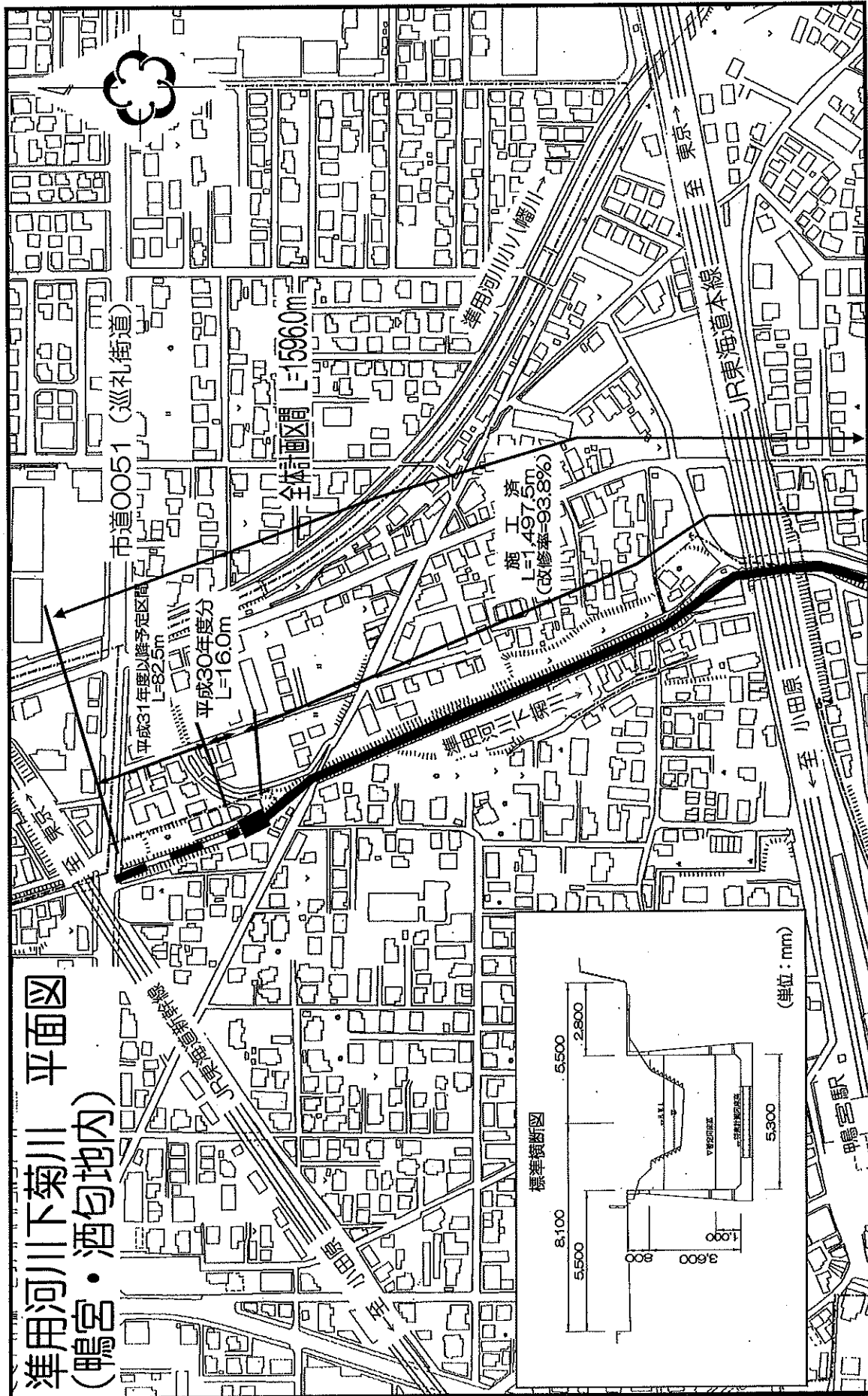


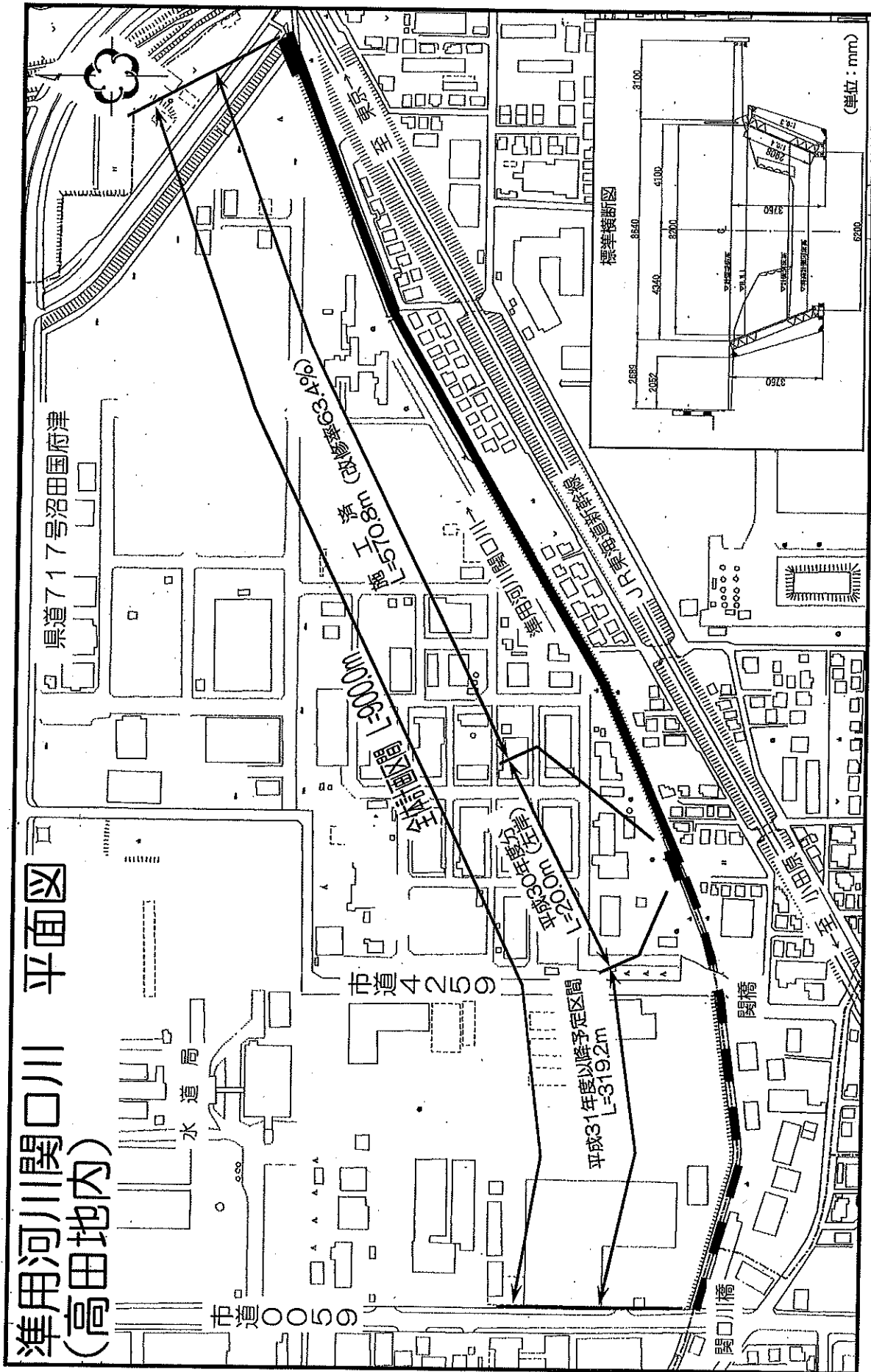


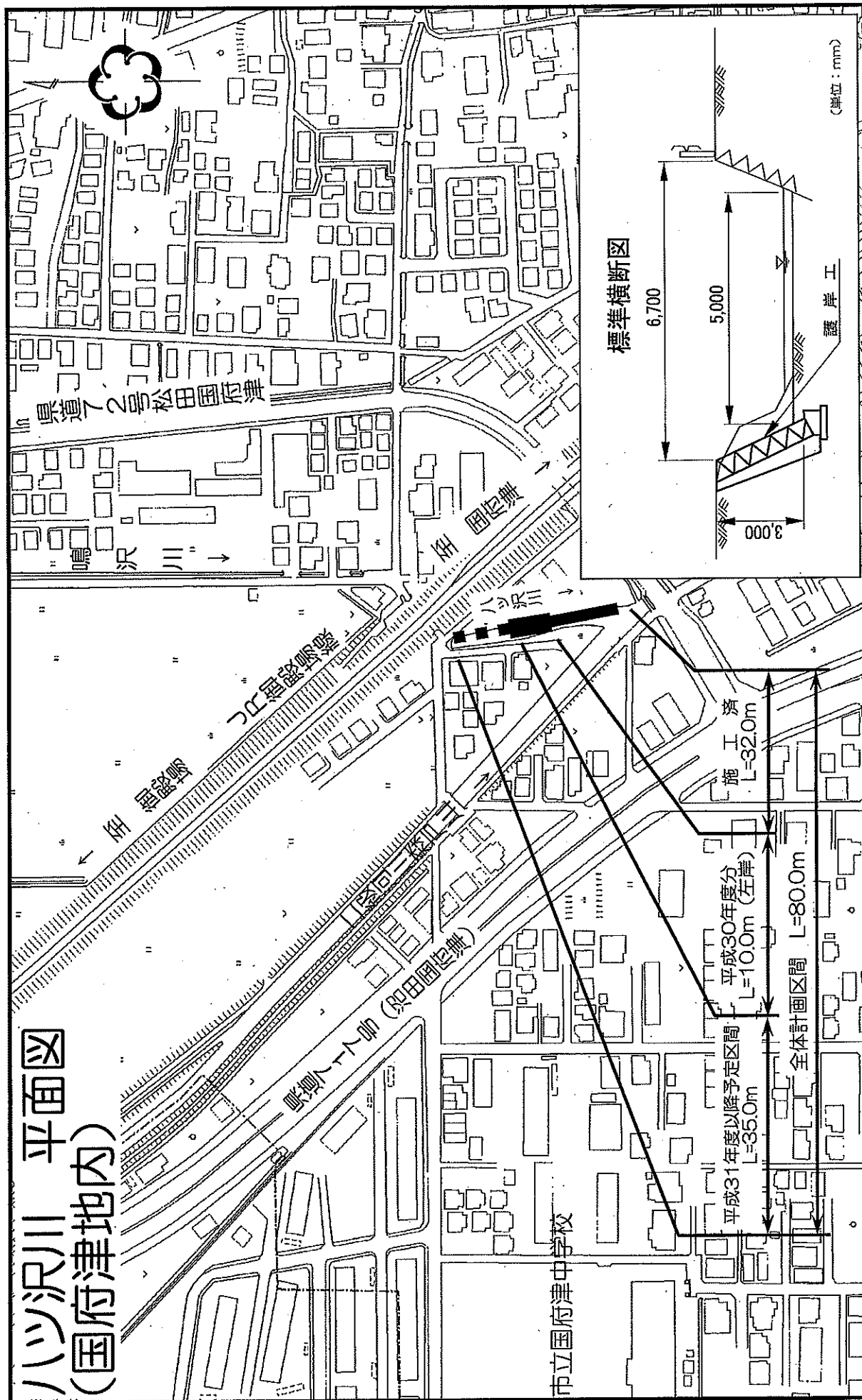


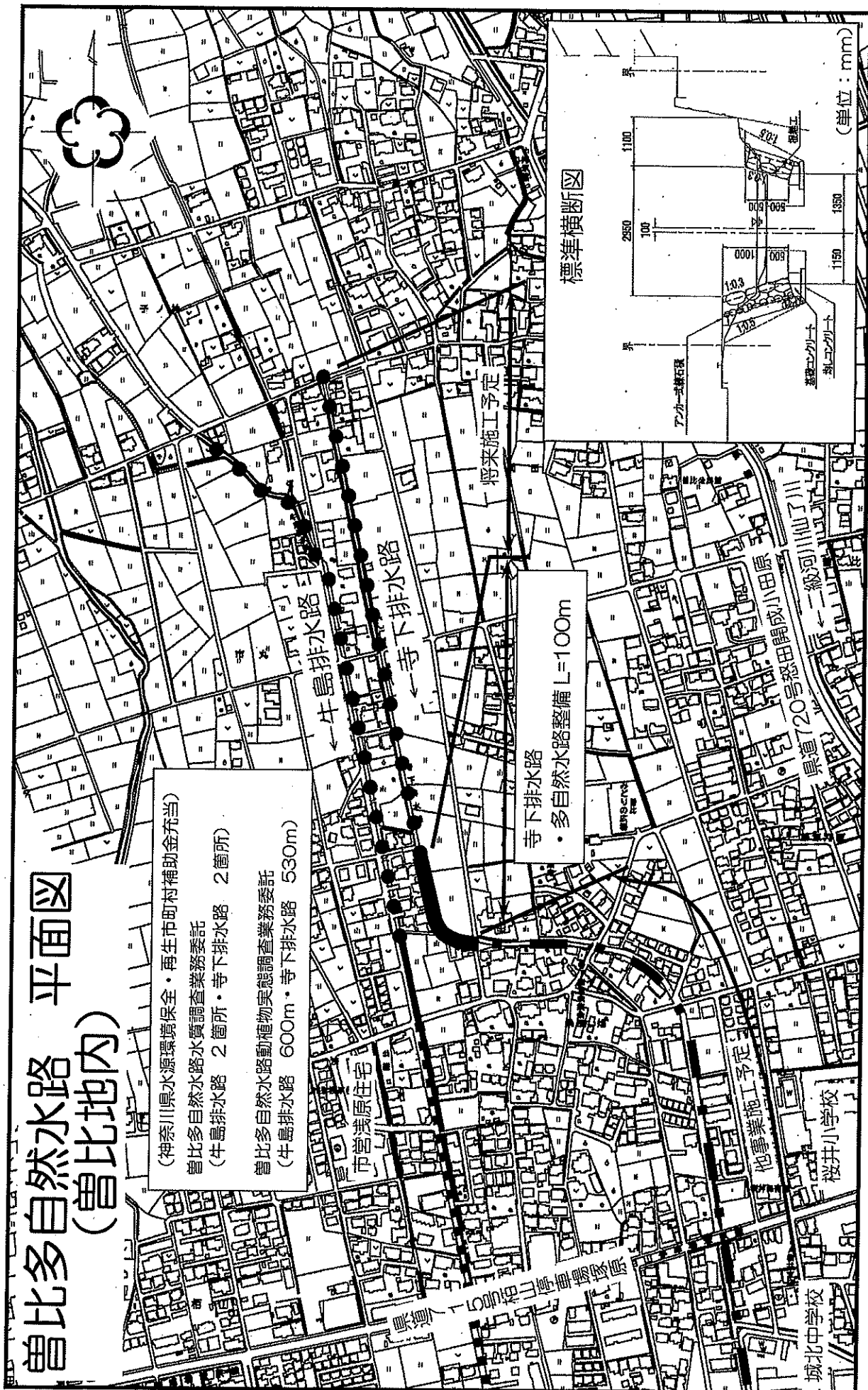












曾比多自然水路 平面図 (曾比地内)

(神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金充当)
曾比多自然水路水質調査業務委託
(牛島排水路 2箇所・寺下排水路 2箇所)
曾比多自然水路動植物実態調査業務委託
(牛島排水路 600m・寺下排水路 530m)

寺下排水路
・多自然水路整備 L=100m

標準横断面図

(単位: mm)

城山公園樹木整理委託

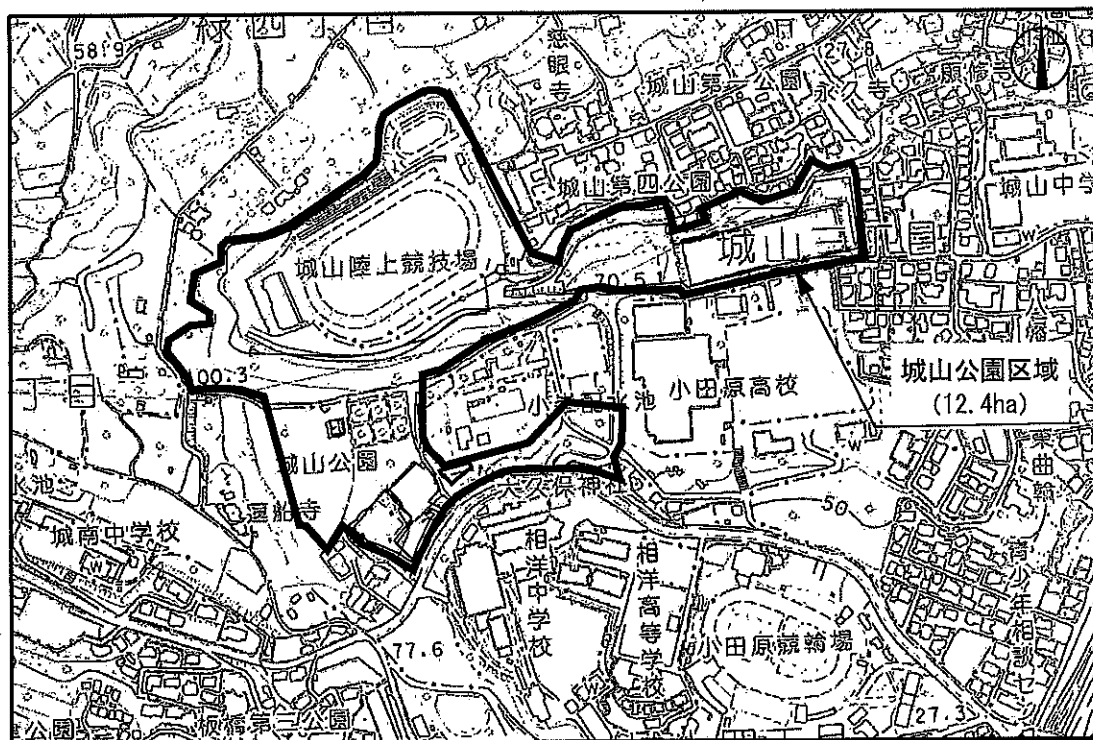
1 事業概要

現在、城山公園内の樹林地は、植栽間隔が狭く、樹冠が重なりあい、樹木本来の美しい樹形が保たれず、景観的に望ましくない状況にある。

今後、多くの公園利用者が見込まれることから、樹林地や草地の管理を適正化するため、全面的に樹木整理を行う。

なお樹林地は、樹冠が重ならず、樹木がのびのびと枝を伸ばせるような密度になるまで間伐する。

2 位置図



(仮称) マロニエパーク整備事業

1 事業概要

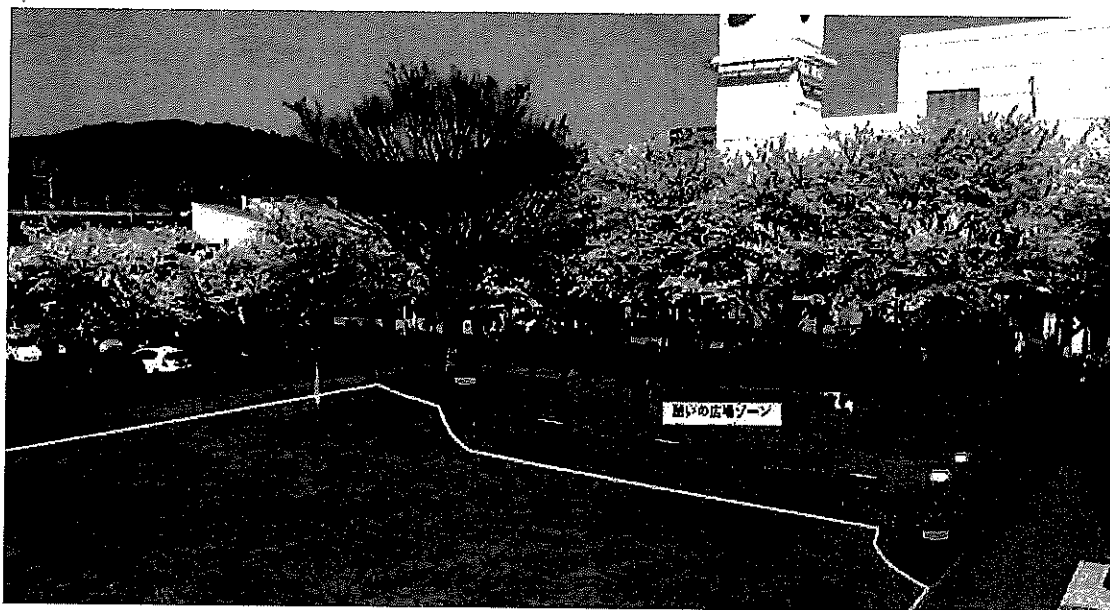
小田原市緑の基本計画に基づき公園未充足地区への対応を図るため、川東タウンセンターマロニエの芝生広場を公園化する。

地域の子どもからお年寄りまで、ゆったりとくつろげる空間とするため、計画段階から管理まで地域住民と協働で取り組んでいく。

2 整備内容

- ・ ロッキング遊具、ベンチ設置 (憩いの広場ゾーン)
- ・ 通路、花壇の整備 ほか

3 整備イメージ



まちなか緑化助成事業補助金

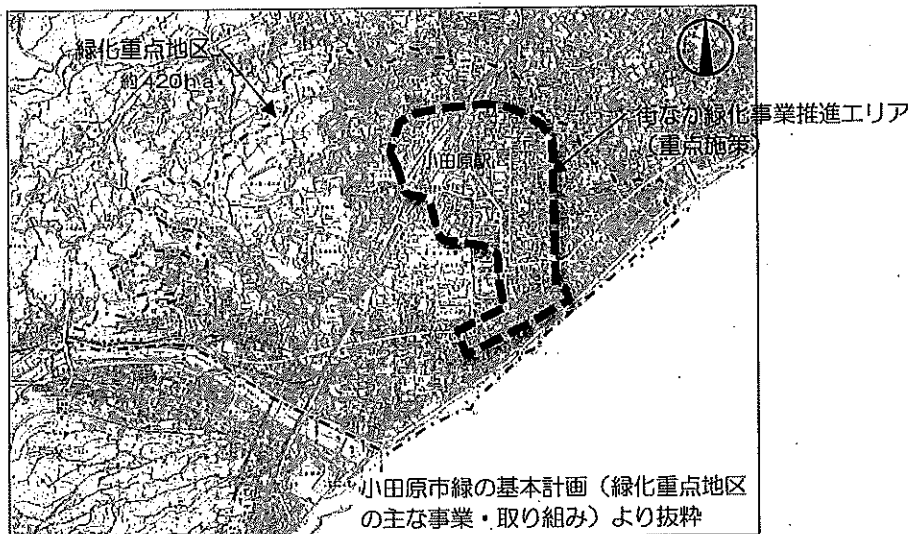
1 目的

小田原市緑の基本計画に基づき、特に緑被率の低い小田原駅周辺に質の高い緑化を促し、良好なまちなみ景観と賑わいを創出する。

2 補助金の内容

(1) 対象者

緑被率の低い小田原駅周辺（下図参照）の民有地等において、視認性や公開性のある緑化を行う個人又は法人



(2) 対象となる経費

- ① 樹木等植物の購入費
- ② 土壌、肥料、プランター、支柱、誘引資材等の補助材の購入費
- ③ 植栽工事費
- ④ 既存ブロック等工作物の撤去工事費

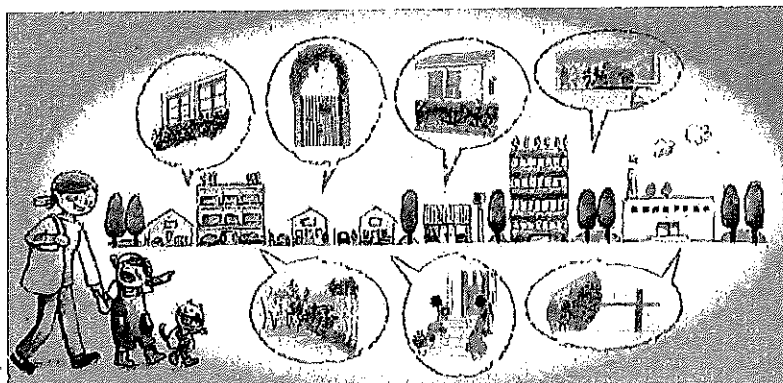
(3) 補助金額

1件あたり、経費の1/2かつ15万円を限度

(4) 募集予定数

40件程度

3 事業イメージ



合葬式墓地調査・基本設計委託

1 経緯

久野霊園は、昭和41年に開園し、これまで2,762区画の墓地を整備した。

現在、返還墓地の再募集を行っているが、応募者が募集区画数を2倍程度上回っている状況である。

一方で、核家族化や少子化による世帯人数の減少等に伴い、久野霊園においても承継者のいない墓地の増加し、また、承継者のいない市民から、合葬式墓地の建設を求める声も聞かれる。

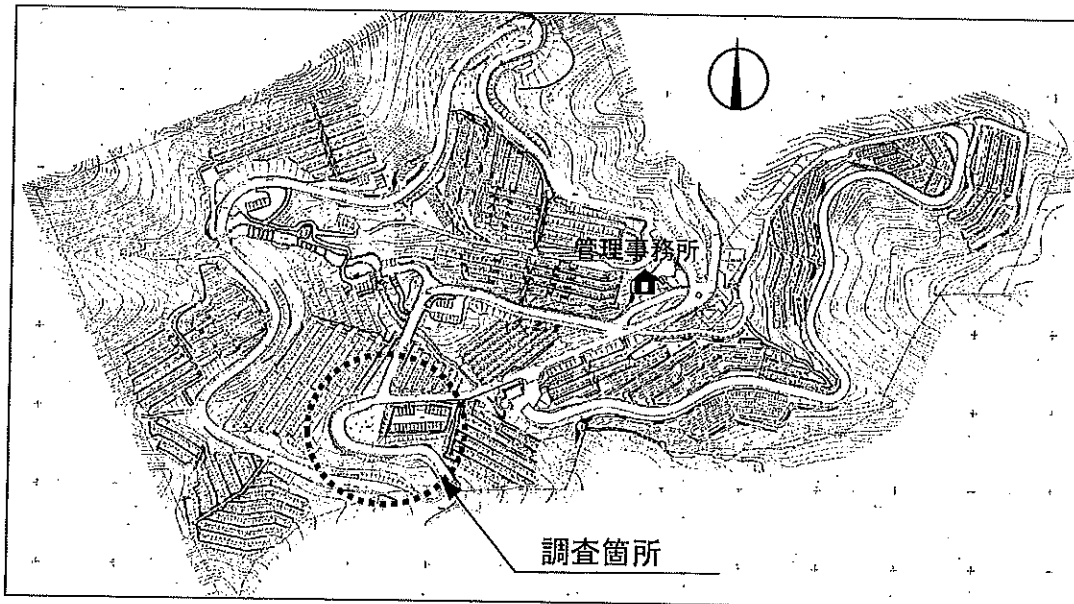
久野霊園利用者にアンケートを実施したところ、約4割の方が、後継者を必要としない合葬式墓地の建設を望んでいる。

そこで、久野霊園の敷地内に合葬式墓地を建設し、区画墓地から合葬式墓地への改葬と、区画墓地の市民への提供を同時に進める「循環利用」を進める。

2 委託内容

- ・測量調査 合葬式墓地建設の候補地及びその周辺範囲の地形・縦横断測量
- ・地質調査 合葬式墓地の整備条件を確認するための土質調査
- ・基本設計 合葬式墓地の規模、形状、管理方法などの検討・設計、概算工事費の算出

3 位置図



一般会計 教育費 予算説明資料

(教 育 部)

資 料 名	担当課	頁
外国語教育推進事業（英語専科非常勤講師の配置）について	教育指導課	1
部活動活性化事業（部活動指導員の配置）について		2
平成30年度児童・生徒数等見込	教育総務課	3
小中学校児童・生徒数推移		4

外国語教育推進事業（英語専科非常勤講師の配置）について

1 経緯

学習指導要領の改訂に伴い、平成32年度から小学校高学年（5・6年生）において、外国語が教科となる。平成30年度・平成31年度は移行措置として、現行の外国語活動年間35単位時間に15単位時間を加え、50単位時間を最低限行うことが義務付けられた。

（課題）

- 外国語教育の推進に向けて、教職員には、外国語教育に関する一定の知識・技能が必要となる。
- 学級担任が多岐にわたる専門性を身に付けることは困難であるため、担当教員、更には、学校全体としての専門性を確保していくことが求められる。
- 学校現場の意識改革、指導方法の充実、人的・物的な環境整備、校長をはじめとする教職員の指導力の向上等を総合的に進める必要がある。
- 現時点では国や県からの全ての小学校への専科教員の配置は望めない状況である。



（対応）

全ての市立小学校で、外国語教育を専門で担当する英語専科非常勤講師を配置することで、教職員の専門性が高まり、外国語教育における充実した環境が整う効果が見込まれる。

2 職務内容・方法

（1）外国語教育の推進

- ・小学校5・6年で、小学校教諭と共に15単位時間の授業を展開する。
- ・教職員を対象とした、外国語教育に関わる指導助言を行う。

（2）方法

- ・英語専科非常勤講師3人を配置し、全ての市立小学校に対応する。

3 予算

賃金 4,326千円（3人）

部活動活性化事業（部活動指導員の配置）について

1 経緯

部活動については、担当する部活動の競技等の経験や専門性がない教員が顧問となったり、教員の勤務時間超過等が全国的な課題となっている。

そのような中、国は、中学校、高等学校等において、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」を平成29年4月に学校教育法施行規則に規定し、制度化を図った。

(課題等)

- これまで本市では、「地域（外部）指導者」の活用をしているが、事故等に対する責任の所在が不明確であることなどから、地域（外部）指導者だけでは大会等に生徒を引率できないという課題がある。
- 土日に開催される大会等では、規定で教員が引率する必要があり、教員の長時間勤務につながっている現状があるが、部活動指導員の制度化により、今後、様々な大会等で部活動指導員による引率も認められる見込みである。



(対応)

市立中学校において、部活動の顧問として技術的・専門的な指導を行うとともに、担当教諭等と連携を図りながら、大会への引率等も行うことができる部活動指導員を配置することで、部活動の安定的な運営と更なる活性化、担当教諭の支援につながる効果が見込まれる。

2 職務内容

- (1) 実技指導
- (2) 安全、障害予防に関する知識・技能の指導
- (3) 学校外での活動（大会・練習試合等）の引率
- (4) 用具、施設の点検・管理
- (5) 年間、月間指導計画の作成 等

3 予算

報酬	576千円（1人）	
費用弁償	24千円（1人）	大会・練習試合等引率旅費

平成30年度児童・生徒数等見込

小学校名	数				1年			2年			3年			4年			5年			6年			教員	事務員	用務員	栄養士	給食		
	児童数		特		児童数		特		児童数		特		児童数		特		児童数		特		児童数							特	
	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特	児童数	特							
三の丸	540	10	19	2	94	3	80	3	100	3	95	4	3	78	2	93	4	3	31	1	16	1	30	1	1	1	1		
新玉	195	7	8	2	21	1	31	1	1	37	1	1	35	1	1	33	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
柄	440	19	18	4	83	7	68	7	2	79	3	2	88	1	3	64	2	2	63	1	23	1	23	1	1	1	1		
芦子	473	9	16	2	103	2	3	65	2	2	67	1	2	78	1	2	86	2	3	74	1	15	1	13	1	1	1		
大窪	201	8	9	2	45	3	2	29	3	1	26	1	38	1	32	2	36	2	1	37	1	20	1	28	1	1	1		
早川	180	7	8	2	26	1	1	29	1	1	24	1	1	33	2	1	31	2	1	37	1	23	1	23	1	1	1		
山王	194	6	8	2	36	1	1	25	1	1	35	1	1	34	1	1	33	2	1	31	1	20	1	28	1	1	1		
久野	317	6	16	4	37	1	2	54	1	2	54	1	2	54	2	2	63	1	2	55	2	29	1	29	1	1	1		
富水	589	14	21	3	99	2	3	105	2	4	99	2	3	79	2	2	108	3	3	94	3	28	1	32	1	1	1		
町田	308	4	14	2	38	2	2	52	2	2	59	2	2	61	2	2	53	3	2	45	1	20	1	28	1	1	1		
下府中	348	19	15	3	51	2	2	53	2	2	58	5	2	64	3	2	68	3	2	54	4	28	1	29	2	1	1		
桜井	570	15	22	4	86	3	3	86	3	3	87	5	3	111	2	3	106	1	3	94	1	32	1	32	1	1	1		
代	514	21	21	4	96	3	3	73	3	2	89	3	3	84	2	3	85	4	3	87	6	14	1	14	1	1	1		
下菅我	171	12	9	3	19	2	1	38	2	1	26	2	1	28	2	1	31	2	1	34	2	25	1	25	1	1	1		
国府津	564	10	21	3	88	2	3	89	2	3	89	1	3	100	3	3	96	2	3	102	3	11	1	13	1	1	1		
酒匂	366	7	15	3	56	2	2	57	2	2	57	1	2	75	2	2	58	2	2	63	2	32	1	32	1	1	1		
片浦	85	1	7	1	5	1	1	14	1	1	16	1	1	16	1	1	19	1	1	15	1	14	1	13	1	1	1		
菅我	92	7	8	2	13	2	1	19	2	1	19	1	1	14	1	1	13	1	1	14	2	29	1	29	1	1	1		
東富水	505	17	19	4	76	2	3	66	2	2	77	3	2	93	8	2	75	2	2	118	2	13	1	13	1	1	1		
前羽	135	2	8	2	22	1	1	20	1	1	24	1	1	22	1	1	28	1	1	19	1	25	1	25	1	1	1		
下中	336	24	16	4	50	6	2	60	6	2	53	2	2	52	6	2	66	2	2	55	2	28	1	28	1	1	1		
矢作	516	22	22	4	78	6	3	92	6	3	88	5	3	86	1	3	83	3	3	89	4	33	2	33	2	1	1		
報徳	312	12	14	2	54	4	2	59	4	2	47	2	2	44	2	2	60	2	2	48	2	15	1	15	1	1	1		
豊川	617	15	21	2	111	4	4	102	4	3	116	4	3	85	1	3	111	2	3	92	3	28	1	28	1	1	1		
富士見	517	19	21	3	93	4	3	77	4	3	85	4	3	93	2	3	86	4	3	83	1	571	27	571	27	4	14		
計	9,085	293	376	69	1,480	60	55	1,448	60	50	1,511	46	50	1,552	42	51	1,566	41	50	1,528	44	29	51	29	51	2	8		
29.5.17-4	9,131	263	376	69																									

※学校基本調査

中学校

中学校名	数						1 年			2 年			3 年			教員	事務員	用務員	栄養士 (県)			
	生徒数		特		学級数		生徒数		特		学級数		生徒数		特					学級数		
	特	学級数	特	学級数	特	学級数	特	学級数	特	学級数	特	学級数	特	学級数	特					学級数		
城山	327	9	11	2	114	4	3	108	4	3	105	1	3	26	1							
白鷺	346	8	11	2	123	3	3	108	3	3	115	2	3	24	1							
白山	535	8	17	2	194	3	5	165	3	5	176	2	5	34	1							
城南	200	3	8	2	54	1	2	66	1	2	80	1	2	17	1							
鴨宮	549	10	17	2	172	3	5	180	3	5	197	4	5	34	1			1				
干代	534	10	18	3	176	4	5	170	4	5	188	2	5	33	1							
国府津	318	3	11	2	111	1	3	110	1	3	97	1	3	22	1							
酒匂	492	9	16	2	145	2	4	167	2	5	180	5	5	35	1							
最	531	15	18	3	170	5	5	174	5	5	187	5	5	36	2							
格	262	20	12	4	76	6	2	91	6	3	95	8	3	26	1							
城北	423	5	14	2	133		4	136		4	154	5	4	27	1							
計	4,517	100	153	26	1,468	32	41	1,475	32	43	1,574	36	43	314	12	1	1	1				

※学校基本調査

特別支援学級の児童、生徒数及び学級数は、再掲です。
教員、事務員、用務員、栄養士及び給食調理員は、平成29年5月1日現在
(学校基本調査)の人数です。

幼稚園

幼稚園名	4歳児			5歳児			定員	正職員数 (含園長)
	園児数	学級数	学級数	園児数	学級数	学級数		
酒匂	67	3	3	27	1	40	2	210
東富水	58	2	2	28	1	30	1	140
前羽	20	2	2	7	1	13	1	70
下中	26	2	2	13	1	13	1	140
矢作	88	4	4	39	2	49	2	140
報徳	39	2	2	23	1	16	1	70
計	298	15	15	137	7	161	8	770
29.5.17-7	365	17	17					25

平成28年度から平成29年度までの各数値は各年度5月1日現在の数値(特別支援学級の児童・生徒数及び学級数は、内数表示)
平成31年度以降の学級数は特別支援学級を含まない
原有教員数は、公立学校等施設整備台帳による

一般会計 教育費 予算説明資料

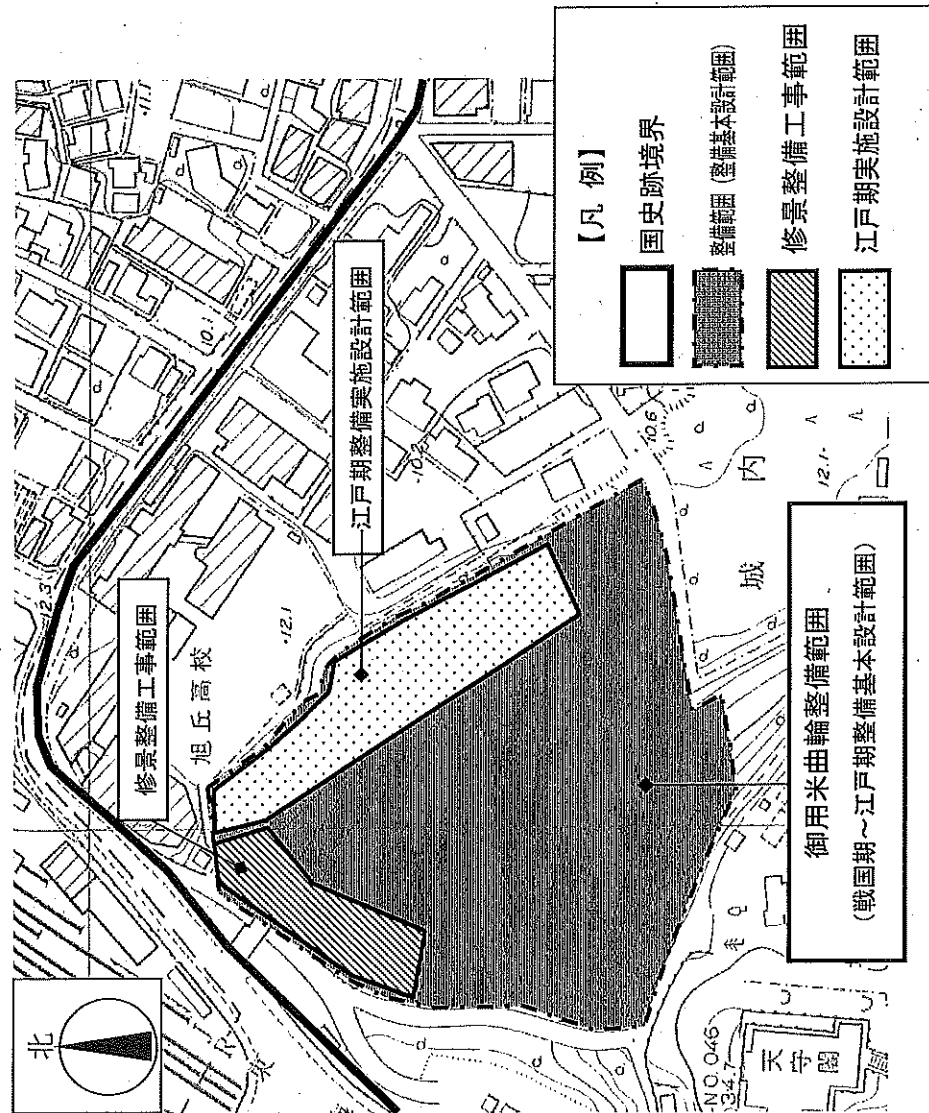
(文 化 部)

資 料 名	担当課	頁
御用米曲輪整備事業位置図	文化財課	1
史跡等用地取得事業位置図		2
官民協働によるまちづくり担い手育成事業について	生涯学習課	3
尊徳顕彰事業について		4

御用米曲輪整備事業位置図

1 事業概要

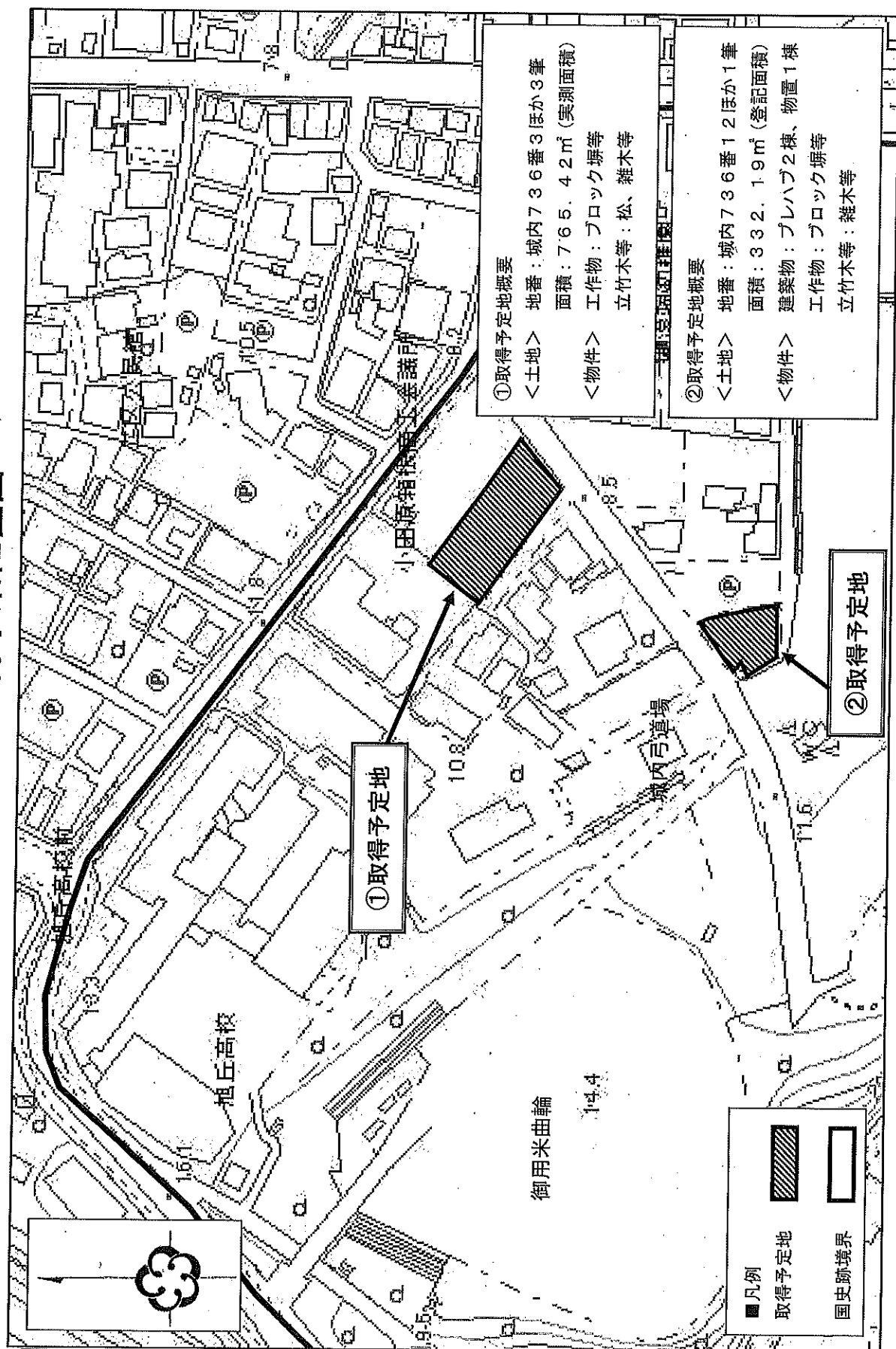
平成30年度は、御用米曲輪整備範囲の北東半を占める近世エリア整備予定地のうち、史跡小田原城跡調査・整備委員会や文化庁の指導を受けながら、土塁の形状を整えるなどの修景整備工事等を行う。



2 御用米曲輪整備事業計画

実施年度	事業内容
平成22年度	駐車場用途廃止 駐車場撤去工事（都市部予算計上） 測量調査 発掘調査（外周部など） 整備実施設計策定
平成23年度	発掘調査（構造物撤去下など） 修景整備工事
平成24年度	発掘調査（平場部分など） 追加実施設計
平成25年度	発掘調査（平場部分の主に戦国期） 修景整備工事、工事監理業務
平成26年度	発掘調査（平場部分の主に戦国期） 修景整備工事、工事監理業務
平成27年度	発掘調査概要報告書作成 修景整備工事、工事監理業務
平成28年度	修景整備工事、工事監理業務
平成29年度	修景整備工事、工事監理業務
平成30年度	戦国期～江戸期整備基本設計 江戸期整備実施設計 修景整備工事 工事監理業務等
平成31年度～	修景整備工事、工事監理業務 整備報告書作成等

史跡等用地取得事業位置図



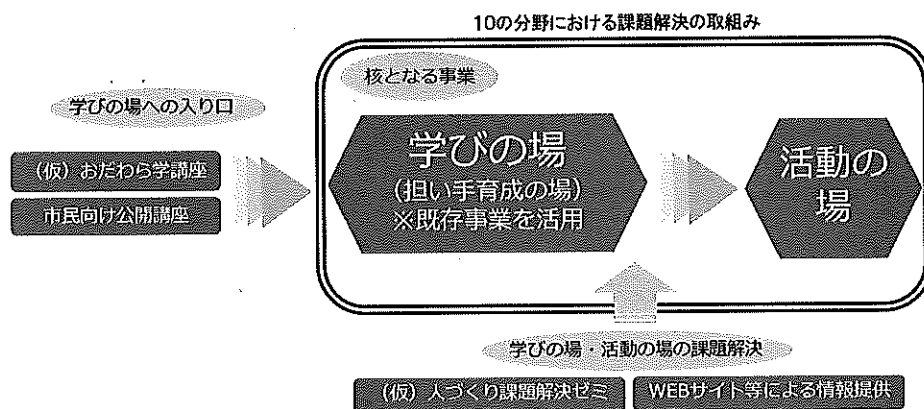
官民協働によるまちづくり担い手育成事業について

1 目的

行政や民間といった垣根を越え、市民の学びのニーズと課題解決を結びつけるために、開かれた学びを官民協働で実施し、多くの市民がまちづくりに関心を持ち、持続的に取り組んでいけるよう、人材を育成していく。

2 平成30年度事業イメージ・事業概要

- ・担い手の育成が必要とされる個別の分野（想定10分野）ごとに、基本は、既存事業を活用、ブラッシュアップしていく形で実施する。
- ・一般市民向けには、各分野の学びの場への参画を促すための「(仮) おだわら学講座」や、市の枠を超えた大きな視点での課題をテーマとした公開講座を実施する（新規）。
- ・民間団体向けには、人材育成に関して抱えている内部的課題の解消を支援することを目的として、先進事例等に学ぶとともに、担い手同士がお互いを知り、交流を深め、つながりをつくるための課題共有ワークショップなどを行う「(仮) 人づくり課題解決ゼミ」を実施する（新規）。
- ・ホームページによる活動紹介など、情報発信を継続する。



3 スケジュール

平成30年4月～ 事業開始（各事業を個別に進める中で、「(仮) おだわら学講座」、「(仮) 人づくり課題解決ゼミ」等を開催予定）

	平成30年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各分野の取組み	※個々の事業ごとに期間・回数等は異なる											
(仮) 人づくり課題解決ゼミ												
(仮) おだわら学講座												

尊徳顕彰事業について

1 全国報徳サミット

(1) 目的等

二宮尊徳翁ゆかりの17の市町村が、生誕地小田原に一堂に会する第24回全国報徳サミット小田原市大会を開催する。

同サミットにおいて、報徳仕法を検証し、尊徳翁の精神及び今日的な意義を考える貴重な機会とする。

(2) 概要 (予定)

ア 開催日 平成30年10月12日(金)～13日(土)

イ 会場 市民会館大ホール ほか

ウ 主な事業内容

(ア) 1日目 見学会(尊徳記念館展示・尊徳生家・尊徳翁史跡、小田原城、報徳二宮神社)

全国報徳研究市町村協議会総会、意見交換会

(イ) 2日目 全国報徳サミット小田原市大会

開会行事・アトラクション、作文発表会、講演、パネルディスカッション、映画「地上の星」関連催事、大会宣言・閉会行事 等

エ 主催 小田原市、小田原市教育委員会

オ 主管 全国報徳サミット小田原市大会実行委員会

2 映画「地上の星-二宮金次郎伝」支援事業

(1) 目的等

映画「地上の星-二宮金次郎伝」について、本市は、二宮尊徳翁の偉業や魅力を市内外に発信する「尊徳顕彰」のまたとない機会ととらえ、子どもたちの尊徳学習に活用し、都市セールスの推進を図ろうとするものである。

(2) 小田原市による支援策

ア 市民応援団おだわらに対する支援

(ア) 市民応援団おだわら負担金 (映画に対する支援のイメージ図①)

映画製作・上映を支援する上記の支援組織に対して、ふるさと文化基金等を活用し負担金を支出する。

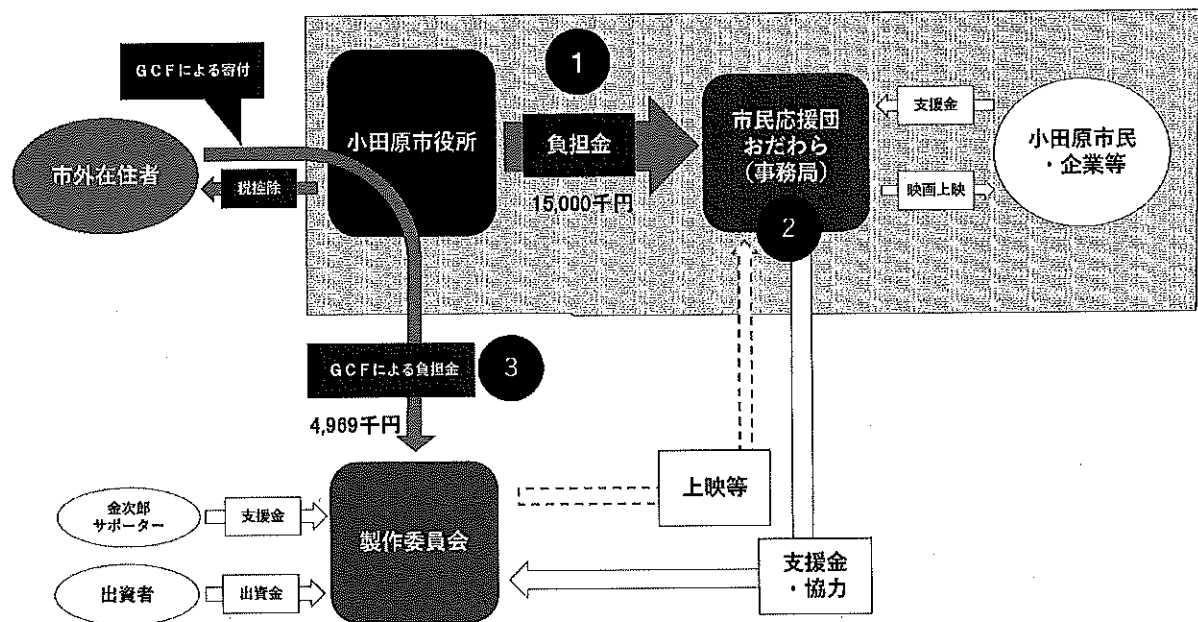
(イ) 事務局機能 (映画に対する支援のイメージ図②)

(ウ) 公共施設の提供(施設使用に減免措置等)

イ ガバメントクラウドファンディング（GCF）による製作委員会に対する支援
 GCF手法（ふるさと納税の一形態で、行政施策の「使い道」から寄附を募
 る仕組）により広く市外在住の方からも資金援助を募る。

（映画に対する支援のイメージ図③）

〔映画に対する支援のイメージ図〕



3 スケジュール

平成30年3月15日	クランクイン
平成30年3月15日～4月下旬	メインシーン撮影
平成30年10月	映画完成
平成31年1月～	関係自治体での先行上映
平成31年5月	全国公開

競輪事業特別会計 予算説明資料

(公営事業部)

資 料 名	担当課	頁
年度別入場者数・売上金・一般会計繰出金一覧表	事業課	1

年度別入場者数・売上金・一般会計繰出金一覧表

年度	入場者数 (人)	売上金 (千円)	一般会計繰出金 (千円)
17	239,185	16,662,899	300,000
18	211,814	15,420,110	230,000
19	189,007	16,753,982	300,000
20	161,182	15,263,437	300,000
21	155,168	14,096,917	300,000
22	130,834	12,031,096	100,000
23	134,924	12,809,120	100,000
24	140,571	10,452,467	100,000
25	121,629	11,400,452	100,000
26	105,912	13,024,476	100,000
27	102,063	11,717,578	100,000
28	92,030	14,993,261	100,000
29(見込)	83,678	11,076,887	100,000

※売上金は千円未満切捨て

開設時から平成29年度末(見込)までの繰出金合計	88,187,809 千円
--------------------------	---------------

小田原城天守閣事業特別会計 予算説明資料

(経 済 部)

資 料 名	担当課	頁
小田原城天守閣・歴史見聞館・常盤木門 入場者・入場料調書	小田原城総合 管理事務所	1

小田原城天守閣・歴史見聞館・常盤木門 入場者・入場料調書

単位:人

区分 月	天守閣			歴史見聞館			常盤木門	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
4	52,889	762	83,445	9,133	6,059	13,125		16,831
5	53,790	87,894	73,223	12,467	18,216	12,484		16,084
6	41,646	80,172	57,337	6,924	16,532	7,437		10,314
7	耐震改修工事のため休館	73,465	48,678	4,266	17,668	8,278		12,546
8		89,466	78,972	8,165	23,229	14,542		21,279
9		54,384	49,021	5,355	10,907	7,434		11,133
10		74,433	51,136	4,954	10,957	7,331	14,293	10,366
11		69,693	63,054	4,412	10,099	9,534	13,142	13,132
12		50,208	45,167	3,270	8,737	7,107	11,746	10,115
1		56,460	51,132	3,203	9,939	7,171	13,932	10,248
2		56,344		3,657	9,037		11,977	
3		82,125		6,330	13,756		18,148	
計	148,325	775,406	601,165	72,136	155,136	94,443	83,238	132,048
1日平均	1,630	2,329	1,978	198	427	311	462	439
入場料 (千円) 千円未満 四捨五入	48,096	317,153	238,798	17,361	31,930	17,041	10,571	16,532

※天守閣は、耐震改修工事のためH27.7.1からH28.4.30まで休館

※天守閣H28.4の入場者数は、内覧会の入場者数

※常盤木門SAMURAI館は、H28.10.1にオープン

国民健康保険事業特別会計 予算説明資料

(福祉健康部)

資 料 名	担当課	頁
平成30年度国民健康保険制度の改革の概要	保険課	1
国民健康保険事業特別会計 被保険者数等の状況		3

平成30年度国民健康保険制度の改革の概要

1 国民健康保険制度の改革について

(1) 改革の目的

国民健康保険制度の持つ「財政上の構造問題」の解決を図る。

- 年齢構成 … 年齢構成が高く医療費水準が高い
- 財政基盤 … 保険料負担が重い
 - … 保険料（税）収納率低下
 - … 一般会計繰入・繰上充用
- 財政の安定性・市町村格差
 - … 財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者の存在
 - … 市町村間の格差

(2) 財政上の構造問題の解決の手法

- 国民健康保険の財政基盤の安定化
- 都道府県による財政運営
- 医療費適正化や収納率向上など保険者機能の強化

2 改革後の国民健康保険運営に係る都道府県と市町村との役割分担

都道府県の主な役割

- 財政運営の責任主体
- 国民健康保険運営方針に基づく、事務の効率化・標準化・広域化の推進

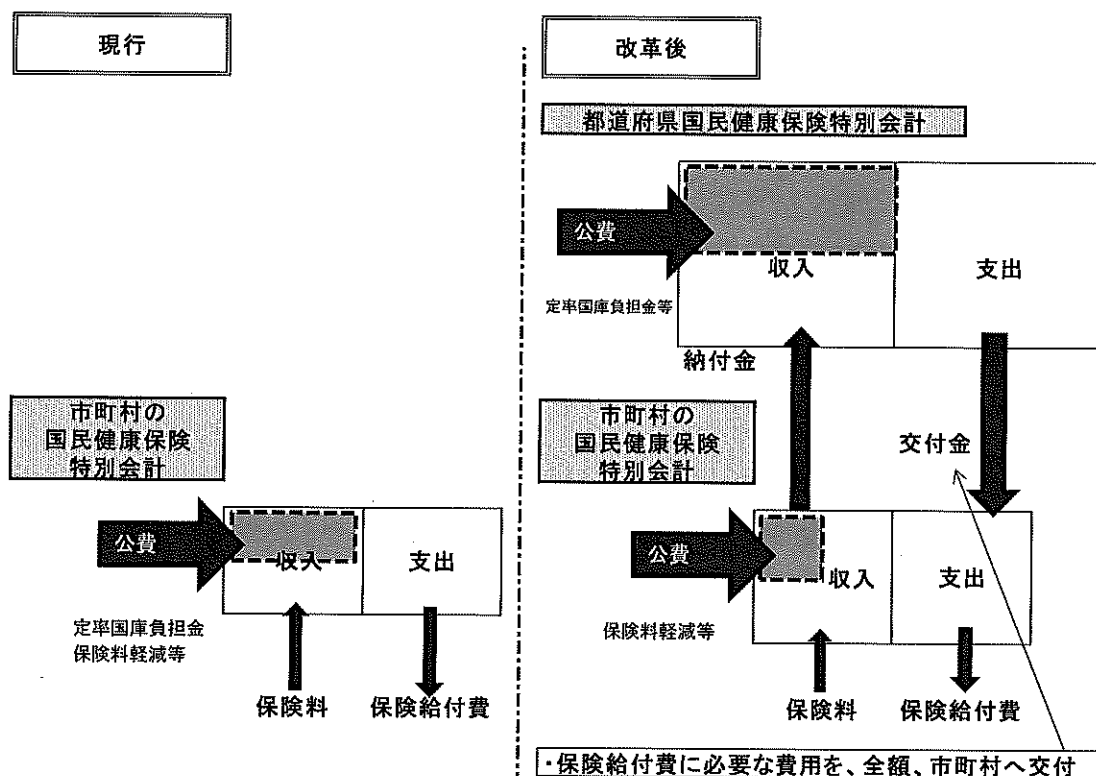
市町村の役割

- 現行とほぼ変更なし（資格管理、保険料賦課・徴収、保険給付等）

3 改革後の国民健康保険財政の仕組み

- 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定するほか、保険給付に必要な費用を全額市町村に交付（保険給付費等交付金の交付、都道府県にも国民健康保険特別会計を設置）
- 市町村は都道府県が決定した納付金を都道府県に納付
- 都道府県は標準保険料率を示す。神奈川県内市町村は独自に保険料率を設定

4 改革後の国民健康保険財政のイメージ



5 標準保険料率を算定する考え方

- 現状は、国民健康保険料は様々な要因により地域差が生じているため、市町村国民健康保険間で保険料水準の差を単純に比較することは困難である
- 都道府県が市町村ごとの標準保険料率を示すことにより、標準的な住民負担が見える化

平成30年度小田原市標準保険料率

	料率	医療分	後期高齢者支援分	介護分
均等割	35%	28,424 円	9,159 円	9,581 円
平等割	15%	19,530 円	6,293 円	4,500 円
所得割	50%	7.14%	2.29%	1.85%

平成29年度小田原市当初賦課に係る国民健康保険料

	料率	医療分	後期高齢者支援分	介護分
均等割	30%	22,600 円	8,600 円	10,600 円
平等割	15%	19,400 円	7,400 円	6,400 円
所得割	55%	6.68%	2.72%	2.69%

国民健康保険事業特別会計 被保険者数等の状況

年 区 分		平成28年度 当初予算		平成29年度 当初予算		平成29年度 当初賦課		平成30年度 当初予算(案)	
被保険者数等	被保険者数	50,900 人	△6.61%	47,600 人	△6.48%	46,626 人	△2.05%	43,800 人	△7.98%
	第2号被保険者 数(介護)	18,855 人	0.29%	15,153 人	△19.63%	15,190 人	0.24%	13,171 人	△13.08%
	世 帯 数	31,800 世帯	△1.24%	30,400 世帯	△4.40%	29,140 世帯	△4.14%	28,300 世帯	△6.91%
歳入(一人当たり)	保 険 料 (医療・支援分)	92,480 円	2.86%	93,820 円	1.45%	90,910 円		91,016 円	△2.99%
	保 険 料 (介 護 分)	32,287 円	2.93%	32,287 円	-	30,307 円		30,433 円	△5.74%
	繰 入 金	43,128 円	26.99%	44,754 円	3.77%			37,591 円	△16.01%
								31,883 円	△28.76%
歳出(一人当たり)	保険給付費等	417,475 円	4.78%	438,890 円	5.13%			472,411 円	7.64%

* 右側は対前年度伸率

* 平成28、29年度の一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を除く

* 平成30年度(案)の繰入金の額は、職員給与費等繰入金を除いたもので、上段は繰入金全体の額を、下段は繰入金のうち一般会計繰入金の額を平均被保険者数で除したもの

* 平成28年度・29年度の保険給付費等には保険給付費のほか後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金を含む

* 平成30年度(案)の保険給付費等には保険給付費のほか国民健康保険事業費納付金を含む

介護保険事業特別会計 予算説明資料

(福祉健康部)

資 料 名	担当課	頁
介護保険料率について	高齢介護課	1

介護保険料率について

「第7期おだわら高齢者福祉介護計画」の計画期間である平成30年度から平成32年度までの3年間に於ける介護保険料率は、次のとおりである。

1 介護保険料率の算出方法

3年間の保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者負担分相当額を推計し、介護給付費等準備基金繰入額等を勘案したうえで、保険料収納必要額を算出し、3年間の第1号被保険者数で除した額が、第1号被保険者の介護保険料率基準額となる。

3年間の給付費等総額	A	B + C	47,167,157 千円
保険給付に要する費用	B		44,791,004 千円
地域支援事業に要する費用	C		2,376,153 千円
3年間の第1号被保険者負担分相当額	D	E + F	11,161,179 千円
保険給付費に係る負担分	E	B × 約 23.7%	10,604,548 千円
地域支援事業費に負担分	F	C × 約 23.7% (包括的支援事業及び任意事業分は C × 23.0%)	556,631 千円
介護給付費等準備基金繰入額	G		619,546 千円
第1号被保険者負担額	H	D - G	10,541,633 千円
予定保険料収納率	I		98.69 %
3年間の補正第1号被保険者数	J	各所得段階の実人数に、保険料率基準額に対する負担割合を乗じて得た人数の和	175,908 人
保険料率基準額	K	H ÷ I ÷ J	60,720 円
保険料率基準月額	L	K ÷ 12	5,060 円

(参考) 第6期保険料率基準月額	5,060 円
(参考) 増減額 (第7期—第6期)	増減なし

2 所得段階別介護保険料率

所得段階	対 象 者	保 険 料	
		料 率	年 額 (月 額)
第1段階	生活保護利用者等 世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の年金収入と合計所得金額の合計額が80万円以下	×0.50 (×0.45)	30,360円 (2,530円) 27,320円 (2,277円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税者で、本人の年金収入と合計所得金額の合計額が120万円以下	×0.73	44,320円 (3,693円)
第3段階	本人の年金収入と合計所得金額の合計額が80万円超	×0.75	45,540円 (3,795円)
第4段階	本人が市町村民税非課税(世帯に課税者がいる)	×0.90	54,640円 (4,553円)
第5段階	本人の年金収入と合計所得金額の合計額が80万円超	×1.00 (基準額)	60,720円 (5,060円)
第6段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円未満	×1.20	72,860円 (6,072円)
第7段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が200万円未満	×1.30	78,930円 (6,578円)
第8段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が300万円未満	×1.50	91,080円 (7,590円)
第9段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が400万円未満	×1.70	103,220円 (8,602円)
第10段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が600万円未満	×1.80	109,290円 (9,108円)
第11段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が800万円未満	×1.90	115,360円 (9,613円)
第12段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が1,000万円未満	×2.00	121,440円 (10,120円)
第13段階	本人が市町村民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上	×2.10	127,510円 (10,626円)

- ・第1段階の()は、公費による軽減制度を反映させた後の料率
- ・合計所得金額は、所得税に係る譲渡所得の特別控除の適用がある場合にあっては、その額を控除して得た額
- ・第1段階から第5段階までの合計所得金額は、公的年金等に係る雑所得を控除して得た額

広域消防事業特別会計 予算説明資料

(消防本部)

資 料 名	担当課	頁
広域消防事業特別会計における各市町の負担額について	消防総務課	1

広域消防事業特別会計における各市町の負担額について

○ 足柄上地域 1市5町

(単位：千円)

市 町 名	平成30年度当初 予算における 負 担 額	平成29年度当初 予算における 負 担 額	比 較	負 担 割 合
南足柄市	679,170	664,760	14,410	39.57%
中井町	152,586	148,283	4,303	8.89%
大井町	268,956	262,255	6,701	15.67%
松田町	175,070	170,876	4,194	10.20%
山北町	164,086	162,676	1,410	9.56%
開成町	276,508	264,766	11,742	16.11%
合計	1,716,376	1,673,616	42,760	100%

○ 本市分

(単位：千円)

市 町 名	平成30年度当初 予算における 負 担 額	平成29年度当初 予算における 負 担 額	比 較
小田原市	2,340,000	2,266,000	74,000

小田原地下街事業特別会計 予算説明資料

(経 済 部)

資 料 名	担当課	頁
小田原地下街「ハルネ小田原」 売上等推移	中心市街地振興課	1

小田原地下街「ハルネ小田原」 売上等推移

区分	売上額	レジ客数	客単価
平成27年度 実績	1,434,925千円	1,403千人	1,022円
平成28年度 実績	1,618,161千円	1,558千人	1,038円
平成29年度			
当初見込	1,570,000千円		
実績見込	1,750,000千円	1,632千人	1,072円
平成30年度 当初見込	1,750,000千円		

水道事業会計 予算説明資料

(水 道 局)

資 料 名	担当課	頁
平成30年度水道事業業務予定量	営業課	1
年度別収益費用構成表		2
平成30年度工事箇所図	給水課 工務課 水質管理課	3

平成30年度水道事業業務予定量

1 給水戸数

平成30年度末(平成31年3月31日)における給水戸数は、76,140戸とした。

区 分	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		平成30年度(予算)	
	給水戸数	対前年度増減	給水戸数	対前年度増減	給水戸数	対前年度増減
家 庭 用	68,523	590	69,469	946	70,182	713
事 業 用	6,009	△125	5,976	△33	5,952	△24
浴 場 用	—	—	—	—	—	—
共 用	6	0	6	0	6	0
計	74,538	465	75,451	913	76,140	689

2 年間総配水量・1日平均配水量

年間有収水量(18,587,008 m^3)に対し、有収率87.9%を見込み、年間総配水量を21,134,339 m^3 とした。

	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		平成30年度(予算)	
	水量 m^3	対前年度指数	水量 m^3	対前年度指数	水量 m^3	対前年度指数
総 配 水 量	21,826,889	98.4%	21,397,901	98.0%	21,134,339	98.8%
一日平均配水量	59,800	98.7%	58,624	98.0%	57,902	98.8%
有 収 水 量	19,196,085	98.4%	18,818,803	98.0%	18,587,008	98.8%
有 収 率	87.9%		87.9%		87.9%	

年度別収益費用構成表

(収 益)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度当初予算		平成30年度当初予算	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
給 水 収 益	2,538,377	88.89	2,555,467	83.61	2,524,535	83.27	2,506,296	82.98	2,904,081	84.42	2,842,027	84.23
受託給水工事収益	37,020	1.30	31,396	1.03	37,515	1.24	33,152	1.10	35,491	1.03	34,139	1.01
水道利用加入金	133,056	4.66	107,557	3.52	127,829	4.22	124,394	4.12	122,936	3.57	119,102	3.53
そ の 他 収 益	147,100	5.15	362,103	11.84	341,775	11.27	356,387	11.80	377,752	10.98	378,750	11.23
計	2,855,553	100.00	3,056,523	100.00	3,031,654	100.00	3,020,229	100.00	3,440,260	100.00	3,374,018	100.00

(消費税及び地方消費税込み)

(費 用)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度当初予算		平成30年度当初予算	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
人 件 費	402,576	14.82	432,316	15.27	417,299	14.91	404,279	14.46	455,836	15.53	389,413	13.36
動 力 費	203,681	7.50	222,301	7.85	196,444	7.02	164,318	5.87	229,548	7.82	229,464	7.87
薬 品 費	28,127	1.04	27,257	0.96	41,432	1.48	39,683	1.42	42,400	1.45	38,866	1.33
修 繕 費	229,825	8.46	271,849	9.60	224,035	8.01	208,516	7.45	211,602	7.21	257,175	8.83
減価償却費	1,033,858	38.06	1,044,453	36.88	1,105,458	39.51	1,102,894	39.42	1,135,523	38.70	1,143,381	39.23
資産減耗費	8,814	0.32	4,783	0.17	11,896	0.43	109,220	3.90	14,163	0.48	23,636	0.81
支払利息	295,239	10.87	281,955	9.96	264,531	9.45	246,568	8.81	242,021	8.25	229,738	7.88
そ の 他 費 用	514,279	18.93	546,738	19.31	536,760	19.18	522,455	18.67	603,159	20.56	602,970	20.69
計	2,716,399	100.00	2,831,652	100.00	2,797,855	100.00	2,797,933	100.00	2,934,252	100.00	2,914,643	100.00

(消費税及び地方消費税込み)

下水道事業会計 予算説明資料

(下水道部)

資 料 名	担当課	頁
公共下水道の普及状況等について	下水道総務課 下水道整備課	1
平成30年度下水道（污水管渠・雨水渠）主要事業箇所図	下水道整備課	2

公共下水道の普及状況等について

1 整備状況

年 度	平成28年度末 (実績)	平成29年度末見込み (計画)	平成30年度末見込み (計画)
市街化区域面積 (A) (ha)	約2,802	約2,802	約2,802
整備面積 (市街化調整区域を含む※1) (ha)	2,507.3	2,513.1	2,518.7
市街化区域内整備面積 (B) (ha)	2,455.7	2,461.5	2,467.1
市街地整備率 (B/A) ×100 (%)	87.6	87.8	88.0
人口普及率 (処理区域内人口/行政人口※2) (%)	82.6	82.9	83.0

※1 市街化調整区域面積：51.6ha

※2 行政人口は平成29年3月31日の住民基本台帳人口：193,414人

2 受益者負担金賦課状況

年 度	平成29年度末賦課済 (ha)	平成30年度賦課見込み (ha)	平成30年度末賦課見込み (ha)
賦 課 面 積	1,955.44	3.76	1,959.20

3 水洗化普及状況

年 度	処理区	処理区域内戸数 (A) (戸)	下水道接続戸数 (B) (戸)	接続率 (B/A) ×100 (%)
平成28年度末実績	左岸処理区	65,809	62,172	94.5
	右岸処理区	17,188	15,261	88.8
	計	82,997	77,433	93.3
平成29年度末見込み	左岸処理区	66,400	62,841	94.6
	右岸処理区	17,348	15,491	89.3
	計	83,748	78,332	93.5
平成30年度末見込み	左岸処理区	67,000	63,491	94.8
	右岸処理区	17,548	15,741	89.7
	計	84,548	79,232	93.7

